

学校法人 実践女子学園

平成 28（2016）年度事業報告書  
（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

## 目 次

I	理事長報告	1
II	平成 28 (2016) 年度事業報告【概要編】	2
	1 建学の精神、教育理念	
	2 教育使命	
	3 大学・短期大学部の教育改革	
	4 中学校高等学校の教育改革	
	5 研究機能の推進	
	6 男女共同参画の推進	
	7 国際交流の推進	
	8 経営改善・財務計画	
	9 その他の改善施策	
III	平成 28 (2016) 年度事業報告【詳細編】	
	1 教育活動の推進	4
	2 研究活動の推進	11
	3 教育研究活動支援の推進	12
	4 学生・生徒支援の推進	14
	5 入試改革の推進	18
	6 入試・広報の推進	18
	7 男女共同参画の推進	19
	8 国際交流の推進	21
	9 社会貢献・地域連携等の推進	22
	10 卒業生向け活動の推進	24
	11 建学の精神の高揚 —創立者下田歌子顕彰事業—	24
	12 管理運営	25
	13 施設設備の改修・更新等	26
	14 財務運営	27
	15 主な事業活動実績	29
IV	財務の概要	35
V	データ編	
	1 学園の概要	45
	(1) 学園の目的	
	(2) 教育の趣旨	
	(3) 設置する学校及び所在地	
	(4) 沿革	
	(5) 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	
	(6) 組織	
	(7) 役員・評議員	
	(8) 教職員数	
	(9) 関係する会社	
	2 各種一覧表	53
	3 入学試験結果	58
	4 卒業生及び修了生数	69
	5 卒業生進路状況及び就職状況	71

## I 理事長報告

### 1. はじめに

学園は、平成28年度は、設置している各学校に1,952名の新入生を迎えました。学園全体で6,304名を教育し、本年3月に1,435名をそれぞれの進路に送り出しました。

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し有為な女性を輩出することができましたのは、ひとえに、「品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する」教育機関として、きめ細やかな教育活動が社会から評価されている結果と考えています。



### 2. 創立120周年に向けた教育改革

「創立120周年記念整備事業」は、2期日野校地整備計画の大坂上キャンパス第3館竣工披露をもって完了しました。平成26年度に開学した渋谷キャンパスと日野キャンパスとの2キャンパス体制が確立しました。施設・設備面の充実に加え、教育の質の向上を目指した改革を推進すべく、大学・短期大学部では「建学の精神」「教育の理念」に基づいた3つのポリシーを策定し、カリキュラムや教育制度の見直しを行いました。中学校高等学校では、ICT環境整備による教育改革を実施し、効果的な学びの場づくりを進めました。

### 3. 研究機能の推進

平成28年4月に発足した実践女子大学研究推進機構において、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子研究所が、大学附置の研究機関としての事業を推進してまいりました。そして、平成29年度に向けて、研究機能のさらなる充実・発展をめざして組織の見直し、諸施策の充実を行い、研究推進機構を学園附置であったプロジェクト研究所も統括する組織に改編しました。

### 4. 新編下田歌子著作集『女子のつとめ』の刊行

下田歌子研究所は、既に絶版となって久しい著書の中から、現代の日本社会に裨益するところが大きいと判断される著作を選んで、三元社から「新編下田歌子著作集」として復刊する事業に取り組んでいます。その第二弾として、読みやすい現代語訳を付した『女子のつとめ』（成美堂書店、明治35年刊）を本年3月に刊行しました。

### 5. 男女共同参画の推進

学園は、建学以来一貫して、女性の社会的な地位の向上と女性の社会進出のための教育を進めてきました。「男女共同参画推進室」では、5月の「イクボス宣言」をはじめ、学園のさらなる男女共同参画の推進に向けて、学生や職員、市民の方を対象とした教育活動や、学外機関や企業との連携に取り組みました。

また職員職場において、育児・介護と業務との両立を支援する「フレキシブルワーク制度」の運用を開始しました。

### 6. おわりに

このように、渋谷（大短・中高）と日野の3キャンパスにおいて、建学されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という学祖の熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

ここに、私たちがこれまで取り組んできた事柄をご報告し、学園関係者一同、創立以来118年の歴史と伝統に培われた進取の気鋭をもって、日々の教育研究活動、学習活動、課外活動の推進に邁進し、「学生・生徒が真に大切にされていると実感できる学園づくり」に努めていく所存です。

## II 平成 28 (2016) 年度事業報告【概要編】

### 1. 建学の精神、教育理念

実践女子学園は、平成31 (2019) 年5月に創立120周年を迎えるにあたり、教育改革を鋭意推進し、併せて研究機能と支援事務部門の強化を進めています。

明治32 (1899) 年に下田歌子によって創立された本学園が、約120年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

#### 【建学の精神】

“女性が社会を変える、世界を変える”

#### 【教育理念】

“品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”

平成28 (2016) 年度は、理事長方針において、学園の教育・研究事業の成果をはじめ、あらゆる情報を徹底的に公開するという姿勢を打ち出しました。

また、学園は男女共同参画社会基本法の精神に則り平成27 (2015) 年3月に制定した「実践女子学園男女共同参画推進宣言」の下、男女共同参画社会の実現をめざして様々な施策を展開しています。

### 2. 教育使命

設置各学校は、次のとおり教育使命を掲げて、「教育の質の保証」を念頭に置きながら、教育内容の充実を図りました。また、社会のニーズに応える短期・中期計画として教育改革と研究推進を行い、学生・生徒支援を強化して、「学生・生徒が真に大切にされていると実感できる学校づくり」を進めてまいりました。

#### 〔大学・短期大学の教育使命〕

- (1) 幅広い職業人の養成
- (2) 総合的教養教育の展開
- (3) 先進的で有為な研究の推進
- (4) 生涯学習及び社会貢献の推進

#### 〔中学校高等学校の教育使命〕

- (1) 堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成
- (2) どのような時代になろうとも自分の道を切り拓いていける女性の育成

### 3. 大学・短期大学の教育改革

文学部、人間社会学部及び短期大学部は、渋谷キャンパスにおいて「都心型女子大学の教育」を展開し、また、生活科学部は教育・研究環境整備が完了した日野キャンパスにおいて「地域中核型女子大学の教育」を展開しました。

大学短大協議会の下でのグランドデザイン推進組織において、次の2つのビジョンの下、短期・中期・長期のグランドデザイン施策を実行すべく行動を開始しました。

“ビジョン1：世界と地域に貢献する「実践女子」を輩出する高等教育機関としての確固たる地位を確立する。”

“ビジョン2：女性の自立と社会進出を推し進め、社会で活躍する「実践女子」を支援する教育・研究拠点となる。”

教育の質的向上を目指して昨年度策定された「建学の精神」「教育理念」等に基づき、育成すべき人材像を根本から見直し、「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシー(方針)を策定しました。また、これらの方針に基づいて、カリキュラムや教育制度の改革を進めました。

学長方針に、①授業方法の改善、②新たな入試制度改革、③留学制度の充実、④共同研究の推進、

⑤東京オリンピック・パラリンピック連携活動、⑥課外活動の充実等を掲げ、各種の具体的施策を展開しました。

授業方法の改善として、昨年度から引き続きアクティブラーニングの組織的な導入を推進し、平成 29 年度開講授業については学長から全教員に実施を依頼しました。また大学では、PBL 等、問題解決型の授業について、学生が毎年継続的に履修できるように、平成 30 年度以降から必修又は選択必修化する方針としました。

#### 4. 中学校高等学校の教育改革

中学校高等学校は、女子中等教育の伝統を踏まえ社会のニーズに応える教育を展開します。併設型中高一貫教育校の強みとして、中高 6 年間を「基礎期」、「充実期」及び「発展期」の 3 期に分けて教育展開を行い、グローバル人材育成、授業の ICT 化を進めて十分な成果を上げるよう授業内容、教育方法の改善を行っています。

先ず「教育の 2020 年度問題」を視野に入れ、高等学校のカリキュラム改革に取り組み、併せて中学校のシラバスの改訂に着手しました。

教育方法においては、教員による一方向的な講義スタイルを改め、生徒の能動的学習参加を促すアクティブラーニングの導入を積極的に進めています。また、生徒が抱いた疑問に対して自ら積極的に深く調べたり、生徒同士で議論や発表を行ったりする、能動的な学びを実現するために教育への ICT の活用を進めています。

#### 5. 研究機能の推進

平成 28 (2016) 年 4 月に発足した「実践女子大学研究推進機構」を学則に明記し、平成 28 年度からは大学附置の研究機関として、研究推進をする機構改革を行いました。大学附置の各研究機関を統括するとともに、学園附置としていたプロジェクト研究所も統括する研究推進機構として整備しました。

#### 6. 男女共同参画の推進

平成 27 年度に実施した男女共同参画推進意識アンケート調査等を通して得られた知見を基に、①学園としての行動計画策定、「女性活躍推進」に向けた行動計画の策定、②「女性キャリア・スタディーズ」設置準備、学部学科や女性キャリア形成研究所等の学内団体と連携した教育活動、③理事長による「イクボス」宣言、④「女性リーダー育成塾」への女性職員の参加支援、⑤フレキシブルワーク制度の運用開始に合わせ子育てや介護を担っている教職員のニーズ把握と育児休業取得者に対するフォローアップ等の支援、⑥学外機関や企業との情報交換（交流）等を実施しました。

#### 7. 国際交流の推進

大学・短期大学部の言語文化教育研究センターと学務部国際交流課が協働でグローバル化を推進しました。大学・短期大学部の留学協定校及び語学研修校は 16 校あり、新たに、海外ボランティア（インターンシップ）の取り組みとしてアメリカの大学 1 校と協定を締結し、春期語学研修先としてマレーシアの大学 1 校と協定を締結し、いずれも実施しました。

#### 8. 経営改善・財務計画

改善 5 か年計画の 4 年目として、①入学定員・収容定員の確保、②外部資金獲得に向けた施策、③学費等の見直し、④人件費の削減、④経常経費のスリム化、⑤管理経費の抑制等を進めました。

資産の有効活用と経費節減を図り、財政の健全化を目指しました。

#### 9. その他の改善施策

管理運営面では、有為な人材の確保と育成を目指して、事務職員研修を重ね、仕事評価の実質化を図り、教学への事務支援体制を強化しました。研究活動上の不正行為の防止に関する規程、公的研究資金の管理・監査に関する規程等に則り、リスク管理体制を確立し法令遵守を徹底しました。

### Ⅲ 平成 28 (2016) 年度事業報告【詳細編】

#### 1. 教育活動の推進

##### [大学・短期大学部]

渋谷キャンパスでは文学部、人間社会学部及び短期大学部の拠点として都心型女子大学の教育を展開し、教育内容の改革を実現しました。一方、日野キャンパスでは、生活科学部の教育・研究環境整備が完了し、地域中核型女子大学としての教育・研究改革を行いました。

平成27 (2015) 年度の学長方針において、平成27、28年度を本学の中期的課題を解決する「改革期」と位置づけました。「改革期」の最終年度である今年度は、各科目でカリキュラムと育成する知識・技能及びその成果を明確にすることとし、平成29年度シラバス（講義概要）に反映させました。

##### (1) 大学協議会、短期大学部協議会

平成27 (2015) 年度に発足した大学協議会、短期大学部協議会を中心とする学長の意思決定体制を強化しました。

##### (2) 文学部

3つのポリシーの見直しを行い、平成30年度実施を目途に新カリキュラムの検討を行いました。副専攻コースの推進の他、特別事業計画として、グローバル人材育成 (TOEIC Bridge 導入)、リメディアル教育 (e-Learning) に力を入れています。

##### (3) 生活科学部

3つのポリシーの見直しを行い、平成33年度実施を目途に新カリキュラムの検討を行いました。地域連携やアクティブラーニングの推進の他、平成32年度以降の新学部設置について、検討を続けています。

##### (4) 人間社会学部

3つのポリシーの見直しを行い、平成31年度実施を目途に新カリキュラムの検討を行いました。アクティブラーニングや英語力強化の他、本学初の教育プロジェクト活動として「女性リーダー塾」をスタートしました。

##### (5) 短期大学部

3つのポリシーの見直しを行い、平成30年度実施を目途にカリキュラム改革の検討を始めました。また、基礎学力ユニットが中心となり、基礎学力の向上と学習習慣の定着を目指し、1年次を対象に e-ラーニングを利用した補習教育を実施しました。

##### (6) 教学改革への取り組み

大学において、新たに「Global Studies」「女性キャリア・スタディーズ」の2つの全学副専攻を平成29年度入学生から設置することとしました。

「Global Studies」は、「英語で発信する実践。実践から日本を発信する。」「イングリッシュ+1 国際社会の扉を開く第二外国語」を趣旨とした副専攻コースで、必修科目「Integrated English」を含み所定科目を12単位以上修得した学生に修了証明書を発行するものです。また、併せて外国語教育科目のカリキュラム改革を行い、英語で文学や芸術等の講義を行う「Global Studies a～f」等の科目を新設しました。

「女性キャリア・スタディーズ」は、男女共同参画社会において、学生が「自立自営」し活躍するために必要な知識や教養を身につけることを目標とする副専攻コースで、所定の科目を16単位以上修得した学生に修了証明書を発行します。

短期大学部においては、実践スタンダード科目を中心として共通教育科目のカリキュラム改革を行い、平成29年度から新規科目とし「日本語表現法 a」を必修科目として設置して、短大生全員が実社会で役立つ日本語表現力を習得することができるようにしたほか、キャリア関連科目を充実させました。

## (7) キャリア教育の充実

大学では、合宿型のキャリア教育科目「キャリア開発実践論」を実施し、授業の様子はメディア報道等もされました。また、キャリア教育の基本的な考え方を確認し、「汎用的スキル」「理論」「実務」の3つのカテゴリーを設定し、平成29年度入学生からは各カテゴリーから1科目選択必修とすることにしました。

短期大学部では、進路ユニットが中心となって、キャリアセンターと連携して就職率の向上、SPI 対策に取り組みました。

## (8) 英語力向上・グローバル化の推進

大学では英語能力の目標達成レベルや教育方針を明確に定め、特別事業計画「実践グローバル・プロジェクト」として次の取り組みを展開しました。また、短期大学部ではグローバル化を改革の重要課題と位置づけ、国際化ユニットを中心に語学教育の充実を進めました。

### ① Skype (スカイプ) オンライン英会話プログラムの活用

従来スカイプ英会話授業に加え、短期大学部の一般教室の英語授業でも、学生が作成した英文をスカイプ英会話講師に添削してもらおうという利用ができるようにしました。

### ② 「英語力向上プロジェクト」学生の TOEIC スコアアップの支援

カランメソッドによるオンライン英会話プログラムを活用した「英語力向上プロジェクト」も今年度で5年目となり、TOEIC スコアアップを目指す大学生・短期大学部生を対象に、レッスンや TOEIC 学内受験の機会拡大の他、常磐祭での広報活動等を行いました。学部が取組や国際交流プログラムとの連携、スコア検証や就職状況等の調査を踏まえ、さらなる効果を目指しました。

- ・前期 中上級コース (カラン) 17名、入門コース 16名 計 33名
- ・夏期集中 中上級コース (カラン) 10名 計 10名
- ・後期 中上級コース (カラン) 28名、入門コース 14名 計 42名 総計 85名

短期大学部言語文化教育研究センター特別事業計画でも年間4回の TOEIC-IP テストの参加者は合計200名を超えました。

### ③ 「インテグレートッド・イングリッシュ」科目の英語授業化

文学部・生活科学部において「インテグレートッド・イングリッシュ」を全面英語化し、教室での使用言語をすべて英語にしました。また、大学言語文化教育研究センター教員によるオリジナルテキストを使用し、学生の英語力向上を目指しました。

### ④ English Week

渋谷キャンパスでは前期1週間・後期1週間を、日野キャンパスでは後期1週間を English Week と名づけ、事務窓口、図書館、食堂等における使用言語を英語としました。食堂では、大学言語文化教育研究センター教員および国際交流課職員が、注文の際の英会話ロールプレイングを学生たちと行い、English Week を強く印象付けることができました。





⑤ 「Kaffeeklatsch(カフェクラッチ)」の設置

学生同士で英語を話す場「Kaffeeklatsch(カフェクラッチ)」を設けました。日野・渋谷キャンパスそれぞれ 2 グループが、前期・後期各 10 回の活動を行いました。学生リーダーを中心に自主的にテーマを決め、ディスカッションを重ねることで英語力の向上を図っています。



⑥ 多読の実践プロジェクト

日野・渋谷両キャンパスの食堂、事務室内等に英語の多読本を配置し、大学言語文化教育研究センターが作成した「どこでも多読手帳」を活用して、楽しんで英語を読み進めることを目指しました。平成 29 年度は「どこでも多読手帳」をリニューアルし、さらに活用することとしました。



⑦ 留学支援

平成 28 年 4 月から、言語文化教育研究センターの事務部門として学務部国際交流課が発足しました。春期語学研修としてマレーシアの大学と短期語学研修の協定を締結し平成 29 年 3 月に初回を実施し、20 名の学生が参加しました。来年度は更に新規協定校 2 校（中国、アメリカ）と交換留学の協定を締結するべく準備を進めてきました。また、短期大学部でも、新規にマレーシアの大学と 5 ヶ月間の留学について協定を締結したいと考えています。

⑧ 海外日本語教育ボランティア・インターンシップ

- ・独立行政法人国際交流基金「海外日本語インターン派遣プログラム」  
カセサート大学教育学部附属学校マルチリンガルプログラム（タイ）  
平成 28 年 7 月 30 日～9 月 20 日 2 名派遣
- ・ワデルランゲージアカデミー（アメリカ）  
アカデミックボランティア（日本語教育インターンシップ）  
平成 29 年 2 月 23 日～3 月 24 日 4 名派遣

(9) 特別事業計画の策定・実施による教育の活性化

大学・短期大学部における特色ある教育関連事業を推進し、社会に求められる人材を送り出すために重点的に取り組むテーマに即した特別事業計画を実施しました。

① 学生の英語力向上・グローバル化推進

- ・実践グローバル・プロジェクト—全学生の実践的英語力向上を目指して—
- ・短期大学部学生の英語力向上
- ・英語力向上プロジェクト

② 学生の情報スキル向上

③ 高大連携

- ・入学前教育の充実と高大連携
- ・オーダーメイド方式による高等学校への出前授業の展開
- ・短期大学部学生のための e-ラーニングを利用した補習教育

④ 学生を主体とした地域・社会連携

- ア. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との大学連携協定に基づく実践女子大学としてのオリンピック・パラリンピック連携活動
- イ. 日野駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組み
- ウ. 地域と世帯が協働する「災害時におけるダイエット・トリアージ・システム」の構築



## ⑤ 教育の質保証

- ・ 学生の学修成果及び学習行動調査のためのアセスメントテストの実施

## ⑥ 教職支援

- ・ 教員志望学生等の人材育成のための教育

### ア【実践女子大学としてのオリンピック・パラリンピック連携活動】



女子大生フォーラム



高大連携フォーラム



### イ.【日野駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組み】

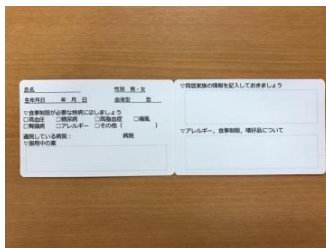


商品化された“さくらスコーン”

### ウ.【「災害時におけるダイエット・トリアージ・システム」の構築】



ダイエット・トリアージ・カード



## (10) 大学院改革

平成27（2015）年度に策定した「建学の精神」「教育理念」に基づき、3つのポリシーの見直しを行いました。また、第三者評価の結果を踏まえて、大学院担当教員の資格審査基準について、基準の明確化等、改善を進めています。他大学院との連携では、平成27（2015）年度に単位互換の協定を結んだ青山学院大学大学院から特別聴講生を受入れました（1名）。また、長期履修制度の導入等、大学院の活性化に向けた施策や制度の検討を進めました。

## (11) 自己点検・自己評価の推進

平成28（2016）年度から IR 室と連携し各種調査票等、大学・短期大学部の各現状データに基づいた自己点検・自己評価を行い、PDCA サイクルを推進しました。

## (12) FD (Faculty Development) 活動の積極的な推進

全学的に授業評価アンケートを実施し、授業改善に取り組みました。また、アンケートの集計結果により、先進的な取組や、教育効果が高い取組み等、優れた授業を実施している教員に、ベスト・ティーチング賞を授与しました。また、3つのポリシーの見直しに関連して、FD研修会も開催しました。更に、平成27（2015）年度に引き続きアクティブラーニングの積極的な導入を進め、平成29年度開講科目について、学長名で担当教員にアクティブラーニング実施の依頼を

行いました。大学では、PBL 等、問題解決型の授業について、学生が毎年継続的に履修できるように、平成 30 年度以降から必修又は選択必修化とする方針としました。

### (13) 教育プロジェクトの推進（平成 28 年度教育プロジェクト決算 200 万円）

新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与することを目的として、学生や社会人に対する講座等を進める「教育プロジェクト」を開始しました。

#### ① 「女性リーダー育成塾」

卒業生や一般社会で働く女性を対象に、これからの企業や社会を変える女性リーダーの育成に向けた教育手法の開発と講座を実施し、前期 10 名、後期 6 名が受講しました。また、受講者のうち 1 名が、本学人間社会研究科に進学しました。

#### ② 「学生の情報発信力の強化」

地域連携や異文化理解などを体験することにより、学生のコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を向上させる教育手法の開発を行いました。

- ・ 世代間交流・異文化交流発信プログラム
- ・ 異世代間交流発信プログラム
- ・ 異文化交流発信プログラム
- ・ 下田歌子の生き方発信プログラム
- ・ 異世代間交流・異文化交流発信プログラム

### 〔中学校高等学校〕

#### (1) 一貫教育の強化

「キャリア教育」、「感性表現教育」、「グローバル教育」の三つを教育の柱として各プログラムを構成し、中学校・高等学校 6 年間における、生徒の発達段階に応じたプログラムを展開しました。全体を 2 学年ごと、基礎期・充実期・発展期に分け、6 年間の中で、各期の目標を設定することで、教育の一貫性の強化を図りました。

#### 【基礎期】 中学 1 年～中学 2 年

基礎学力の定着を図るため、学習習慣、基本的生活習慣を確立する指導に重点を置きました。

- ① 家庭学習を励行し、規則正しい生活習慣を確立するため、家庭・保護者との連携に努めました。
- ② 英語・数学・国語の主要 3 教科に重点を配したカリキュラムの中で、各教科とも、生徒の基礎学力を固めることを目指した授業を展開しました。特に数学・英語では、朝テストとその結果を踏まえた補習の実施により、不得意科目をもつ生徒への、早期対応が行われました。
- ③ 学力推移調査、定期試験講評（各期末試験のみ）などにより、生徒一人ひとりの学びの振り返り、次の目標設定を促すとともに、教科・学年間の有効かつ有機的な協同を実現しました。

#### 【充実期】 中学 3 年～高校 1 年

基礎学力の定着の上に論理的思考力、コミュニケーション能力、探究する力を育み、さらなる応用力をつけることを目指したプログラムを実施しました。

- ① 中学 3 年の「総合」において、一般学級では、「2020 年、渋谷を訪れる外国人に happy になってもらおう！」をテーマとして、グループワークを中心に授業を展開し、渋谷の魅力を発見、発信する作業の中で、思考力・コミュニケーション能力・探究力を高めることができました。また、グローバルスタディーズクラス（以下「GSC」という。）では、「Cross Cultural Management—国際ビジネスにおける異文化間衝突の分析と解決—」をテーマに、GSC ならではの英語を用いた活動を実施しました。
- ② 高校 1 年では、情報の授業におけるクエストエデュケーションや「25 年後の世界と私」作成など、課題解決、情報活用、将来設計能力を使ってライフデザインを組み立て、社会との関わりについて考えるプログラムを実施しました。

- ③ 放課後にゼミを設定し、生徒の好奇心に応え、より高い思考力を身につけ、伸ばすことに努めました。

#### 【発展期】 高校 2 年～高校 3 年

生徒一人ひとりの進路希望を実現するため、学年・教科で連携しきめ細やかな指導を行いました。

- ① 多様な進路希望に応えるため、早朝・放課後・長期休業中の講座やゼミを実施しました。夏期休業中に開設された講座は、高校 2 年・3 年を対象にしたものだけでも 50 講座ほどになります。
- ② 高校 2 年生では、希望者から選抜された 41 名が 1 月初旬に 3 泊 4 日の勉強合宿を実施し、「受験ゼロ学期」を意識して学習に取り組む姿勢が見られるようになりました。
- ③ スタディサポート、コンパスなどのデータを徹底的に活用し、受験情報を利用することで、一人ひとりの状況を分析し、的確な進路指導に努めることで、多くの生徒の進路希望を実現しました。



全体としては、国公立大・早慶上理・MARCHG で 150 名の合格実績となりました。

#### (2) キャリア教育の充実

これまでのプログラムを継承しつつ、全体の一貫性が強化できる内容を精査するよう努めました。中学 1 年での自己理解から広がりとし深さを増し、職業や地域から社会・世界との関わりを考え発信する、充実期のプログラムを経て、自己実現に近づくための発展期までが、本校のキャリア教育の大きな流れとなっています。

#### (3) 感性表現教育の充実

本校の感性表現教育は、単なる芸術の鑑賞ではなく、生徒の生涯を支える主体的で創造的な活用型学力の育成を目指す取り組みであり、日常的な教育活動、学校行事、生徒会・クラブ活動のあらゆる場面をとおして育まれる力です。

平成 28 年度の芸術鑑賞では、能・狂言を鑑賞しましたが、中学 1 年の日本文化実習で仕舞を学ぶ生徒や、校友会特殊部の能楽部に所属する生徒にとっては、自らも表現する立場を経験したのになりました。受けとめる「感性」と「表現」の双方を体験するプログラムの充実によって、主体的で創造的な活用型学力が高められます。

#### (4) グローバル人材育成プログラムの推進

グローバル化が進む現代社会の中で、いかに自己の役割を自覚し、広く活躍する場を見出していくかを考え、各テーマに沿って課題を探究し掘り下げていくことを学習内容とする「グローバル人材育成プログラム」を、平成 28 年度も引き続き実施しました。

- ① 8 月下旬に中学 1・2 年生の希望者を対象に、「イングリッシュセミナー」を実施しました。参加者は 53 名で、中学 1 生は異文化理解を学習テーマにして、英語でスピーチができること、中学 2 年生は「外国人に日本の良いところを紹介しよう」というテーマで、グループごとに課題発表を行いました。1 月初旬から 3 月初旬にかけて、中学 3 年生、高校 1・2 年生の希望者を対象に Skype(スカイプ)を使って「オンライン英会話」(1 回 25 分・全 30 回)を実施しました。参加者は 44 名で、英検二次試験、TOEFL 対策にも有効だったというアンケート結果が返ってきました。
- ② 高校 1 年生は 5 月中旬の移動教室において、「グローバルビレッジ」と称して、世界各国の留学生と共にグローバルな課題について探究し、グループワークを行いました。



夏休みイングリッシュセミナー



オンライン英会話

#### (5) 授業を中心とした中学校高等学校の ICT 化

桃天館 3 階の選択教室 7 室に電子黒板機能付きプロジェクターを常設。またタブレット端末を 65 台導入し、授業・総合の時間・ホームルーム・クラブ活動等で効果的な活用に取り組みました。

具体的には、各教科に推進担当教員(主に教科主任)を配置し、教科の特性を生かした ICT 教育を展開し、情報・技術の共有化を図りました。

すでに導入されている可動式プロジェクター13 台と併用して、授業だけではなくクラブ活動や委員会活動、道徳・ホームルームで活用し、教員への説明会も繰り返し行われ、浸透を図り、今後普通教室にも設置されることを念頭に、積極的に活用しました。

#### (6) 教員研修の充実

教員全般の指導力向上を目的に、初年度研修、10 年次研修をはじめとした各種研修を実施しました。新任教員は、内部の授業参観、外部の研修会参加を義務づけることで、積極的に取り組み、研修に努めました。原則として、初年度中に公開研究授業を実施し、校長、教科主任の参観を義務づけており、平成 28 年度も対象教員が実施しました。また、10 年次研修に関しては、本校の定期刊行物である紀要『実践教育』への寄稿を目標としています。

また、生徒による授業評価を実施し、今後の授業に生かすために授業力の向上を図りました。

#### (7) 安全安心教育の推進

生徒の命を尊重し、心と身体の健康を維持するため、平成 28 年度も年度初めに研修を継続して行いました。さらに危機管理体制を整備するとともに、防犯、防火・防災訓練等を通じて自助意識向上のための指導を行いました。

#### (8) 高大連携の実施と拡充

実践女子大学・同短期大学部との高大連携として、平成 28 年度後期から、希望制で高校生(高校 1 年 2 名、高校 2 年 2 名)が直接大学に出向いて、「科目等履修生徒」として大学の授業に出席しました。全 15 回の出席のうち 4 名とも 11 回出席をしており、3 月 18 日に大学で修了式があり、修了証を受けました。

また、継続して実施されている國學院大學との連携においても、28 年度は延べ人数 20 名、実人数 17 名が受講しました。ここ数年同程度の受講数が続いており、積極的な取り組みがなされています。

#### (9) 学校評価の推進

本年度の「学校重点課題」への取り組みと自己点検・自己評価に関しては、年度初めに評価申告書を提出し、年度の終わりには、達成されたことを示す成果と課題を記入し、教員としての活動を自己確認しました。また、年度末の「総括会議」では、各部署からの 28 年度の報告を行いました。保護者に対しても「高校 3 年生保護者対象学校アンケート」を実施し、学校評価の客観的資料として活用しました。



## 2. 研究活動の推進

### [大学・短期大学部]

大学・短期大学部における学術研究活動を統括し、一層の活性化を図るため、平成28年4月に、実践女子大学研究推進機構が発足しました。また、以前は文学部附置であった文芸資料研究所並びに学園附置であった香雪記念資料館及び下田歌子研究所の3機関を全て大学附置の機関とすることにより、有機的な連携を推進することとしました。

さらに、研究推進機構をはじめとする諸規程を見直し、大学附置の3研究機関については、研究員の名称等を統一することで、研究活動の組織的な推進を行う基盤を整備しました。

具体的な施策としては、科学研究費助成事業の申請時に学内における事前チェックをはじめ、学外研究資金の獲得サポートなどに努めました。

#### (1) 学内研究助成による研究の推進（平成28年度決算 37,457千円）

平成28年度は、教育研究振興基金助成金3件（1,120千円）、蓼沼教育研究基金助成金1件（99千円）及び研究助成12件（36,238千円）を採択し、研究分野や広く社会に貢献する学術研究を推進しました。

#### (2) 科学研究費補助金等外部資金による研究の推進

平成28年度に、本学所属の研究者が研究代表者として実施した科学研究費助成事業の研究課題数は、平成28年度新規分7件を含め24件（直接経費予算額25,219千円）でした。

科学研究費助成事業の採択数増加のための第一段階として、申請件数の増加を目指し、説明会や個別相談等の取り組みを行った結果、平成27年度（平成28年度科学研究費）申請数30件に対し、平成28年度（平成29年度科学研究費）の申請数は36件に増加しました。さらに、平成29年度から実施する新たな研究支援策として「特定研究奨励金」、「研究成果公開促進費」の両制度を整備しました。これにより、研究者の科研費申請のインセンティブを高めるとともに、研究支援体制の強化につなげます。

#### (3) 共同研究・受託研究等の推進

本学の研究者が、企業等の学外機関から助成や委託を受けて実施する研究や、学外の研究者と共同で実施する研究の活性化に努めました。平成28年度は受託研究2件、寄付研究6件で学外研究資金を受け入れました。

#### (4) プロジェクト研究の推進（平成28年度決算 11,472千円）

平成28(2016)年度新規開設1研究所及び継続5研究所が活動しました。活動の成果を学生に還元するため、10月、11月の常磐祭（学園祭）でパネル展示及び発表を行いました。

#### (5) 文芸資料研究所（平成28年度決算 8,800千円）

文芸資料研究所は、昭和54年に、実践女子大学創立80周年記念事業のひとつに位置づけ、文学部附置の研究所として創設され、平成28年度から大学附置研究所となりました。

① 総合研究テーマ「文芸の生成と需要をめぐる諸問題」

② 絵入り本ワークショップIXの共催

【日時】12月10日（土） 10:30～17:00

12月11日（日） 10:30～17:00

【会場】東洋文庫2F講演室（参加者108名）

【主催】東洋文庫

【共催】国文学研究資料館、絵入本学会、社団法人美術フォーラム

21、実践女子大学文芸資料研究所



③ 「文芸資料研究所年報」刊行と機関リポジトリ化

④ 事業提携学外諸機関との事業

エ. 「大津絵を読み解く」の共催

【日時】2016年7月8日（金）9日（土）

【会場】日仏会館（東京・恵比寿）（参加者200名）

【主催】日仏会館フランス事務所

【共催】國學院大學、実践女子大学文芸資料研究所

【協力】大津市歴史博物館、日本民藝館

オ. 台東区一葉記念館

・ 展示顧問 栗原文学部長

・ くずし字講座の講師派遣 上野所員（文学部教授）

カ. 佐藤春夫記念館

・ 展覧会展示資料の貸出



### (6) 競争的資金の獲得

競争的資金獲得のために、学園事務職員を中心にした「競争的資金獲得プロジェクト」を発足させました。その取り組みとして、大学教育再生加速プログラムと研究ブランディング事業に申請を行いました。いずれも採択には至りませんでした。

私立大学等研究設備整備費等補助金に「KES 風合い計測試験機」のを申請し採択されました。

### (7) 国外及び国内研修の推進

本学の教職員研修制度に則り、国外の中央研究院（台湾）に1名、国内の立教大学アメリカ研究所に1名、桜美林大学大学院に1名の合計3名の大学教員を派遣しました。

## 3. 教育研究活動支援の推進

### [大学・短期大学部]

学生の主体的な学びと教育研究活動の支援を強化するため、新たに大学・短期大学部の学長室、学務部、学生支援センター、キャリアセンター及び入試センターの教学事務5部門を統括する「教学事務局」を組織しました。

#### (1) 教育研究改革の支援と推進

① 共通教育・専門教育においてアクティブラーニングの組織的導入に関わる支援

従来の特例事業計画の他、教育プロジェクトについてもアクティブラーニングの推進につながるように制度改善を行いました。

② カリキュラム改革への参画と支援

共通教育のカリキュラム改革は、平成31年度からの実施を目指して、ワーキンググループを設置して検討を進めました。また、新たに設置した外部評価・助言委員会において、外部有識者（企業・地方自治体等）の意見を聴取しました。

③ 学修成果を重視した教育内容及び方法の情報収集を中心とした支援

3つのポリシーの抜本的な見直しを受け、平成28年度からIR室と連動した本学学生の学修成果を測るための取組みを開始し、具体的に以下の成果を上げました。

a. PROGテストの実施

b. 卒業生満足度調査の実施

c. 上記abをフィードバック、議論する学科FDの導入

これらの取組みを通じて、学修成果を重視した教育内容の改善を図り、平成32年度に迎える、第三者評価に向けた新たなPDCAサイクルの構築を目指します。

#### ④ 入試制度改革への参画と支援

本学の短期から中期に係る入試改革を提言することをミッションとして、大学短大協議会の下の入試改革部会を発足させました。平成 29 年度入試では、センター2 期入試への 2 科目型の導入、入試日程の精査、地方入試の再開、納入方法の変更を行った結果、1,359 名の志願者増につながりました。また、平成 30 年度入試に「外部試験利用入試」「高校時代活動評価入試」を提案し、全学導入が決定しました。

### (2) 大学図書館による教育研究支援推進（平成 28 年度決算 176,780 千円 図書費含む）

#### ① 近隣大学・短期大学図書館との協力連携の推進

平成 28 年 11 月 24 日には、「青山学院大学図書館、青山学院女子短期大学図書館見学ツアー」を実施しました。



#### ② 地域連携事業

平成 29 年 1 月 28 日、本学において「日野市立図書館ヤングスタッフ」（日野在住、多摩地区在学の学生を中心とした読書推進グループ）との『本の交流会』（ブックトーク、図書館見学会）を実施しました。

#### ③ 本学の機関リポジトリの更なる充実

本学機関リポジトリのコンテンツの充実として、平成 28 年度は、本学所蔵の貴重書（古典籍）の中から、常磐松文庫蔵奈良絵本「栄華物語」（三巻）、「舌切雀」（江戸期赤本）二種の Web 公開を実施しました。

#### ④ 学生の図書館利用促進の更なる促進

- ア. 今年度も「学生選書ツアー」（8月3日ジュンク堂書店 立川高島屋店 参加者：大学生11名、短大生1名）、（8月5日三省堂 神保町本店 参加者：大学生13名、短大生3名）を実施し、10月には、図書館内で学生選書ツアー展示、学生の制作したPOPコンテスト、11月に「学生による選書紹介リーフレット」を作成し、利用者に配布しました。
- イ. 今年度初めて、学生による「ビブリオバトル」（10月26日渋谷キャンパス出場者5名、観戦者26名、10月27日日野キャンパス出場者7名、観戦者35名）を開催しました。



渋谷「ビブリオバトル」



日野「ビブリオバトル」

#### ⑤ データベースのリモートアクセスの拡大について

学生が、自宅 PC から、授業の事前事後学習ができるように、本学図書館の契約データベースに直接アクセスできるリモートアクセス環境を整えました。これにより、平成 29 年 4 月から『聞蔵Ⅱビジュアル』（朝日新聞社の新聞記事データベース）、『ジャパンナレッジ Lib』（辞典等参考図書のデータベース）のアクセス権数が無制限となりました。なお、『ジャパンナレッジ Lib』では和歌、俳諧分野も利用可能となります。

#### ⑥ 古典籍の目録公開

本学図書館所蔵「山岸徳平文庫目録—日本漢詩文・儒学—」を平成 29 年 3 月に刊行し、全国の大学図書館等、研究機関に寄贈しました。引き続き平成 30 年 3 月に「仏書・儒学補遺の部」を刊行します。また平成 29 年 3 月に国書の部 3,728 点の書誌調査が終了しましたので、



冊子目録刊行に向けて編集作業を開始しました。

#### ⑦ 向田邦子文庫の充実

平成 26 年 10 月に渋谷キャンパスに向田邦子文庫展示室を開設し、一般に公開しています。平成 28 年度は、前年度に引き続き前期に「向田邦子を知る④交流のあった人たち～旧蔵書署名入り本より～」(平成 28 年 4 月 1 日-7 月 27 日)、後期には「向田邦子の好きなもの①日常使いの器と料理」(8 月 1 日-平成 29 年 3 月 24 日)展示をおこないました。

### (3) 情報センターによる教育研究支援推進 (平成 28 年度決算 143,473 千円)

#### ① 学園の情報ネットワークの安定稼働と品質向上のための保守管理及び運用サポート

教育研究並びに学習の効果を高めるとともに、教育支援体制を強化するために、大学等の演習室の情報環境整備、老朽化したネットワーク機器の更新、ソフトウェア面の改修・更新を行いました。

#### ② 大学・短期大学部における MOS 資格取得に向けた特別事業計画の実施

学生の学びや、職業に生かせるスキルを身につけてもらうべく、MOS (Microsoft Office Specialist Word、Excel) 受験対策講座を実施しました。併せて、PC ラウンジに自習用プログラムをインストールし、自習環境を整備するなどのサポートを行いました。



#### ③ 次世代学園インターネット接続環境についての企画検討

コスト面、性能面から次世代の学園ネットワーク構成の検討をしました。また、現状のネットワークにおいて、ネットワーク障害時の影響を極力避けるためのシステム構築として、教育研究・事務用インターネット接続回線の冗長化を検討し、整備しました。

#### ④ 中学校・高等学校の PC 演習室、職員室システムの保守管理及び運用サポート

機器障害時の保守業務および利用方法についての質疑応答、助言を行いました。

#### ⑤ 中学校・高等学校における教育の ICT 活用事業

- ア. ICTを活用した「新しい学びの形を創出・共有する」というテーマに取り組むため、ICT推進委員会に参加し、教員への説明会、勉強会の実施、教科ごとにICT活用計画を作成しました。
- イ. 東京都私学財団「平成28年度私立学校ICT教育環境整備費助成事業」の補助金に採択されました。

#### [中学校高等学校]

#### (1) 中学校・高等学校図書館メディアセンターの利用拡大

キャリア学習室に設置されている情報機器を、教科学習、総合学習、情報授業(クエストエデュケーションプログラム—現実社会と連動しながら「生きる力」を育む学習プログラム—)の資料作成などに積極的に利用しました。

#### (2) 図書委員会の活動

定期刊行物『らいぶらりい』の発行、図書館受け入れ図書選定のための書店訪問、新刊図書の随時紹介、教員からの図書紹介など幅広い広報活動を展開しました。また、ときわ祭では、「古本市」や図書館見学ツアーを例年通り実施しました。

## 4 学生・生徒支援の推進

#### [大学・短期大学部]

#### (1) 学生支援センターの設置

学生生活上の幅広い課題に一元的、総合的に対応する組織として、平成 28 年度から「学生支援センター」を設置し、これまで以上に学生生活全般への支援体制を強化しました。

## (2) 大学・短期大学部のキャリア支援の充実

授業内、課外で地域や企業と連携した活動を体験できる機会を増やすなど積極的にキャリア支援を行いました。短期大学部でも進路ユニットでの検討と目標を踏まえ、担任とキャリアセンターの連携の下に、進学・就職の両面できめ細かいキャリア支援を実施しました。

## (3) 奨学金制度の充実

平成 28 年度から新たに大学・短期大学部 1 年次を対象に成績優秀かつ経済的困窮者に奨学金を給付する「佐久間繁子ファーストイヤースカラシップ」を設置しました。また、多角的な学生の活動を奨励し経済的に支援する「羽山昇・昭子奨学金」や「学生チャレンジ奨励金」をさらに活用できるよう、学生に対しポスター掲示をはじめとする広報を強化しました。



## (4) ボランティア活動支援の推進

東日本大震災岩手県宮古市支援プロジェクトによる被災地の復興支援を今年度も継続しました。8 月 21 日～24 日に、学生 34 名、教職員 9 名が 3 班に分かれて被災地を訪問し、災害公営住宅で手提げ袋作り、焼きそば作りと配布、学童の家で学習支援等を実施しました。

その他、実践女子大学ビッグバンドジャズ部の「5 年目の東日本大震災復興支援チャリティコンサート」、コロンビア大使館と協力して「目黒のさんま祭り」、住民と職員、学生協働の「日野市内一斉清掃」、クラブ・サークルによる「新選組まつり」参加など、学生が積極的にボランティア活動ができるように支援しました。また、2 月 8 日～12 日まで「大学生ボランティア活動展&イベント 2017」がイオンモール多摩平の森で開催され、7 大学が参加し、被災地支援報告会とパネル展示等を行いました。



宮古市支援プロジェクト



目黒のさんま祭り



被災地支援報告会

### (その他の活動)

#### ① 熊本地震支援活動

5 月 9 日から 7 月 29 日まで、食堂のメニューの中から 1 食を義援金メニューとして設定し、利用した学生、教職員と食堂及び学園が義援金として日本赤十字社を通じて被災地の方々に 160,360 円を寄付しました。

② 国文学科の授業科目の中で「百人一首」を題材とした LINE スタンプを制作し、売上の全額を本学奨学金「大規模災害被災学生・生徒支援金」に寄付されることになりました。

## (5) 障害学生支援の推進

発達障害の学生に対する「さくらサポートカード」の発行及び支援体制を強化するとともに、さまざまな障害（肢体不自由、視覚障害、聴覚障害等）を持つ学生の修学を支援するために、教職員が連携して支援を行いました。

### [キャリアセンターの取り組み]

学生の円滑な就職活動を支援するため、次のことに取り組みました。

#### (1) 各学部・学科等の特色や学生の希望進路を踏まえた効果的な支援強化

### ① 効果・効率的な支援活動講座の実施

日野、渋谷各キャンパスの学生の学びや志向を踏まえ、大学4年次・短大2年次の支援を行いました。進路選択が多岐にわたる渋谷キャンパスでは「企業セミナー・選考会」を、専門職に就く学生の多い日野キャンパスでは「個別求人紹介会」を行うなど、各キャンパスで支援内容を工夫し、実施しました。

また、平成29年度に第一期生が就職活動に入る現代生活学科では、学科との連携により、就職活動準備、業界・企業研究、自己分析、文書の書き方、面接対策等のフォローアップ講座を実施しました。授業等で受講できない学生はホームページ上で動画受講ができるよう整備も整え、学びと就職活動の両立を支援しました。

### ② 面談体制強化

「フェイス・トゥ・フェイス」の支援を大切に、大学3年次・短大1年次対象の全員面談を実施しました。早い時期に近い距離で会うことにより、学生にキャリアセンターを身近に感じてもらい、同時に、円滑な就職活動のための準備を促すことを目的とした取り組みです。また、外部のアドバイザー、ならびにキャリアセンタースタッフによる個人相談も予約制で行っています。



【年間個人相談数】

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
人数	184	201	269	368	344	479	311	23	61	236	232	156	2,864

## (2) 筆記試験対策の強化

### ① レベル別クラス講座の実施

### ② 筆記試験（SPI 試験）担当者を設定

大学4年次を除く全学生を対象に SPI 模擬試験を行い、その後、レベル別 SPI 解説講座を実施しました。レベル別の設定を行うことで、学生の受講継続率、理解度ともに上昇し、受講学生からも満足度の高いアンケート結果を得ました。また、キャリアセンター職員による個人指導も受け付けました。

## (3) 企業開拓の強化

### ① 都内、ならびに各県で開催される就職情報交換会への積極参加

### ② 都内の企業、UI ターン就職協定締結県の地元企業への訪問

求人票や学校推薦の獲得、インターンシップや一日企業見学会の受け入れ企業拡大、情報交換等を目的とし、多くの企業との接触、信頼関係構築を心がけてきました。キャリアセンター職員が年間を通して関わった企業数は次のとおりです。

本学主催／大学3年次・短大1年次対象 学内企業セミナー	参加企業 220 社
本学主催／大学4年次・短大2年次対象 学内企業セミナー&選考会	参加企業 50 社
本学主催／教職員と企業との就職情報交換会	参加企業 200 社
外部組織主催／就職情報交換会	名刺交換企業 500 社
来校企業	900 社

## (4) UI ターン就職協定県との連携強化

UI ターン就職協定締結と山梨県、長野県、群馬県、栃木県、新潟県、福島県の6県と各県の担当者との協働により、学生のUI ターン就職支援を強化しました。



各協定県からは、キャリアセンター主催の「就職支援フェア」に協力をいただき、同時に、県主催の「地元企業との就職情報交換会」には積極的に参加するなど、連携を深めました。

#### (5) 就職支援フェアの円滑な実施

夏期休業中、山梨県甲府市、長野県長野市、栃木県宇都宮市、新潟県新潟市、山形県山形市、静岡県静岡市、愛知県名古屋市の計7ヵ所において、地元の保護者と在学生を対象に「就職支援フェア」を開催しました。県の担当者によるUIターン就職情報の提供と、キャリアセンターからは、就職環境の現状や本学のキャリア・就職支援の説明、就職活動のための準備や学生時代の送り方、保護者の支援スタンス等について説明しました。参加された保護者からは、「親としてどのように支援すべきかがわかった」「今の就職活動の様子が良くわかった」等の声をいただきました。

#### (6) 「実践OGサポーター」始動

在学生への就職支援やキャリア教育への協力を快諾した卒業生300名による「実践OGサポーター」の活動が始動しました。2月には、日野、渋谷それぞれのキャンパスで在学生と卒業生の「OG懇談会」を開催し、在学生は先輩達から、進路選択や就職活動について多くのことを学びました。



#### (7) 他大学との連携・協同

##### ① 他大学と協同して各種セミナーを実施

他大学の協力を得、3大学合同のグループディスカッション講座を実施しました。男女共学校の女子学生、男子学生、留学生と議論することで、本学学生は刺激を受け、就職活動への認識を新たにしました。その他、5女子大学合同企業セミナーの開催、企業見学など、他大学との連携事業は拡大しました。

##### ② 低学年対象、企業見学会への参画の促進

学外組織・他大学との連携による、低学年向け企業見学会への参加を推奨し、夏期・冬期合わせて、大学1年次142名、大学2年次8名が参加しました。他大学の学生からも刺激を受け、同時に社会人に触れることで働くことを考える一助になりました。

#### [中学校高等学校]

##### (1) 進学支援の充実

進路指導担当教員(キャリア教育部)、高校3年教員集団が、生徒の個別相談に応じて、随時カウンセリングを行ってきました。

ベネッセの「FINE SYSTEM」、河合塾の「Kei-Navi」を活用し、全国模試結果の学力分析を行いました。また学年による進路学習指導体制を継続しました。さらに、志望校選定のための相談・指導は、ベネッセの「Compass」を用いて、生徒・保護者に対して三者面談などでカウンセリングを行いました。

海外進学を希望する生徒には、海外大学への進学に精通したアドバイザーが対応しました。また、実績のある栄陽子留学研究所と提携し、海外進学のための具体的なアドバイスを受けました。

##### (2) 奨学金制度の充実

「下田賞奨学金」、「羽山昇・昭子奨学金」により、学習や正課外活動に取り組む生徒への報奨制度の充実を図りました。また、「実践女子学園教職員奨学金」により、経済的に援助が必要な生徒への給付を行っています。

今年度「羽山昇・昭子奨学金」は、中学校・高等学校の校友会8団体、派遣留学高校生3名を報奨しました。また、「実践女子学園教職員奨学金」は、中学生2名を支援しました。

### (3) ボランティア活動支援の推進

青少年赤十字活動、高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会では例年通り、地域周辺の清掃活動、上野動物園迷子ボランティアの参加等、積極的なボランティア活動を行いました。また、部活動における地域社会との連携を深める目的で、渋谷の地域清掃の一環として「スポーツごみ拾い」を年2回行い、地域の人たち、大学生、小学生等の参加を得て、地域ぐるみの活動として大きな成果を収めました。

## 5. 入試改革の推進

### [大学・短期大学部]

平成32(2020)年度から、高等学校基礎学力テスト(仮称)、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の結果にアドミッション・ポリシーに基づく「入学者選抜試験」を組み合わせた新たな入試が実施されるという制度改革をにらみ、本学では、学長補佐を中心とした新プロジェクトを立ち上げて検討を行いました。

平成29年度入試から、一般入試・センター試験利用入試の出願はインターネット利用の受付方法に変更し、受験生が出願しやすい環境を整えました。また、一般入試・センター試験利用入試Ⅰ・Ⅱ期(短大はⅠ期)にて、入学手続時納付金の納入方法を一括納入または2段階納入のどちらかを選択できるようにしました。

一般入試Ⅰ期では、受験者の便宜を考えて試験会場を日野キャンパスと渋谷キャンパスの選択制とするとともに、平成29(2017)年度は一般入試Ⅱ期で高崎、静岡、新潟に地方入試会場を設けて実施しました。短期大学部では、年内に外部テストを導入したグローバル入試を、年明けには、一般の入試では測れない人材の募集のためにコンピテンシー入試を導入しました。

### [中学校高等学校]

平成30年度入試に向けて、日程・回数・内容ともに大きく改革するための検討を始めました。

## 6. 入試・広報の推進

### [大学・短期大学部]

- (1) 学園ホームページによって広報する入試関連情報の更新頻度を高めるため、迅速な更新作業を行えるように部内の体制を整えました。また、企画広報部と連携し更新作業進捗を共有し、最新情報を適時発信しました。
- (2) 学部・学科の模擬授業や受験対策講座など多彩なプログラムを揃えた「オープンキャンパス」を、日野キャンパスで4回、渋谷キャンパスで5回実施しました。昨年と比べて実施回数を2回増やしたこともあり、総来場者数は約2000名増加しました。

<総来場者数>

H28年度	渋谷	渋谷	日野	日野	渋谷	日野	渋谷	日野	渋谷	
開催日	3/27(日)	5/22(日)	6/19(日)	7/31(日)	8/7(日)	8/21(日)	8/28(日)	9/18(日)	10/23(日)	計
総来場者数	544	405	814	908	1654	869	1053	498	525	7,270

- (3) 通常授業を実施する祝祭日に、授業体験をメインとした「キャンパス体験会」を実施しました。昨年と比べて実施回数は減りましたが、開放授業数を増やし、総来場者数は127名増加しました。

<総来場者数>

日程	イベント名	合計
4月29日	キャンパス体験会	245
7月18日	キャンパス体験会	563
10月10日	キャンパス体験会	228
	合計	1036

- (4) 受験生の保護者対策として「保護者向けパンフレット」の制作と講座の開催をしました。「保護者向けパンフレット」はオープンキャンパスやキャンパス体験会などのイベントにて配布をしました。また、オープンキャンパスでは保護者向けに、「大学受験に向けて保護者はどう臨むか。大学を取り巻く環境、見守り方、学費のこと」などについて講演を行い参加者に好評でした。

#### 〔中学校高等学校〕

- (1) 多くの教員により東京圏の塾訪問を積極的に行い、約 600 の塾を訪問しました。複数回訪問することで、塾とのつながりを強めています。
- (2) 学校説明会・オープンスクールの内容を精査し充実を図りました。

#### 〔学園広報活動〕

##### (1) 「企画広報部」の発足

学園の経営企画部門であると同時に、学園全体の広報機能を担ってきた「総合企画部」は、平成 28 年度に「企画広報部」に改称し、広報の機能強化を行いました。

##### (2) 学園広報の充実

- ① 量より質を重視した学園広報を実施して、教員の教育・研究情報や、学生・生徒の学習活動や正課外活動の情報などを、適時、学園ホームページに掲載するとともに、各種メディアへのリリースに努めました。
- ② サンデー毎日の「きらり実践女子」（年 6 回掲載）において、卒業生が社会で活躍している様子取材して広報しました。

##### (3) 学園広報と大学・短期大学部入試広報の一体化

今年度から企画広報部と入試センターの間で緊密なコミュニケーションを取り、8, 9, 11, 12, 1 月を広報強化月間とした年間広報計画を作成して学園・入試広報の一体化を図りました。また、1 月下旬発行のサンデー毎日では「きらり実践女子」と 2 月中旬に実施する入試の広報を、両部署が協力して行いました。

##### (4) 120 周年記念事業の推進と広報

- ① 平成 31（2019）年の学園創立 120 周年に向け、学園 120 年写真集を作成に着手しました。
- ② 創立 120 周年記念事業推進本部と連携し、記念イベントの企画・広報活動計画を立案しました。
- ③ 2 期日野校地整備計画が完了し、新たに竣工した日野キャンパス第 3 館、大規模改修を行った本館及び第 1 館の全貌を、パンフレットとホームページの動画等で学外に発信しました。

##### (5) 卒業生に対しての広報活動の充実とネットワークの構築

創立 120 周年（平成 31 年）に向け、平成 28 年度は、学園と卒業生がさらに繋がりを強固にする戦略的広報活動を展開しました。今年度から始動するキャリアセンター「実践OGサポーター」制度や、試験的にホームカミングデー開催のお知らせ、公開講座の案内など卒業生にメールシステムを利用し広報しました。

## 7. 男女共同参画の推進

男女共同参画推進室では 5 月 23 日の学園理事長と日野市長との共同イクボス宣言を始めとし、学園の更なる男女共同参画の推進に向けて以下の取り組みを行いました。

##### (1) 男女共同参画推進のための行動計画の策定と目標達成状況の検証

平成 28 年度は「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し承認（平成 28 年度第 4 回常任理事会）を得ました。また、「次世代育成支援対策法に基づく行動計画」の目標達成状況を検証し 8 月の理事集中討議において報告をしました。



## (2) 男女共同参画を推進するための教育

学生向けに男女共同参画特別講座を、10月31日に渋谷キャンパス、11月22日に日野キャンパスにおいて実施しました。講師には NPO 法人ファザーリングジャパンの安藤哲也氏、テーマは「結婚するなら、イクメン一家事、育児するオトコと暮らす幸せー」。渋谷キャンパス（10月31日実施）では、本学学生のほかにも他大学の男子学生9名を含む109名が参加、日野キャンパス（11月22日実施）では、本学学生43名のほか子育て中の母親7名を含む一般市民16名の合計59名が参加しました。また、日野市男女平等課の協力を得て、学園で初めての試みである託児サービス(2名利用)も行うことができました。

## (3) 教職員の男女共同参画を推進する研修会

男女共同参画推進に向けての職員研修会を9月12日に実施しました。講師に東レ経営研究所の宮原淳二氏を招き、「ワーク・ライフ・バランスの必要性」についての講演とグループワークを行いました。今回の研修会には、学園教職員73名に加え日野市職員10名の参加がありました。加えて、研修日当日のランチタイムを活用して「ワーキングマザー&ファザー交流会」を実施し、19名の職員が参加しました。



また、学園初の男性の育児休暇取得者へのインタビューを実施し、WEBサイトに公開して情報発信を行いました。





## (4) ワーク・ライフ・バランスのために

- ① 9月の職員研修での「ワーク・ライフ・バランス実現への行動宣言」を作成しました。
- ② 10月には各部署で「ノー残業デー」の設定と共に「ワーク・ライフ・バランス実現へ向けた行動宣言」を作成しました。
- ③ 「フレキシブルワーク制度」の制度利用者への聞き取りや、子育てや介護を担っている教職員への聞き取りから、必要な支援を検討し規程の改正につなげました。
- ④ 3月には総務部との連携により「ワーク・ライフ・バランス関連制度の利用」や「教職員のキャリアアップ・働き方に関する」相談窓口の設置が承認されました。

## (5) 学外機関や企業との情報交換（交流）

- ① 日野市男女平等課と月1回の定例会（9回実施）を持ち、情報交換と共に男女共同参画推進への「共同企画」実施に向け協議を重ねました。
- ② 9月には、日野市女性職員「もっと☆女性が輝くプロジェクト」メンバー（8名）と本学女性職員（6名）が、働き方や仕事への姿勢、ワーク・ライフ・バランスのとり方等についての意見交換会を実施しました。
- ③ 1月には「日野市男女平等推進センターフォーラム」に参加協力しました。内容は、実践女子学園の活動を紹介するパネル展示と、本学人間社会学部の広井多鶴子教授（男女共同参画推進担当理事）による講演です。
- ④ 2月には、市長と理事長に続き、日野市管理職と本学園管理職が合同での「イクボス研修会」の後、各自が「イクボス行動宣言」カードに記入して決意表明を行いました。



	実践女子学園・日野市 管理職職員	
	イクボス行動宣言	
部署		
役職		
氏名		



- ⑤ 企業との連携としては、研究推進室からの紹介により、TOTO 株式会社人財部ダイバーシティ推進グループが企画する「男の料理教室」（2回実施、1回5名の男性社員参加）を、本学食生活科学科 澤山教授と助手、ゼミ学生（4名）の全面協力のもと実施しました。推進室からも4名が「料理教室」のサポートとして参加しました。

## 8. 国際交流の推進

学務部に新設した国際交流課と、大学・短期大学部の言語文化教育研究センターが協力してグローバル化を推進しました。大学は、これまで積み重ねてきた国際交流活動の実績を踏まえ、交換協定留学制度を着実に発展させています。また、短期大学部も、魅力ある協定校を拡大しました。

### 〔大学・短期大学部〕

- (1) 大学の共通教育では、オリジナルテキストを活用し、すべての英語科目における使用言語の全面英語化を目指しました。
- (2) 大学においては、①副専攻コース「グローバル・スタディーズ」と、②新科目「TOEIC550」（単位認定）の開設を含んだカリキュラム改定を平成29年度から実施すべく、順調に準備を進めました。
- (3) 学部教育でも TOEIC に対応した授業や、全学での英語多読の推進にも力を入れました。具体的には、食堂に多読本を配置して、すべての学生が気軽に英語に接することができるよう環境を整えました。
- (4) 短期大学部では、従来のスカイプ英会話授業に加え、短期大学部の一般教室の英語授業でも、学生が作成した英文をスカイプ英会話講師に添削してもらうという利用ができるようにしました。
- (5) 海外語学研修や長期留学、語学力アップを目指す学生に向け、単位認定の対象としました。



語学研修（アメリカ）



語学研修（カナダ）

### 〔中学校高等学校〕

国際交流プログラムに関しては、実際の体験や海外研修、留学生との交流に重点を置いて進めてきました。海外の学校と多様な交流を行うとともに、タイ、中国、ドイツの高等学校との短期交換留学制度、ニュージーランドへの短期留学派遣、高校1年グローバルスタディーズクラスのアデレード短期留学を実施しました。また、高校1・2年生を対象にしたオーストラリア語学研修においても現地校と提携しながら、充実した交流を体験することができました。

ニュージーランド・オークランドのランゲージセンターズに、高校1年生の生徒2名が短期派遣留学をし、現地でホームステイをしながら、世界中から集まった留学生と共に英語を学び、現地の高校生とも交流しました。

タイのカセサート大学付属高校チョンブリ校から高校1年生1名、短期留学生を受け入れ、本校からも高校1年生1名をタイに派遣しました。

東京山の手ロータリークラブからの紹介で、ベルギーからの留学生1名を1年間受け入れています。オーストラリアのフェアフォルムカレッジでの語学研修では、高校1年生25名が参加し、現地校との語学交流を行いました。

高校1年のグローバルスタディーズクラスは、例年どおり7月から9月にかけて、オーストラリアの阿德レードで3ヶ月間の短期留学を行い、大きな収穫を得ることができました。

昨年度より実施している高校1年サイエンス探求プロジェクトでは、3月下旬に8日間の日程で、アメリカ西海岸研修プログラムを実施しました。現地の大学、UCバークレー校で18名の生徒が自分たちの研究成果を英語で発表し、スタンフォード大学での研究室見学、講演会といった交流研修を行い、将来の進路も見据えて多くの海外研修を行いました。



また、次年度へ向けて、中学校・高等学校ともに、これまでの異文化体験型の語学研修を改め、グローバル型の海外研修に移行するため、8月に候補地の現地視察を実施しました。これにより、次年度の海外研修は、中学校はオーストラリア・ブリスベン・ゴールドコースト、高等学校はアメリカ・ボストンに決まり、すでに説明会を実施し準備を進めています。

あわせて高校一般クラス、グローバルスタディーズクラス双方に対する海外大学進学の結果も出ており、海外進学担当の教員を中心に、今後も積極的な支援を進めていきます。

## 9 社会貢献・地域連携等の推進

[大学・短期大学部]

### (1) 大学・短期大学部公開講座の実施

各学部・学科の特色を生かした「実践女子大学・実践女子大学短期大学部公開講座」を7講座実施することにより、地域の生涯学習に寄与しました。

### (2) 実践女子大学生涯学習センターによる生涯学習の推進（平成28年度決算 30,646千円）

本学の教育資源を活用して広く社会に寄与するための教養講座等を、渋谷キャンパス、日野キャンパスの2キャンパスで開講しています。前期（4月～9月）は、40講座677名が受講し、後期（10月～3月）は、37講座647名が受講しました。また、次年度に向けて、受講者の知的ニーズに応えられるように新規の講座を増やす計画を立てました。

### (3) 地域連携活動の実施（平成28年度決算 475千円）

日野市との連携活動は地域連携推進室が窓口となり、平成26（2014）年度から開始した「ひのプロ」の活動など教員中心に実施してきましたが、今年度は職員、学生ボランティアを含め地域貢献活動を活性化することに努めました。

### (4) 産学連携活動等の実施

平成28年度は、企業等との連携事業活動に教員、学生が積極的に参加しました。

- ① 株式会社ゲイトと協定を締結しキャリア教育の実施（高橋意智郎准教授）
- ② 富士ゼロックス株式会社との古典籍学習ツールの開発と百人一首LINEスタンプの開発（近藤みゆき教授）
- ③ 伊藤園の茶ッカソンに参加（松下慶太准教授）
- ④ TOTO株式会社の料理教室支援（澤山茂教授）
- ⑤ 内沼きのご園とのシイタケを利用したレシピ開発（奈良一寛准教授）
- ⑥ 株式会社スタイルブレッドとの「スープに合うパン」の研究（佐藤幸子准教授、松岡康浩准教授）
- ⑦ 渋谷広尾商店街の活性化事業（松下慶太准教授）
- ⑧ NEXCO中日本との土産品開発（塚原肇教授）
- ⑨ 日野駅前活性化活動（下山肇准教授、塚原肇教授）
- ⑩ ルミネ立川との連携（大川知子准教授）
- ⑪ 小倉メリヤス製作所との連携（大川知子准教授）

また、これらの成果を発信するため、企業等との連携事業や社会連携の活動を報告する「JOIN!～Jissen Open Innovation～（実践女子大学社会連携報告）」を発行し、広く本学の活動を周知することとしました。



TOTO株式会社の料理教室支援



NEXCO中日本との土産品開発

## (5) 大学間連携の実施

日野キャンパスでは、明星大学に設置された地域交流センターを核に日野市・多摩信用金庫・明星大学・本学の4者による意見交換会を2回実施しました。また、日野市大学連携事業として日野市の「第50回産業まつり」、明星大学「第51回星友祭」、本学「第61回常磐祭」のスタンプラリーを実施し、市民・両大学教職員・学生が720名参加しました。

〔実践女子大学香雪記念資料館〕（平成28年度決算 8,950千円）

### (1) 企画展、常設展等展覧会活動 →P56「展覧会企画」参照

- ① 平成28年4月から2か月間にわたり「第16回学祖・下田歌子展」を開催
- ② 「1797年、江戸の文化人大集合」展開催

下田歌子の故郷「岩村」ゆかりの歴史的人物である「佐藤一斎」に関連する特別展を開催しました。佐藤一斎の幅広い交友関係を示す画卷『名流清寄』を恵那市岩村歴史資料館から借用して公開するとともに、世田谷区立郷土資料館からも関連資料を借用しました。また、展覧会に関連して、平成28年10月15日には鈴木隆一氏（佐藤一斎顕彰会会長）の特別講演会「儒学者佐藤一斎の家族愛」を開催しました。

- (2) 教育活動（博物館学実習の受入れ）
- (3) 渋谷地域との連携活動（あ・ら・かるちゃー活動）
- (4) 年報「香雪記念資料館館報」の発行

〔中学校高等学校〕

### ボランティア活動の推進

28年度も青少年赤十字に加盟し、ボランティア活動を積極的に推進しました。高等学校の生徒会役員、整美委員会、ボランティア委員会は、互いに協力して地域清掃活動やペットボトルのキャップ集め等を行い、1年間を通じて積極的な活動を行いました。部活動では、高齢者施設を慰問し、合唱・演奏を披露し、高齢者との交流を深めました。国際ソロプチミストにより、ボランティア活動の支援を得て、活動の幅を広げると共に、その活性化を図りました。





## 10. 卒業生向け活動の推進

〔大学・短期大学部〕（平成28年度ホームカミングデー決算440千円、「桜むすび」発行等決算9,230千円）

平成11(1999)年から始まった「ホームカミングデー」を、平成28年度は日野キャンパス「常磐祭」期間の11月12日(土)に開催しました。卒業生70名、元教職員10名、教職員が33名参加し、創立120周年記念整備事業2期日野校地整備で竣工した新第3館のお披露目を中心に実施しました。



学園広報誌「桜むすび」は、第6号を平成28年4月に発行し、全国6万8000余名の卒業生に発送しました。卒業生と学園とを繋ぎ、「学園の今」を伝える媒体として広く認知されてきました。

### 〔中学校高等学校〕

今年も「成人を祝う会」を開催しました。中学校高等学校と同窓組織実践桜会の共催によるこの会には、当該学年の卒業生の9割にあたる229名が参加しました。本校を卒業して様々な進路に進んだ卒業生が、成人式を機に本校に戻り、成長した姿を見せてくれるのには、深い感慨を覚えます。準備・運営の段取りも定着しつつあり、今後も継続していきます。

## 11. 建学の精神の高揚 —創立者下田歌子顕彰事業—

### 〔学園〕

明治神宮外苑聖徳記念絵画館と学校法人実践女子学園の間で、本学関係者の絵画館利用に関して、施設維持協力金の免除を中心とする覚書を締結しました。聖徳記念絵画館には、学園創立者 下田歌子先生が昭憲皇太后の公務に陪席された様子を描いた壁画も展示されていることから、本学園との覚書締結に至りました。

〔実践女子大学下田歌子研究所〕（平成28年度決算 6,132千円）

### (1) 講演会

- ① 第14回下田歌子賞募集記念特別講演（7月9日）「揺りかごを動かす手は世界を動かす—女子教育の先駆者・下田歌子—」

湯浅所長が東海市芸術劇場嚶鳴広場において、講演（14時～15時30分）しました。来場者は約60名。

- ② 滋賀大学社会連携研究センター主催「先人学フォーラム」（2月12日）「下田歌子がめざしたもの」

湯浅所長が、しがぎん草津ビルにて基調講演を行った後、パネルディスカッションを行いました。来場者は約60名。

### (2) 展示

- ① 「明治の女子教育者・歌人 下田歌子 —家庭は最良の学校なり—」（6月27日～7月20日東海市芸術劇場嚶鳴広場）

全国からエッセイ及び短歌を募集する第14回「下田歌子賞」を記念して、下田歌子賞募集のテーマでもある「家族」に因み下田歌子著の書籍や学園の歴史などを紹介しました。

- ② 特別展示 - 下田先生没後80年—

平成28年は学祖没後80年という節目の年でしたが、10月8日の御命日には、学生達に下田先生と自校への理解を深めてもらうため、下田先生の功績や著作本などを紹介する特別展示を学内で実施しました。



### ③ 常磐祭（学園祭）での展示

10月（渋谷）11月（日野）の「常磐祭」及び「ホームカミングデー」において、下田先生関連資料や卒業アルバムと写真パネルの展示を行いました。

## (3) 研究会実施

### ① 淡海女子実務学校跡地を訪問

9月5日に、下田先生が1925年（大正14）から経営に携わった旧淡海実務女学校（改称して淡海実践女学校）の所在地（滋賀県東近江市）を訪ね、旧校舎や近江商人博物館、（株）ツカモトコーポレーション資料館「聚心庵」において下田先生に関わる資料等を見学調査しました。



## (4) 出版事業

現在、下田歌子の著作は絶版となっています。平成27年度から特に現代社会・現代女子教育研究に資すると思われるものを『新編下田歌子著作集』として刊行しています。

## (5) 「年報 女性と文化」とニューズレター発行

所員及び投稿による論文及び活動報告を掲載した『下田歌子研究所年報 女性と文化』第3号を3月に発行しました。「下田歌子研究所ニューズレター」は、6月に第7号、1月に第8号に発行しています。



## (6) 下田歌子・学園資料の修復

長い年月を経た下田歌子関連資料や学園資料の中には、虫食いや黴の発生等で補修が必要なものが多々あります。調査・研究のための資料閲覧ができるように、また貴重な資料を後世に伝えるためにも、修復を行いました。

## [大学・短期大学部]（平成28年度夏季セミナー決算1,130千円、下田歌子賞決算1,600千円）

大学・短期大学部では、学祖の出身地である岐阜県恵那市岩村町を訪れて、学祖教育を行う「夏季セミナー・学長と行く学祖故郷の旅」を9月5日から8日の2泊3日で実施し、学生22名、教職員8名が参加しました。



また、学園、岐阜県恵那市及び恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」実行委員会の三者の主催によるエッセイと短歌公募賞「下田歌子賞」は、平成28（2016）年度で14回目を迎えました。学園中学校生徒をはじめ全国からのエッセイ1,431件、短歌3,181件が寄せられ、平成28（2016）年12月17日（土）に表彰式を挙行了しました。



## [中学校高等学校]

中学校では、キャリア教育の一環として校祖の学習を進めています。中学2年の移動教室では、岐阜県恵那市岩村町を訪れ、岩村中学校のご好意により、見学地を案内していただきました。校祖の生誕地を大切に思う岩村中学校生徒や現地の方々との交流を通じて、校祖への思いも深まりました。

## 1.2. 管理運営

### (1) 学園の改革をさらに推進していくため、事務体制の強化を目的とした組織改編を行いました。

- ① 大学及び短期大学部の事務部門を一元化する「教学事務局」を学長のもとに新たに設置し、教学事務5部門（学長室、学務部、学生支援センター、キャリアセンター、入試センター）を統括することによって、迅速な意思疎通と総合的な業務遂行の強化を図りました。
- ② これまで以上に学生生活全般への支援体制を強化すべく、関連部署を統合した「学生支援センター」を設置しました。
- ③ 大学の研究機能の充実・発展と研究成果の社会への還元を推進するために、学長の下に新たに「実践女子大学研究推進機構」を組織しました。

## (2) 事務職員研修 (Staff Development)

学園の業務運営や改革を担う職員について、個人スキル向上のみならず、組織力の向上を図るべく、研修体系を整備し、階層別研修を実施しました。特に管理職（29名）に対しては、仕事評価制度を実質化するための評価者研修を実施しました。中堅・若手職員（50名）向けには、学校職員としての知識習得やスキル向上のための研修を実施しました。職員の視野を拓げるため、共立女子学園及び武蔵野大学との「3校合同研修」を実施するとともに、企業人が参加する学外研修にのべ18名の職員を送り出しました。さらに、総務部及びキャリアセンターの職員を民間企業に派遣して、企業の社員研修や採用活動等を学ばせ、職員のキャリア形成支援を行いました。

## (3) 人事制度改革

「育児」「介護」「本人の傷病」「家族の傷病の看護」といった、要件が生じたときにも、仕事と家庭を両立し、安心して長く働くことができる「事務系職員のフレキシブルワーク制度」を導入しました。平成28年度末現在7名（育児4名、介護1名、本人傷病2名）が利用しています。なお、更なる制度の充実化を求める声を受けて、本制度の適用範囲の拡大や利用要件の緩和等を行うべく、規約の改正を行いました。

## (4) 寄附行為をはじめとする各種規約の制定・改正

創立120周年に向けて、学園のマネジメント及びガバナンス体制をより一層強化することを目的として、平成29年度から理事の総定員数を増やすとともに常務理事の増員を図ることとし、また、学園の収益事業（保険代理業）の廃止に伴い、「学校法人実践女子学園寄附行為」を変更し文部科学省の認可を受けました。

平成29年1月1日施行の改正「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（略称：育児・介護休業法）に対応し、本学の「労働時間、休日及び休暇等に関する規程」、「専任教職員育児休業規程」及び「専任教職員介護休業規程」の改正を行いました。

本学が社会的責任をもとに実施する教育、研究、社会貢献等の諸活動について、本学の外部から点検・評価を行うために大学・大学院・短期大学部に外部評価・助言委員会を設置したことに伴い、「実践女子大学、実践女子大学大学院及び実践女子大学短期大学部外部評価・助言委員会に関する規程」を制定しました。

以上のように、平成28年度は、17本の規約の新規制定、84本の改正を行いました。

## 1.3. 施設設備の改修・更新等

### 〔学園施設設備〕（平成28年度決算 144,000千円）

平成28年度は災害対策として建物内の大規模空間における非構造部材の耐震検査並びに経年により劣化した設備等の改修・更新を行いました。おもな改修・更新箇所は次のとおりです。

### 〔学園全体〕

夏期休業中の8月に各キャンパスの建物内大規模空間の非構造部材の耐震検査を実施し、問題なしとの検査結果を得ました。

### 〔大学（日野キャンパス）〕

- (1) 老朽化した本館の給排水ポンプを更新しました。
- (2) 不具合のあった第1館、第3館の受水槽の点検調整を実施しました。
- (3) 経年劣化により冷房効率が低下した事務センター屋上冷却塔の点検整備を実施しました。
- (4) 省エネルギーを目的にグラウンド夜間照明灯を水銀灯からLEDに更新しました。あわせてLEDの夜間照明灯を2基増設しました。
- (5) 体育館トイレを和式から洋式に改修しました。

### 〔中学校高等学校（渋谷キャンパス）〕

- (1) 防塵対策として土グラウンドを人工芝に更新しました。
- (2) 老朽化により負圧管理に不具合のあった桃夭館空調設備の点検整備を実施しました。

### 〔箱根・仙石原実習所〕

- (1) 老朽化した浴室脱衣所を改修しました。

### 〔情報施設設備〕（平成 28 年度予算 49,946 千円）

#### (1) 学園事務システムの安定運用及び計画

規程管理システムのサーバは、丸 5 年経過し、今後の故障率等を考え機器を更新しました。

大学・短期大学部においては、教務事務システムの単位修得者一覧の仕様変更、栄養士の履修証明書出力対応、新入生登録の仕様変更などソフトウェア面の改修・更新を行いました。その他、「Web サーバの増設」「図書館システム」「ジョブハンター」等の事務システムも改修を行いました。

現在使用している証明書自動発行機の保守期間が終了することに伴い、平成 29 年度前期を目途に、証明書自動発行機を更新すべき検討を行いました。

日野キャンパスにおいて、教育支援及び学生サービスのため、情報教育環境を整えるべく、無線 LAN エリアの拡充工事を行いました。

計画的に事務用 PC の機器を更新しました。

#### (2) ICT（情報通信技術）を有効活用した教育環境整備

経年により老朽化した日野キャンパス本館の一部ネットワーク配線の敷設を行い、ネットワークのスピードアップと安定運用を実現するための整備を行いました。

PC 演習室に新たにソフトを導入、更新等の教育環境整備を行いました。

平成 29 年度から PC 演習室、PC ラウンジの MS-Office を 2013 から 2016 にバージョンアップすること、また教職員数に応じた年間契約（総合契約）に切り替えるための企画調整作業を行いました。

計画的に研究室に常設している PC の機器を更新しました。

### 〔中学校高等学校〕

ICT を活用した教育を推進するため複数選択教室への電子黒板の導入を行いました。また、iPad を活用した授業の実施に向けて、プロジェクトの管理、企画、運営を行い、導入及び運用をサポートしました。

## 1 4. 財務運営

### (1) 平成 28（2016）年度の収支状況

当年度の資金収入は 123.7 億円、資金支出は 104.7 億円で、単年度の収支差額は 18.9 億円の収入超過となりました。学生生徒等納付金収入の増加、及び運用資金である金銭信託や譲渡性預金の一部を現預金に戻したことが、収入超過の主たる要因です。

一方、事業活動収支は収入合計 83.0 億円に対し支出合計が 77.4 億円で、基本金組入前当年度収支差額は 5.6 億円の収入超過（黒字）となりました。これを事業活動別にみると、教育活動収支差額が 5.0 億円、教育活動外収支差額が 0.4 億円の収入超過となり、両者を合わせた経常収支差額は 5.4 億円の収入超過です。また、特別収支も 0.2 億円の収入超過でした。

教育活動収支差額の黒字幅が 0.6 億円から 5.0 億円へと拡大したのは、学生数の増加により学生生徒等納付金が増加したこと、及び 2 期整備事業終了により教育研究経費が減少したこと等によるものです。



## (2) 学費の見直しとその影響

大学の学費は平成 15 年度以降据え置いてきましたが、教育改革の推進並びに学生支援のさらなる充実を図るため、平成 29 年度入学者から平均 3.7%の値上げを実施しました。値上げの初年度となる平成 29 年度入試の志願状況は順調に推移しています。今後は、教育の質の向上と学生サービスの充実に努めていきます。

なお、平成 15 年度から 26 年度にかけて私立大学の学費は、文科系学部で 4.6%、家政系学部では 6.6%上昇しています。

## (3) 資金運用収入の強化

マイナス金利導入により低い金利水準が続く状況下、利回りの向上を図るため譲渡性預金からのシフト等により債券での運用を増やしました。その結果、受取利息は前年度対比増加しました。債券の金利水準も、さらに低下傾向にありますが、流動資産を含めた効率的な資金運用により運用収入の拡大を図ります。

## (4) 特定資産の積み増し

当年度の当初予算では、施設設備維持引当特定資産への繰入額を 5 億円としていましたが、学生数の増加により資金に余裕が生じたため、繰入額を 8 億円に増額しました。また、学部学科の改変等の教学改革に備えて、学部学科新設改革引当特定資産を新設し、12 億円の繰り入れを行いました。

## (5) 収益事業の廃止

学生へのサービス提供の一環として保険代理業を行って来ましたが、当年度末をもって廃止することとしました。これは、他の代理店に引き継ぐことでサービスの維持が可能であることから、業務の効率化を図るために行うものです。

## <今後の課題>

活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は 11.9 億円の収入超過となりました。また、事業活動収支計算書の教育活動収支差額は 5.0 億円と前年に比べ大幅に改善しました。

しかしながら、創立 120 周年記念整備事業の執行に伴い、減価償却額が 10 億円を超える水準へとさらに増加しており、将来の取替更新に備えて手元資金を計画的に積み立てていくことが重要です。

また、平成 28 年度の人件費比率は 57.9%と当面の目標としていた 58%を下回る水準に低下しましたが、なお他法人の平均的な水準（51～57%）を上回っています。教学改革の推進や学生支援の充実のためには、最大の支出項目である人件費を適正な水準に抑制して、教育研究経費の割合を増大させる必要があります。

## 15. 主な事業活動実績

### ■行事・式典等

平成 28 年	4 月 3 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 入学式【渋谷】
	4 月 4 日	<input type="checkbox"/> 大学入学式【日野】
	4 月 7 日	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校 入学式
	5 月 22 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部オープンキャンパス開始(29 年 3 月まで日野で 4 回、渋谷で 5 回開催)
	5 月 28 日	<input type="checkbox"/> 中学校 学校説明会・オープンスクール開始(29 年 1 月まで 9 回開催)
	6 月 18 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 修学・就職支援フェア【渋谷】
	6 月 25 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 修学・就職支援フェア【日野】
	8 月 9 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 就職支援フェスタ 2016 開始 (山梨県甲府市、以下 9 月 17 日栃木県宇都宮市まで 7 か所で開催)
	9 月 3 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 修学・就職支援フェア (福島県郡山市)
	9 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 卒業式【渋谷】【日野】
	10 月 8 日	<input type="checkbox"/> 学祖下田歌子命日 墓前祭
	10 月 14 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 常磐祭(～15 日)【渋谷】
	10 月 10 日	<input type="checkbox"/> 中学校運動会(中学校・高等学校グラウンド)
	10 月 15 日	<input type="checkbox"/> 第 18 回実践ホームカミングデー【日野】
	10 月 28 日	<input type="checkbox"/> 中学校高等学校ときわ祭(～29 日)
11 月 11 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 常磐祭(～12 日)【日野】	
平成 29 年	2 月 1 日	<input type="checkbox"/> 中学校 一般入学試験(2 月 1 日、2 日、3 日)
	2 月 2 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 一般入学試験Ⅰ期【試験会場：日野、渋谷】(～3 日)
	2 月 17 日	<input type="checkbox"/> 大学 一般入学試験Ⅱ期【試験会場：日野、渋谷、新潟、仙台、静岡、長野】
	3 月 3 日	<input type="checkbox"/> 高等学校 卒業式
	3 月 6 日	<input type="checkbox"/> 大学 一般入学試験Ⅲ期、短期大学部 一般入学試験Ⅱ期【試験会場：日野、渋谷】
	3 月 17 日	<input type="checkbox"/> 中学校 卒業式
	3 月 19 日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学部 卒業式【渋谷】
	3 月 20 日	<input type="checkbox"/> 大学 卒業式【日野】

### ■教育・研究関連

<大学院・大学・短期大学>

公的研究資金の獲得	<input type="checkbox"/> 私立大学等改革総合支援事業 ・タイプ 1 教育の質的転換(実践女子大学・実践女子大学短期大学部) <input type="checkbox"/> ICT 活用推進事業 ・無線 LAN 環境整備事業 <input type="checkbox"/> 私立大学等研究設備整備費等補助金(私立大学等研究設備等整備費)事業 ・KES 風合い計測試験機(実践女子大学) <input type="checkbox"/> 科学研究費助成事業(代表分) 基盤研究(B)1 件、基盤研究(C)13 件、若手研究(B)5 件、挑戦的萌芽研究 4 件、研究活動スタート支援 1 件
-----------	---

<中学校・高等学校>

公的資金の獲得	<input type="checkbox"/> 公益財団法人東京都私学財団 ・私立学校 ICT 教育環境整備助成事業 ・私立学校災害時対応環境整備費助成金 ・私立学校外国語指導助手活用事業助成金(JET プログラム) <input type="checkbox"/> 一般財団法人東京私立中学高等学校協会・東京私学教育研究所 ・研究協力学校補助金
---------	---

### ■学生・生徒支援

奨学金制度の拡充	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金給付 大学 1 名(前期) 中学校 2 名(1 期)
下田賞・校長賞等 奨励賞授与	<input type="checkbox"/> 下田賞[大学院：3 月授与式 大学、短期大学部：4 月授与式] 校長賞[平成 28 年 3 月卒業式]

羽山昇・昭子奨学金	<input type="checkbox"/> 第1回	大学・短期大学部	受入留学生	4件	150,000円
	<input type="checkbox"/> 第2回	大学・短期大学部	団体	9件	800,000円
			個人	1件	100,000円
			派遣留学生	18件	2,600,000円
			受入留学生	10件	510,000円
	<input type="checkbox"/> 第3回	大学・短期大学部	団体	10件	1,300,000円
			個人	2件	100,000円
			資格取得者	67件	405,000円
			派遣留学生	1件	100,000円
		中学校・高等学校	団体	8件	1,600,000円
		留学生	6件	150,000円	

■震災等の被災学生・被災地支援事業

学生、被災地域支援	<input type="checkbox"/> 東日本大震災被災地宮古市田老地区支援プロジェクト（大学各学科 教員、職員、学生）
-----------	---

■国際交流活動

<大学院・大学・短期大学>

交換協定校 外国人留学生	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 前期3名、後期3名 <input type="checkbox"/> 中国・中国伝媒大学 後期6名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 前期1名 後期1名
交換協定校 交換留学生 派遣留学生	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 交換留学4名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 交換留学2名 <input type="checkbox"/> カナダ・フレージャーバレー大学 交換留学1名 派遣留学9名
協定校派遣留学生	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ 派遣留学3名 <input type="checkbox"/> リーワード（ハワイ）・コミュニティカレッジ 派遣留学1名
語学研修プログラム（夏期）	<input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 <input type="checkbox"/> 中国・北京大学 <input type="checkbox"/> アメリカ・ワシントン大学 <input type="checkbox"/> カナダ・フレージャーバレー大学 合計63名（大学・短期大学部）
語学研修プログラム（春期）	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ（短期大学英語コミュニケーション学科12名） <input type="checkbox"/> マレーシア・ラーマン大学（大学20名）

<中学校・高等学校>

協定校交換留学生受入（短期）	<input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学附属高等学校チョンブリ校 高校生1名
協定校交換留学生派遣（短期）	<input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学附属高等学校チョンブリ校 高校生1名
派遣留学生（短期）	<input type="checkbox"/> ニュージーランド・ランゲージセンターズ 高校生2名
東京山の手ロータリークラブ 留学生受入	<input type="checkbox"/> ベルギー国王派遣生 高校生1名

■地域連携活動

神明グラウンドの貸し出し	市民の健康増進、スポーツ振興等に繋がることを目的に日野市（ソフトボール、少年野球連盟）に平成29年10月から神明校地グラウンドの一部を学校教育に支障のない範囲で貸し出しすることになりました。
恵那市市民大学連携講座	食生活科学科の松岡康浩准教授と佐藤幸子准教授のスパイスとハーブを生活の中にどのように取り入れていくかというテーマで「食育講座」。美学美術史学科の仲町啓子教授が、佐藤一斎が収集した書画を二巻にまとめた《名流清寄》を岩村歴史資料館からお借りし、佐藤一斎との交流と画家としての足跡を紹介した「江戸の文化講座」を開催しました。
岩村町「ひな祭り」イベントに 学生を派遣	平成29年3月4～5日に岩村町で行われる「ひな祭りオープニングイベント」におんな城主役の学生を派遣した。
和モダンテイストのまちづくり	平成18年に策定された『日野宿通り周辺再生・整備基本計画』で位置づけられた「賑わいのあるまちづくり」を具現化するため、学生提案の和装お掃除隊、暖簾の作成などの『和モダンテイストなまちづくり』事業が実施されてきたが、今年度は日野市と JR 日野駅が来年度実施予定の日野駅東側広場の活用など第一次案をまとめました。
ライトアップイベント「光の 庭」	日野キャンパス3館・プロムナード（庭）に学生と市民のアイデアにより和紙と携帯用LEDライトで制作した200個の「灯りのイエ」が寄り集まって社会（地域）を照らす明るい光が「マチ」となる。そんな願いを込めたライトアップイベント「光の庭」を開催。地域住民に学内開放し240名が参加しました。

ヘルスケア・ウェルネス交流会	日野市、企業、市民が集まり、「健康づくり」、「地域活動」を主としたテーマの下に緩やかな地域の人々の「つながり」をつくる活動を行いました。
さくらスコーンの販売	学生がレシピを考案した「さくらスコーン」が日野駅前パテスリールパンで販売。日野市ふるさと納税返礼品にも採用されました。
日野中央図書館キャラクターなどの制作	日野市立図書館創立 50 記念事業に向け市内図書館の活性化を図りたいという申し出により、生活環境学科 1, 2 年次の有志による「日野中央図書館プロジェクト」が発足。市民の利用促進を目的に案内板、利用案内パンフレット、ユニフォームとしてのエプロン、キャラクター、絵本を製作した。4 月の豊田イオンモールで行われた「図書館まつり」で市民に紹介されました。
日野市職員名刺デザイン制作	日野市の職員が普段使用する名刺のデザインが募集され、生活環境学科学生が優秀賞を獲得。平成 29 年 2 月から日野市長をはじめ日野市の職員が実際に使用することになりました。
「TOYDA BEER T-Shirts デザインコンテスト最優秀賞受賞	日野市産業スポーツ産業振興課と TOYODA BEER プロジェクト実行委員会が一般公募したスタッフ T シャツコンテストに応募、最優秀賞を受賞。来年度のイベントスタッフ T シャツに採用されました。
出張学習会	常磐祭で日野市消費生活相談室が出張学習会を行い、消費生活相談室の PR を行いました。
市内一斉清掃	「日野市みんなでまちをきれいにする条例」に基づき、市内自治会や老人クラブ、企業、学校、商店街等幅広い市民参加により、5 月、11 月の最終日曜日を一斉清掃日と定め市内全域の掃除活動を行う。本学学生と職員は東神明自治会地区と日野駅前横町自治会地区、実践南自治会地区の掃除活動を行いました。
日野市商工会プラットフォーム事業	JR 日野・豊田駅前、京王線南平駅前及び商店の活性化について、8 回のワークショップに商店主及び市民と現代生活学科学生 12 名が参加し、「日野商店街の活性化案」について話し合いました。
手をつなごう・こどもまつり	10 月 9 日日野市立第七小学校体育館で行われた「日野市手をつなごう・こどもまつり」に生活文化学科幼児保育専攻 3 年次 49 名と教員 6 名が参加しました。
サークル地域ボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 19 回ひの新選組祭り（5 月 8 日）なぎなた部が隊士パレードに出演。</li> <li>・第 11 回たかはたもみじ灯路（11 月 22、23 日）ボランティア同好会 6 名と裏千家茶道部 8 名が参加。</li> <li>・日野市医師会災害緊急医療訓練（12 月 4 日）ライフセービング部 2 名参加。</li> <li>・第 16 回地域ふれあいコンサート（12 月 8 日）ビックバンドジャズ部が参加。</li> </ul>
日野市東宮下地区センター「東宮下みんなのひろば」への参画	現代生活学科の学生が、東宮下地区センターで月 1 回開催される「みんなのひろば」の運営に参画し、様々な世代が集い楽しく交流する場を提供した。8 月 9 日（火）は「実践女子大学の学生さんによる理科教室」を行い、参加者と一緒に手作りキャンドルを行った。また、2 月 14 日には、美学美術史学科学生が制作した「多世代交流カルタ」を使用してカルタ大会を開催。多世代の地域住民と交流した。
ひの・二中地区プランニングプロジェクト	「地域がつながり動き出す」をテーマに平成 28 年度各中学校区で「日野市アクションプラン」が市民主導で動き出し、現代生活学科須賀ゼミ生が二中地区「二中プランニングプロジェクト」に参加。市内を歩き情報を集め、町歩きマップを制作。市民に配布しました。
多摩の大学生まちづくりコンペティション 2016	現代生活学科須賀ゼミが「ローカルメディアの可能性の探究」をテーマに地域活性化を図るための「ライフスタイルマガジン」の編集・発行を提案した。奨励賞を受賞した。
ワークショップ×ワークショップ edu2016	立川文化芸術のまちづくり協議会主催の子ども向けイベント「ワークショップ edu2016」の「感じること」「考えること」「表現すること」の体験を通して学ぶプログラムを 3 回にわけ定員 80 名で実施した。
「光の森～言葉と灯りと～」	J R 東日本八王子支社が推進する南武線を中心とした沿線活性化プロジェクト「くらすクラス」開校 1 周年イベントにライトアップイベント「光の森～言葉と灯りと～」を企画・演出した。
小学生向け英語レッスン	地域(渋谷)の児童に少しでも多くのネイティブ英語に触れる機会をもってもらうため開催されているイベント。英語コミュニケーション学科アナマリア講師が年 4 回実施しました。
「渋谷のラジオ」での情報発信	コミュニティ FM「渋谷のラジオ」に学生ボランティア 7 人が 1~3 月の月 1 回出演し、本学の取り組みや女子大生から見た渋谷の街と文化の紹介を行いました。
常磐松小学校放課後クラブ	放課後クラブ（安全な学校施設を活用し、学校や地域と連携して児童一人ひとりを健やかに育てていくための渋谷区の事業）に 11 月下旬から大学生と短大生が絵本の読み聞かせや英語での活動を行いました。

■建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰事業	□恵那市、本学園等主催「第 14 回下田歌子賞」表彰式（平成 28 年 12 月 17 日）
法要、墓参	□下田歌子先生 80 回忌法要、墓参（平成 28 年 6 月 11 日、12 日）

■管理・運営

寄附行為変更		<input type="checkbox"/> 第6条（収益事業）の変更に係る寄附行為変更申請 <input type="checkbox"/> 収益事業（保険代理業）の廃止に伴い、収益事業を削除 （平成28年10月15日改正）
職員の資質向上のための研修の実施		<input type="checkbox"/> 役員研修（平成28年7月27日開催）：FD・SD研修 <input type="checkbox"/> 管理職研修（平成28年4月25日開催）：目標設定力の向上 <input type="checkbox"/> 管理職研修（平成28年9月15日開催）：評価力の向上 <input type="checkbox"/> 若手・中堅職員研修（平成28年9月14日開催） <input type="checkbox"/> 三校合同研修（実践女子学園・共立女子学園、武蔵野大学） （平成28年9月13日開催） <input type="checkbox"/> 男女共同参画推進研修（平成28年9月12日開催） <input type="checkbox"/> 新入職職員研修（平成29年3月28日、29日開催）
常任理事集中討議の実施		<input type="checkbox"/> 経営改革・教学改革の促進　－理事長・学長・校長方針を踏まえて－ （平成28年8月4日、5日）
規約の整備	制定	<input type="checkbox"/> 教学事務局運営内規 <input type="checkbox"/> 保有する有価証券の評価換えに係る経理処理に関する内規 <input type="checkbox"/> 派遣研究員受入に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学研究推進機構研究員受入れに関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学、実践女子大学大学院及び実践女子大学短期大学部外部評価・助言委員会に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子学園非常勤講師に関する規程 <input type="checkbox"/> 無期雇用の中学校高等学校非常勤講師の労働条件に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子学園 受託研究、共同研究、寄付研究及び研究助成の受入れに関する内規 <input type="checkbox"/> 実践女子学園 受託研究、共同研究、寄付研究及び研究助成の取扱いに関する規程 <input type="checkbox"/> 日野キャンパス施設の学外団体貸出に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学再入学に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院再入学に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部再入学に関する規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学人間社会学部紀要委員会規程 <input type="checkbox"/> インターンシップ実施に関する要項 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部のインターンシップに関する規程 <input type="checkbox"/> 招聘等に係る旅費の支給に関する細則
	改正	<input type="checkbox"/> 実践女子大学研究倫理審査規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部研究倫理審査規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学留学規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学外国人留学生のうち交換協定校留学生及び協定校留学生の学費等に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学協議会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学言語文化教育研究センター規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部外国人留学生規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部外国人留学生のうち交換協定校留学生及び協定校留学生の学費等に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部協議会規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部留学規程 <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部留学生の学費等に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学留学生の学費等に関する細則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部助手規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園経理規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園経理事務細則 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園固定資産及び物品管理規程 <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園財産目録等閲覧規程



- 学校法人実践女子大学・大学院・短期大学部の貸与奨学金の徴収不能に係る経理処理に関する内規
- 実践女子学園ハラスメント防止委員会規程
- 学校法人実践女子学園ハラスメントの防止等に関する規則
- 実践女子大学の任期を定めた教員の職務等に関する内規
- 実践女子大学の任期を定めた教員の任用等に関する規程
- 教学事務局運営内規
- 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究助成費規程
- 実践女子学園プロジェクト研究所に関する規程
- 実践女子大学研究推進機構規程
- 実践女子大学ティーチング・アシスタントに関する規程
- 臨時職員の給料支給細則
- 期間の定めのある教職員就業規則
- 創立 120 周年記念館施設の学外団体貸出に関する細則
- 実践女子学園役員報酬・退職金規程
- 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究費内規
- 実践女子大学・実践女子大学短期大学部における公的研究資金に係る間接経費の取扱いに関する規程
- 実践女子学園奨学金規程
- 実践女子大学教育研究センター規程
- 実践女子大学短期大学部紀要委員会規程
- 実践女子大学文学部紀要委員会規程
- 実践女子短期大学部運営委員会細則
- 中学校・高等学校専任教育職員の担当授業時間数並びに附加給に関する内規
- グループウェア利用要綱
- 学会出張旅費内規
- 学校法人実践女子学園 報酬・謝礼等の支出に関する規程
- 実践女子学園中学校高等学校代替教諭に関する内規
- 実践女子学園学術・教育研究図書出版助成規程
- 実践女子学園学術・教育図書出版助成内規
- 実践女子学園職員等の旅費に関する規程
- 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究・指導旅費規程
- 日野キャンパス施設使用に関する規程
- 学校法人実践女子学園事務規則
- 実践女子学園教育研究振興基金運営委員会規程
- 実践女子学園受託研究、共同研究、寄付研究及び研究助成の取扱いに関する規程
- 実践女子学園知的財産等に関する規程
- 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程
- 実践女子大学・実践女子大学短期大学部における公的研究資金の管理及び監査に関する規程
- 実践女子大学学則
- 実践女子大学科目等履修生に関する規程
- 実践女子大学教員選考規程
- 実践女子大学研究推進機構研究員受入れに関する細則
- 実践女子大学香雪記念資料館規程
- 実践女子大学下田歌子研究所規程
- 実践女子大学生活科学部動物実験委員会規程
- 実践女子大学大学院学則

		<input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部学則 <input type="checkbox"/> 実践女子大学文芸資料研究所規程 <input type="checkbox"/> 蓼沼教育研究基金規程 <input type="checkbox"/> 派遣研究員受入に関する規程
安全対策		<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校において防災避難訓練・初期消火訓練・普通救命講習・防犯訓練実施 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学部において、第1回、第2回避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 国際交流会館において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 応急救護講習会の実施



## IV 財務の概要

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科 目 (NO.)	平成27年度 決算 (①)	平成28年度			27年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決算 (③)	構成比 (注2)		
<b>収入の部</b>						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,265	6,572	6,582	53.2	316	10
手数料収入 (2)	163	160	186	1.5	23	26
寄付金収入 (3)	261	70	80	0.6	△ 181	10
補助金収入 (4)	1,078	1,004	1,017	8.2	△ 61	12
資産売却収入 (5)	600	4,000	4,300	34.7	3,700	300
付随事業・収益事業収入 (6)	86	84	93	0.8	7	10
受取利息・配当金収入 (7)	46	55	62	0.5	16	7
雑収入 (8)	151	242	274	2.2	123	32
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,397	1,036	1,249	10.1	△ 147	214
その他の収入 (11)	2,227	179	175	1.4	△ 2,052	△ 4
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,381	△ 1,623	△ 1,644	△ 13.3	△ 263	△ 21
（当年度資金収入計） (1)～(12)=(13)	(10,892)	(11,779)	(12,375)	(100.0)	(1,482)	(596)
前年度繰越支払資金 (14)	5,486	3,713	3,713	30.0	△ 1,773	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	16,378	15,492	16,088	130.0	△ 290	596
<b>支出の部</b>						
人件費支出 (16)	4,673	4,811	4,855	39.2	182	45
教育研究経費支出 (17)	1,676	1,558	1,474	11.9	△ 202	△ 84
管理経費支出 (18)	393	373	374	3.0	△ 19	1
借入金等利息支出 (19)	21	24	24	0.2	4	0
借入金等返済支出 (20)	194	294	294	2.4	100	0
施設関係支出 (21)	1,196	96	84	0.7	△ 1,112	△ 13
設備関係支出 (22)	419	157	174	1.4	△ 245	17
資産運用支出 (23)	3,837	2,833	3,141	25.4	△ 696	308
その他の支出 (24)	383	148	169	1.4	△ 214	21
〔予備費〕 (25)		50			0	△ 50
資金支出調整勘定 (26)	△ 128	△ 111	△ 115	△ 0.9	13	△ 4
（当年度資金支出計） (16)～(26)=(27)	(12,665)	(10,233)	(10,476)	(84.7)	(△ 2,190)	(242)
翌年度繰越支払資金 (28)	3,713	5,258	5,612	45.4	1,899	354
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	16,378	15,492	16,088	130.0	△ 290	596
（当年度資金収支差額） (13)-(27)=(30)	(△ 1,773)	(1,545)	(1,899)	(15.3)	(3,672)	(354)

（注1）金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合があります。

（注2）「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示したものです（小数点以下第2位を四捨五入）。

【補足説明】（括弧内の数字は表中の科目番号を示す。）

- 当年度の資金収支差額(30)は18.9億円の収入超過となり、支払資金(14、28)はこの1年間で同額増加し、翌年度への繰越額(28)は56.1億円となりました。大幅な収入超過となったのは、短期(3～6か月)の資金運用に回した20億円を金利低下等により現預金に戻したこと(5)が最大の要因です。支払資金は経常的な経費の支払に充当するものですが、通常経費の月平均支払額は約6億円であり、56.1億円という繰越額はその9.3か月分に相当し、潤沢な手元資金を保有しております。
- 寄付金収入(3)は、篤志家(大学卒業生)からの大口寄付(1億円)があった前年度に比べ減少しました。
- 教職員への退職金の支払額が前年度に比べて増加したため、支出面では人件費支出(16)の中の退職金支出が、収入面では雑収入(8)に含まれる退職金財団交付金収入等が、増加しました。
- 施設・設備関係支出(21)(22)が前年度に比べて大幅に減少しているのは、前年度は創立120周年記念2期日野校地整備事業に係る13億円の支払いがあったことによるものです。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。平成26年度以前の数値は、本学園が各年度の資金収支計算書から独自に作成したもので、会計監査人等による監査を受けたものではありません。

(単位：百万円)

科目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (④)	平成28年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)	
教育活動による資金収支	収入								
	学生生徒等納付金収入	6,370	6,219	6,280	6,244	6,265	6,582	316	
	手数料収入	167	187	218	194	163	186	23	
	寄付金収入(特別・一般)	64	68	55	68	137	55	△ 82	
	経常費等補助金収入	999	982	854	1,053	1,059	1,000	△ 59	
	付随事業収入	117	113	104	81	82	86	4	
	雑収入	213	240	331	241	151	274	123	
	教育活動資金収入計	7,930	7,809	7,843	7,880	7,858	8,183	326	
	支出								
	人件費支出	4,819	4,777	4,951	4,897	4,673	4,855	182	
	教育研究経費支出	1,569	1,307	1,548	2,185	1,676	1,474	△ 202	
	管理経費支出	545	497	463	406	393	374	△ 19	
	教育活動資金支出計	6,934	6,581	6,962	7,488	6,743	6,704	△ 39	
差引	996	1,228	881	392	1,115	1,479	365		
調整勘定等	207	△ 55	△ 165	201	107	△ 290	△ 397		
教育活動資金収支差額 (Ⅰ)	1,204	1,173	716	594	1,222	1,190	△ 32		
施設整備等活動による資金収支	収入								
	施設設備寄付金収入	135	46	55	72	124	25	△ 99	
	施設設備補助金収入	8	12	10	17	18	17	△ 2	
	施設設備売却収入	0	0	10	250	0	0	0	
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	400	1,200	1,300	0	0	0	0	
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	543	557	1,090	1,300	1,150	1	△ 1,149	
	施設設備等活動資金収入計	1,087	1,814	2,466	1,639	1,292	43	△ 1,249	
	支出								
	施設関係支出	1,046	2,847	3,176	989	1,196	84	△ 1,112	
	設備関係支出	192	208	1,200	372	419	174	△ 245	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	200	250	250	0	0	0	0	
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	0	0	0	250	7	800	793	
	施設整備等活動資金支出計	1,438	3,305	4,625	1,610	1,622	1,058	△ 565	
差引	△ 352	△ 1,490	△ 2,160	29	△ 330	△ 1,015	△ 685		
調整勘定等	△ 64	△ 71	△ 64	△ 37	△ 18	△ 3	15		
施設整備等活動資金収支差額 (Ⅱ)	△ 416	△ 1,561	△ 2,224	△ 9	△ 348	△ 1,018	△ 670		
小計 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	788	△ 389	△ 1,508	585	873	172	△ 702		
その他の活動による資金収支	収入								
	借入金等収入	0	1,000	1,800	0	0	0	0	
	有価証券売却収入	0	0	400	400	600	2,300	1,700	
	金銭信託売却収入	0	0	0	0	0	2,000	2,000	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	630	0	△ 630	
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	81	93	45	188	194	37	△ 157	
	その他の収入	29	17	42	8	16	9	△ 7	
	小計	109	1,110	2,287	596	1,440	4,347	2,907	
	受取利息・配当金収入	84	58	50	38	46	62	16	
	収益事業収入	5	5	5	6	4	7	3	
	その他の活動資金収入計	199	1,172	2,342	640	1,490	4,416	2,926	
	支出								
	借入金等返済支出	139	139	139	195	194	294	100	
有価証券購入支出	300	300	300	800	900	1,105	205		
金銭信託購入支出	0	0	0	0	2,000	0	△ 2,000		
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20	20	20	20	750	0	△ 750		
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	57	89	45	159	181	1,237	1,057		
その他の支出	80	29	48	50	80	34	△ 46		
小計	596	577	552	1,223	4,105	2,671	△ 1,434		
借入金等利息支出	29	26	24	21	21	24	4		
その他の活動資金支出計	625	603	576	1,244	4,126	2,695	△ 1,431		
差引	△ 427	569	1,767	△ 605	△ 2,636	1,721	4,357		
調整勘定等	△ 0	0	1	△ 1	△ 10	7	17		
その他の活動資金収支差額 (Ⅳ)	△ 427	569	1,767	△ 605	△ 2,646	1,727	4,373		
支払資金の増減額 (Ⅲ)+(Ⅳ)=(Ⅴ)	361	181	260	△ 21	△ 1,773	1,899	3,672		
前年度繰越支払資金	4,705	5,066	5,247	5,506	5,486	3,713	△ 1,773		
翌年度繰越支払資金	5,066	5,247	5,506	5,486	3,713	5,612	1,899		

(Ⅰ) 学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。  
【平成28年度】収支差額は+11.9億円とほぼ前年度並みの水準を確保した。退職金支払額の増加により人件費支出が増加したが、学生生徒等納付金が増加し、2期整備事業終了により教育研究経費が減少した。

(Ⅱ) 当該年度の施設・設備への資金投入とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。  
【平成28年度】2期整備事業終了により施設・設備に係る支出は減少した。将来の老朽施設の取替更新に備え、施設設備維持引当特定資産に8億円を繰り入れた。

(Ⅳ) 資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。  
【平成28年度】①資金運用面では、満期・繰上償還による戻り(収入)が累計で23億円あり、このうち11億円を再運用(支出)した。前年度から短期の資金運用に回していた金銭信託20億円は売却した。②学部学科の改変等の教学改革に備え、学部学科新設改革引当特定資産を新設した。従来用途が明確でなかった有価証券のうち12億円をこの特定資産に繰り入れた。

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度 決算 (A)	平成28年度			27年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2)		
<b>教育活動収支</b>						
収入						
学生生徒等納付金	6,265	6,572	6,582	79.2	316	10
手数料	163	160	186	2.2	23	26
寄付金	137	56	55	0.7	△ 82	△ 1
経常費等補助金	1,059	995	1,000	12.0	△ 59	5
付随事業収入	82	77	86	1.0	4	10
雑収入	151	242	274	3.3	123	32
教育活動収入 計 (①)	7,858	8,101	8,183	98.5	325	82
支出						
人件費(退職関係経費を除く)	4,480	4,470	4,462	53.7	△ 18	△ 8
退職給与引当金繰入額	263	287	318	3.8	55	31
教育研究経費	2,625	2,575	2,494	30.0	△ 131	△ 81
(うち減価償却額)	(951)	(1,018)	(1,020)	(12.3)	(69)	(2)
管理経費	429	405	406	4.9	△ 22	1
(うち減価償却額)	(35)	(32)	(32)	(0.4)	(△ 3)	(△ 0)
徴収不能額等	1	0	0	0.0	△ 1	0
教育活動支出 計 (②)	7,798	7,737	7,681	92.5	△ 117	△ 56
教育活動収支差額 (Ⅰ)	59	364	502	6.0	443	138
<b>教育活動外収支</b>						
収入						
受取利息・配当金	46	55	62	0.7	16	7
収益事業収入	4	7	7	0.1	3	△ 0
教育活動外収入 計 (③)	50	62	69	0.8	19	7
支出						
借入金等利息	21	24	24	0.3	4	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0
教育活動外支出 計 (④)	21	24	24	0.3	4	0
教育活動外収支差額 (Ⅱ)	29	38	45	0.5	15	7
經常収支差額 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)	89	402	547	6.6	458	145
<b>特別収支</b>						
収入						
資産売却差額	0	0	0	0.0	0	0
施設設備寄付金	124	14	25	0.3	△ 99	11
現物寄付	8	5	12	0.1	4	8
施設設備補助金	18	9	17	0.2	△ 2	7
特別収入 計 (⑤)	150	28	54	0.7	△ 96	26
支出						
資産処分差額	67	26	34	0.4	△ 33	8
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0
特別支出 計 (⑥)	67	26	34	0.4	△ 33	8
特別収支差額 (Ⅳ)	83	2	20	0.2	△ 63	18
予備費 (⑦)		50			0	△ 50
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)+(Ⅳ)-⑦=(Ⅴ)	171	354	567	6.8	396	213
基本金組入額 (⑧)	△ 1,652	△ 321	△ 184	△ 2.2	1,468	136
当年度収支差額 (Ⅴ)+⑧=(Ⅵ)	△ 1,481	34	382	4.6	1,863	349
前年度繰越収支差額	△ 2,071	△ 3,552	△ 3,552		△ 1,481	0
基本金取崩額	0	0	81		81	81
翌年度繰越収支差額	△ 3,552	△ 3,518	△ 3,088		463	430
(参考)						
事業活動収入計(=帰属収入) (①+③+⑤)	8,058	8,191	8,306	100.0	249	115
事業活動支出計(=消費支出) (②+④+⑥+⑦)	7,886	7,837	7,739	93.2	△ 147	△ 98

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示します(小数点以下第2位を四捨五入)。

(参考) 事業活動収支の経年比較

(単位 ; 百万円)

科 目		H23年度 (D)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (E)	H28年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,370	6,219	6,280	6,244	6,265	6,582	316	212
		手数料	167	187	218	194	163	186	23	19
		寄付金	33	68	55	68	137	55	△ 82	21
		経常費等補助金	999	982	854	1,053	1,059	1,000	△ 59	1
		付随事業収入	117	113	104	81	82	86	4	△ 31
		雑収入	213	240	331	241	151	274	123	62
		教育活動収入 計	7,899	7,809	7,843	7,880	7,858	8,183	325	284
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,530	4,488	4,495	4,540	4,480	4,462	△ 18	△ 68
		退職給与引当金繰入額	224	323	362	350	263	318	55	94
		教育研究経費 (うち減価償却額)	2,190 (621)	1,962 (667)	2,170 (622)	3,111 (926)	2,625 (951)	2,494 (1,020)	△ 131 (69)	304 400
		管理経費 (うち減価償却額)	597 (52)	553 (56)	517 (55)	448 (42)	429 (35)	406 (32)	△ 22 (△ 3)	△ 191 △ 19
		徴収不能額等	0	0	1	1	1	0	△ 1	0
		教育活動支出 計	7,541	7,327	7,546	8,451	7,798	7,681	△ 117	140
		教育活動収支差額	358	482	297	△ 570	59	502	443	144
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	84	58	50	38	46	62	16	△ 23
		収益事業収入	5	5	5	6	4	7	3	2
		教育活動外収入 計	89	62	55	44	50	69	19	△ 20
	支出	借入金等利息	29	26	24	21	21	24	4	△ 5
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	29	26	24	21	21	24	4	△ 5
教育活動外収支差額	60	36	31	23	29	45	15	△ 15		
経常収支差額		418	518	329	△ 547	89	547	458	129	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	3	0	0	0	0	0
		施設設備寄付金	166	46	55	72	124	25	△ 99	△ 141
		現物寄付	4	137	7	5	8	12	4	8
		施設設備補助金	8	12	10	17	18	17	△ 2	8
	特別収入 計	179	194	76	94	150	54	△ 96	△ 125	
	支出	資産処分差額	258	44	100	1,481	67	34	△ 33	△ 224
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支出 計		258	44	100	1,481	67	34	△ 33	△ 224	
特別収支差額	△ 80	150	△ 24	△ 1,387	83	20	△ 63	100		
基本金組入前当年度収支差額		338	668	305	△ 1,934	171	567	395	229	
基本金組入額合計		△ 367	△ 1,347	△ 732	△ 20	△ 1,652	△ 184	1,468	183	
当年度収支差額		△ 29	△ 679	△ 427	△ 1,954	△ 1,481	382	1,863	411	
前年度繰越収支差額		△ 167	△ 196	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,552	△ 1,481	△ 3,385	
基本金取崩額					1,184	0	81	81	81	
翌年度繰越収支差額		△ 196	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,552	△ 3,088	463	△ 2,893	
(参考)										
事業活動収入計 (= 帰属収入)		8,167	8,066	7,974	8,019	8,058	8,306	249	139	
事業活動支出計 (= 消費支出)		7,829	7,398	7,669	9,953	7,886	7,739	△ 147	△ 90	

### 3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増 減 (B-A)
<b>資産の部【運用】</b>				
固定資産	33,386	33,372	84.9	△ 14
有形固定資産	23,614	22,804	58.0	△ 809
土地	2,497	2,497	6.4	0
建物	15,046	14,424	36.7	△ 622
構築物	558	558	1.4	△ 0
教育研究用機器備品	1,558	1,352	3.4	△ 205
管理用機器備品	31	23	0.1	△ 9
図書	3,923	3,950	10.1	27
車両	0	0	0.0	△ 0
建設仮勘定	0	0	0.0	0
特定資産	8,173	10,182	25.9	2,009
退職給与引当特定資産 ①	2,058	2,058	5.2	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※1)	4,720	5,519	14.0	799
学部学科新設改革引当特定資産 (※2)	0	1,200	3.1	1,200
教育研究引当特定資産	26	26	0.1	△ 0
奨学貸付引当特定資産	34	34	0.1	0
奨学引当特定資産	246	256	0.7	10
第3号基本金引当資産(基金元本)	1,090	1,090	2.8	0
その他の固定資産	1,600	387	1.0	△ 1,213
有価証券 (※2)	1,520	325	0.8	△ 1,195
長期貸付金(奨学金貸与残高)	63	52	0.1	△ 11
その他	17	9	0.0	△ 8
流動資産	5,906	5,919	15.1	12
現金預金 (※3)	3,713	5,612	14.3	1,899
金銭信託 (※3)	2,000	0	0.0	△ 2,000
未収入金	127	247	0.6	120
その他	66	60	0.2	△ 7
資産の部合計	39,293	39,291	100.0	△ 2

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

…… 特定資産 10,182

…… 有価証券 325

…… 現金預金 5,612

運用資産 ⑤ 16,119

積立率(⑤/⑥) = 103.2%

退職給与引当特定資産保有率  
(①/③) = 74.6%

減価償却引当特定資産保有率  
(②/④) = 46.9%

### 負債の部／純資産の部【調達】

負債の部	8,213	7,645	19.5	△ 568
固定負債	6,196	5,808	14.8	△ 389
長期借入金	3,216	2,922	7.4	△ 294
長期未払金	148	129	0.3	△ 19
退職給与引当金 ③	2,832	2,757	7.0	△ 75
流動負債	2,017	1,837	4.7	△ 180
短期借入金	294	294	0.7	0
未払金	88	81	0.2	△ 7
前受金 (※4)	1,397	1,249	3.2	△ 147
預り金等	238	212	0.5	△ 26
純資産の部	31,080	31,646	80.5	567
第1号基本金	32,914	33,098	84.2	184
第2号基本金	0	0	0.0	0
第3号基本金	1,090	1,090	2.8	0
第4号基本金 (※5)	628	547	1.4	△ 81
翌年度繰越収支差額	△ 3,552	△ 3,088	△ 7.9	463
負債の部／純資産の部合計	39,293	39,291	100.0	△ 2
(減価償却累計額) ④	(10,935)	(11,774)	(30.0)	(838)

…… 退職給与引当金 2,757

…… 第2・3号基本金 1,090

…… 減価償却累計額 11,774

要積立額 ⑥ 15,620

### 【補足説明】

- (※1) 将来の老朽施設の取替更新に備え、8億円を組み入れました。
- (※2) 学部・学科の新設・改革等の教学改革に備え、引当特定資産を新設し、有価証券の中から12億円を組み入れました。
- (※3) 利率の低下等により金銭信託を解約、一部が現金預金に滞留しています。
- (※4) 前受金は、平成28年度の新入生が大きく増加した反動で若干減少しました。
- (※5) 第4号基本金は、経過措置の適用により、前年度の恒常的資金の額と当年度の計算額との差額を取り崩しました。



## (参考) 貸借対照表の経年比較

(単位；百万円)

科 目	平成23年度 (X)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (Y)	平成28年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)
固定資産	32,936	34,169	35,549	33,555	33,386	33,372	△ 14	436
有形固定資産	18,493	20,760	24,367	23,038	23,614	22,804	△ 809	4,311
土地	2,705	2,705	2,698	2,497	2,497	2,497	0	△ 208
建物／構築物	10,921	10,511	16,061	15,000	15,604	14,982	△ 622	4,061
教育研究用機器備品	707	608	1,540	1,516	1,558	1,352	△ 205	645
図書	4,024	4,042	4,012	3,923	3,923	3,950	27	△ 74
建設仮勘定	90	2,852	0	63	0	0	0	△ 90
その他	47	42	55	40	32	23	△ 9	△ 24
特定資産（注3） ①	13,727	12,370	10,255	9,200	8,173	10,182	2,009	△ 3,546
退職給与引当特定資産 ②	1,936	1,936	1,936	2,058	2,058	2,058	0	122
施設設備維持引当特定資産 ③	8,559	8,002	6,912	5,862	4,720	5,519	799	△ 3,041
学部学科新設改革引当特定資産	0	0	0	0	0	1,200	1,200	1,200
保険手当／厚生資金引当特定資産	203	154	152	0	0	0	0	△ 203
第2号基本金引当資産 ④	2,000	1,050	0	0	0	0	0	△ 2,000
第3号基本金引当資産(基金元本) ⑤	780	930	950	970	1,090	1,090	0	310
教育研究／奨学引当特定資産	250	299	305	311	306	316	10	66
その他の固定資産	716	1,039	927	1,317	1,600	387	△ 1,213	△ 329
有価証券 ⑥	620	920	820	1,220	1,520	325	△ 1,195	△ 295
その他	96	119	107	97	80	61	△ 19	△ 34
流動資産	5,270	5,480	5,855	5,793	5,907	5,919	12	649
現金預金 ⑦	5,066	5,247	5,506	5,486	3,713	5,612	1,899	546
金銭信託 ⑧	0	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	0
その他	204	234	348	307	193	307	113	103
資産の部 合計	38,206	39,650	41,403	39,347	39,293	39,291	△ 2	1,086
負債の部 ⑨	6,337	7,113	8,561	8,439	8,213	7,645	△ 568	1,308
固定負債	4,397	5,223	6,683	6,441	6,196	5,808	△ 389	1,411
長期借入金	1,239	2,100	3,705	3,511	3,216	2,922	△ 294	1,683
退職給与引当金 ⑩	2,828	2,862	2,769	2,762	2,832	2,757	△ 75	△ 71
その他	330	260	209	168	148	129	△ 19	△ 201
流動負債	1,940	1,890	1,878	1,998	2,017	1,837	△ 180	△ 103
短期借入金	139	139	195	194	294	294	0	156
未払金	263	130	86	248	88	81	△ 7	△ 182
前受金	1,223	1,316	1,274	1,254	1,397	1,249	△ 147	27
預り金等	316	305	324	302	238	212	△ 26	△ 103
純資産の部	31,869	32,537	32,842	30,908	31,080	31,646	567	△ 223
基本金	32,064	33,411	34,144	32,979	34,631	34,735	104	2,670
第1号基本金	28,657	30,804	32,566	31,382	32,914	33,098	184	4,442
第2号基本金 ⑪	2,000	1,050	0	0	0	0	0	△ 2,000
第3号基本金 ⑫	780	930	950	970	1,090	1,090	0	310
第4号基本金	628	628	628	628	628	547	△ 81	△ 81
繰越消費収支差額	△ 196	△ 874	△ 1,301	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	463	△ 2,893
負債及び純資産の部 合計	38,206	39,650	41,403	39,347	39,293	39,291	△ 2	1,086
(注記事項) 減価償却累計額 ⑬	11,512	12,178	12,700	10,135	10,935	11,774	838	261

## (参考1)

(単位；%)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	68.4	67.6	69.9	74.5	72.7	74.6
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	74.3	65.7	54.4	57.8	43.2	46.9

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(②/⑩)。医歯系法人を除く大学法人の平均は67.6%。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(③/⑬)。当面の目標は50%以上。

## (参考2)

(単位；百万円、%)

運用資産 (注4) ①+⑥+⑦+⑧=⑭	19,413	18,537	16,581	15,906	15,406	16,119	713	△ 3,294
要積立額 (注5) ⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	17,120	17,020	16,419	13,866	14,857	15,620	763	△ 1,500
積立率=運用資産/要積立額 ⑭/⑮	(113.4)	(108.9)	(101.0)	(114.7)	(103.7)	(103.2)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券(金銭信託を含む)の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金、及び第3号基本金をいう。

#### 4. 主な財務比率の経年比較

(新学校法人会計基準による)

(単位：％、年)

(注1)

(注2)

比率名	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	学校法人平均(平成27年度)			分析の視点 及び基準(目標)比率
								大学法人(除く医歯)	同規模法人	同系統法人	
<b>(1)「事業活動収支計算書」関係</b>											
① 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.5	61.1	61.5	61.7	60.0	57.9	53.7	51.7	56.9	▼収支バランス 低い値がよい
② 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.6	77.4	77.3	78.3	75.7	72.6	73.0	78.2	76.5	▼収支バランス 低い値がよい
③ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.4	24.9	27.5	39.3	33.2	30.2	33.2	33.7	30.9	△収支バランス 補助金配分に影響
④ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.5	7.0	6.5	5.7	5.4	4.9	9.3	9.6	9.8	▼収支バランス 低い値がよい
⑤ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.1	8.3	3.8	△24.1	2.1	6.8	4.7	5.9	2.7	△経営状況 目標5%以上(※1)
⑥ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	100.4	110.1	105.9	124.4	123.1	95.3	108.6	109.1	111.0	▼経営状況 100%以下
⑦ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.7	79.0	79.5	78.8	79.2	79.8	73.7	66.2	74.4	◇収入構成
⑧ 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.2	12.2	10.7	13.1	13.1	12.0	12.5	11.0	14.5	△収入構成 高い値がよい
⑨ 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.9	9.8	8.9	11.4	12.6	13.7	11.8	11.4	11.6	◇支出構成 (※2)
⑩ 負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	2.0	2.0	2.7	2.7	3.8	3.9	—	—	▼借入金返済負担 目標5%以下(※3)

#### (2)「貸借対照表」関係

① 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	48.4	52.4	58.9	58.5	60.1	58.0	61.2	57.8	61.9	◇資金運用構成
② 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	35.9	31.2	24.8	23.4	20.8	25.9	21.3	21.6	20.9	△資金運用構成 高い値がよい
③ 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.8	13.8	14.1	14.7	15.0	15.1	13.5	16.0	14.1	◇資金運用構成
④ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	11.5	13.2	16.1	16.4	15.8	14.8	7.2	7.8	6.6	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	83.4	82.1	79.3	78.6	79.1	80.5	87.5	86.4	88.1	△資金調達構成 高い値がよい
⑥ 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.9	21.9	26.1	27.3	26.4	24.2	14.3	15.8	13.5	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	103.3	105.0	108.2	108.6	107.4	105.5	98.9	97.2	97.4	▼運用・調達バランス 低い値がよい(※4)
⑧ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.8	90.5	89.9	89.8	89.6	89.1	91.4	89.2	90.7	▼運用・調達バランス 100%以下(※4)
⑨ 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	2.2	2.1	1.6	1.2	1.4	1.6	1.7	1.8	1.8	△資金蓄積度合 単位:年(※5)
⑩ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	113.4	108.9	101.0	114.7	103.7	103.2	79.9	82.4	77.1	△資金蓄積度合 高い値がよい(※6)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「平成28年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く508大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000~8,000人規模の63大学法人の平均比率を、また「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する145大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

#### 【補足説明】

(※1) 基本金組入前当年度収支差額は前年度に続き収入超過となり、目標値である5%を上回った。

(※2) 創立120周年記念整備事業の影響により上昇しており、今後も高い水準で推移する見込み。

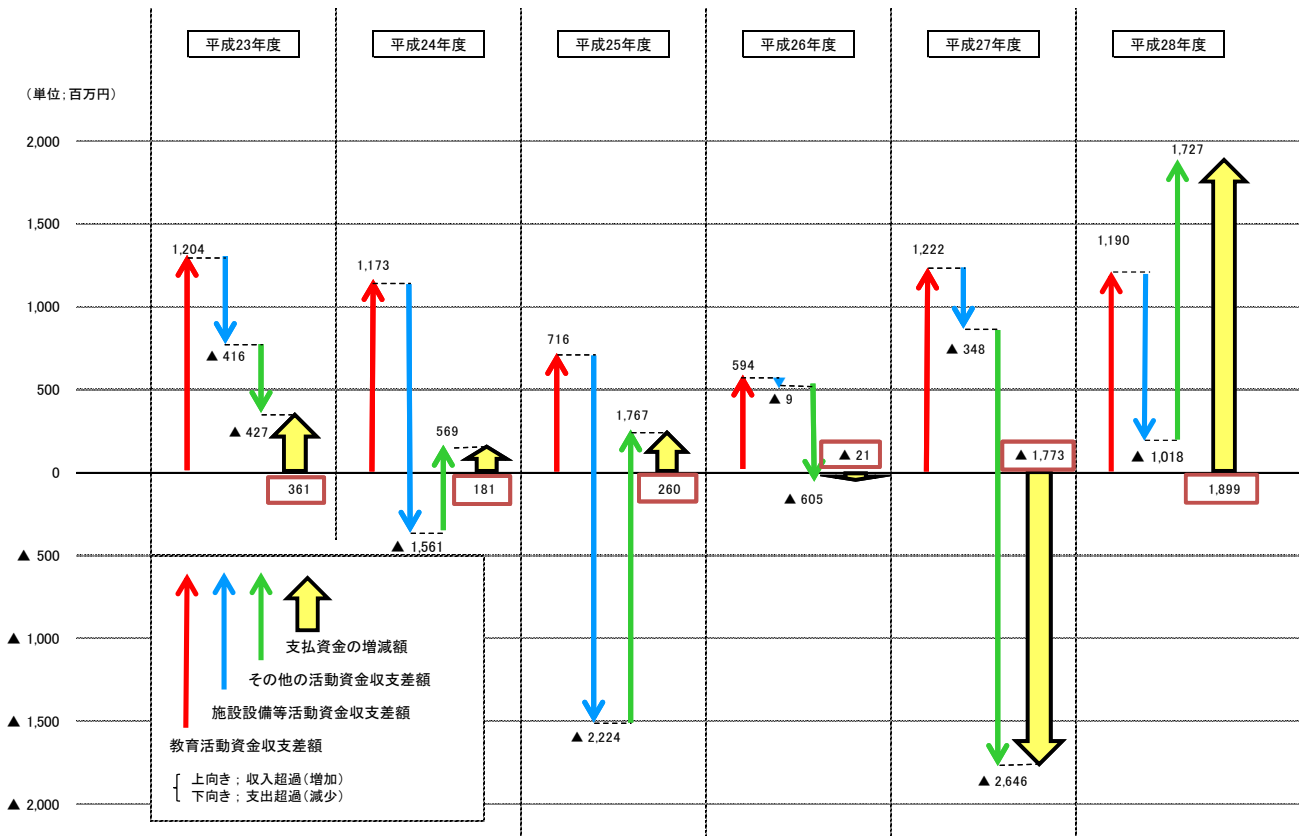
(※3) 寄附行為(変更)の認可に関する審査基準は「20%以下」を求める(文部科学省)。返済負担のピークは平成28-29年度で、同比率は4%前後となる見込み。

(※4) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超え、財務の安定性が欠けているとみなされる。

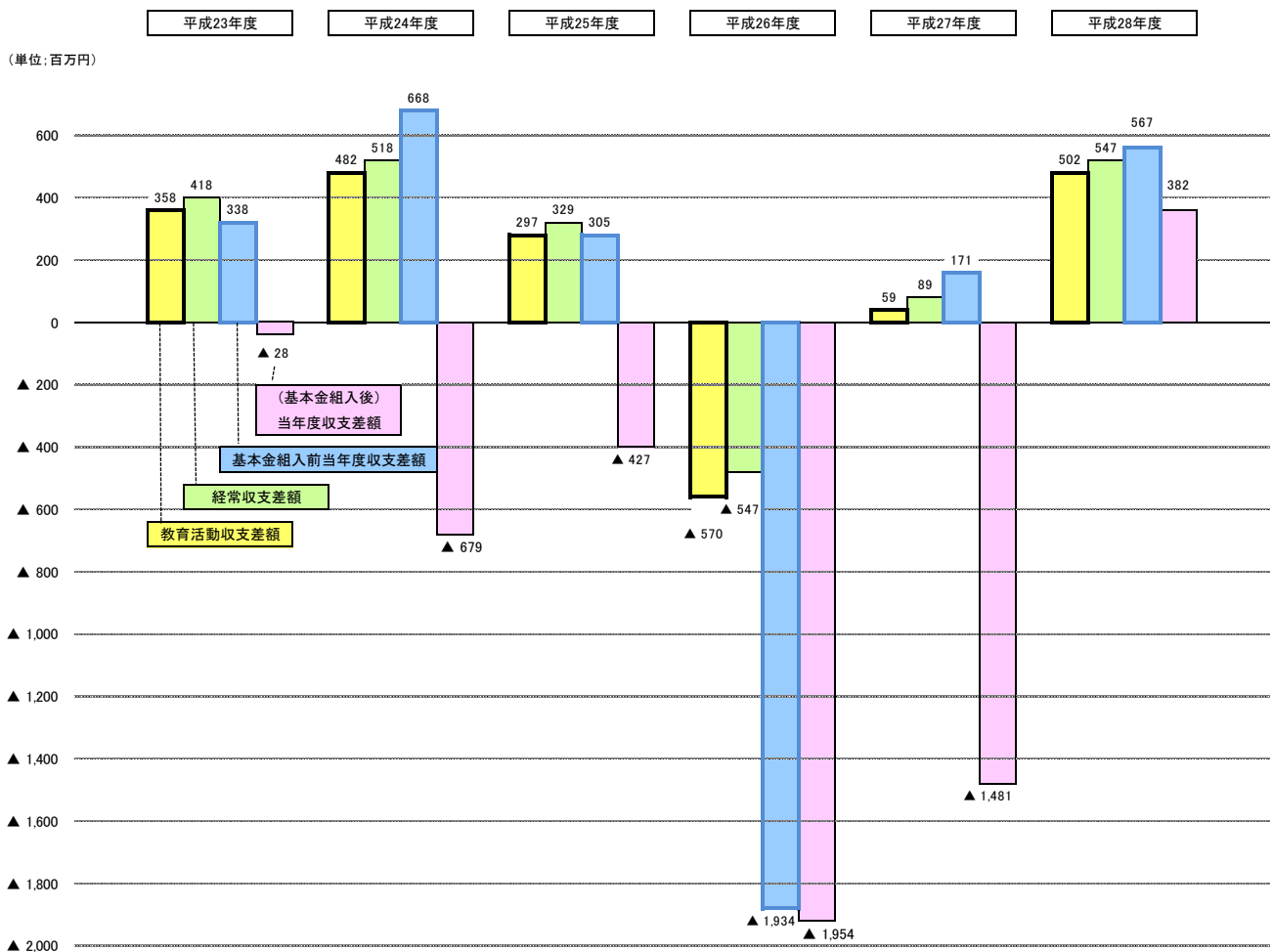
(※5) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給与引当金-前受金)を差し引いた金額が事業活動支出の何年分かを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

(※6) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額 = 減価償却累計額+退職給与引当金+第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていない状態を示す。

## 【1】活動区分資金収支(経年比較)

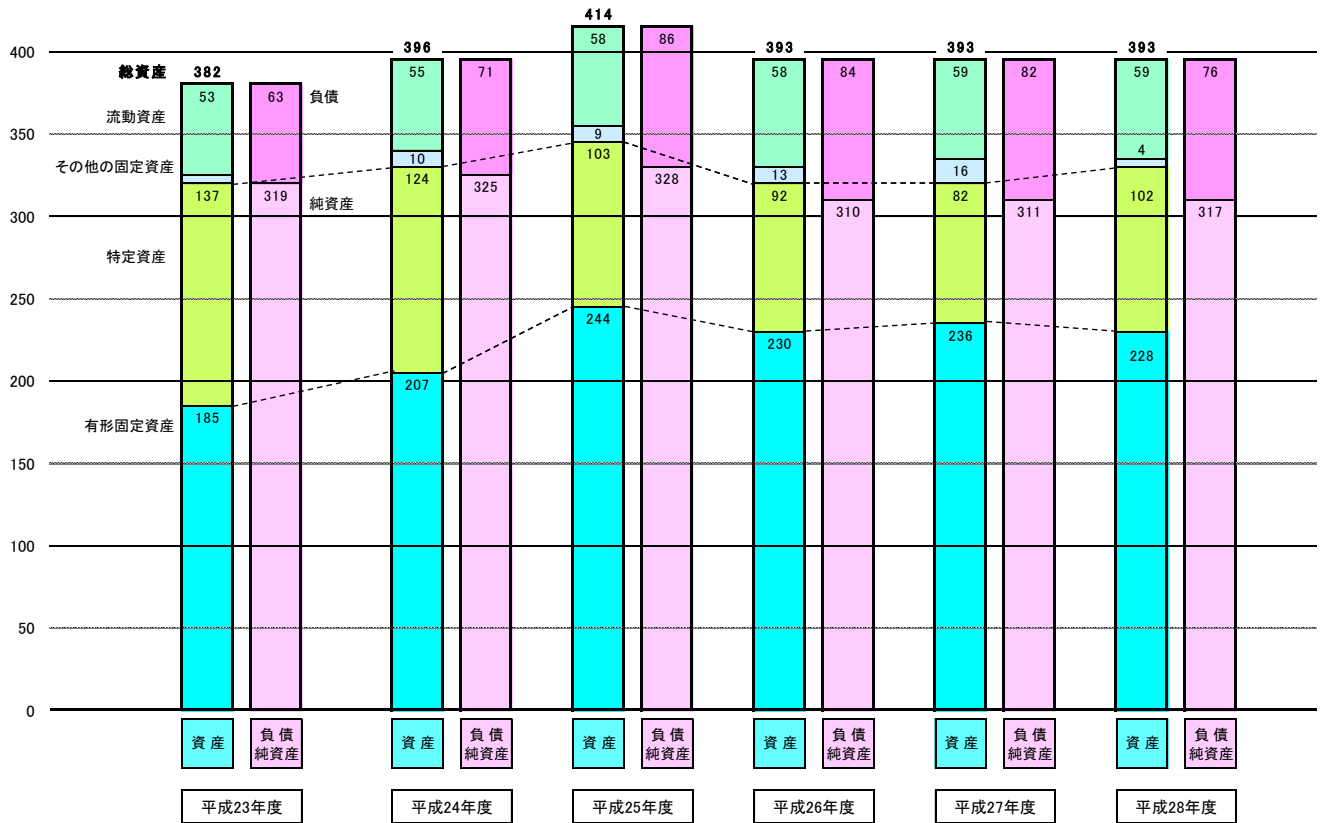


## 【2】事業活動収支(経年比較)



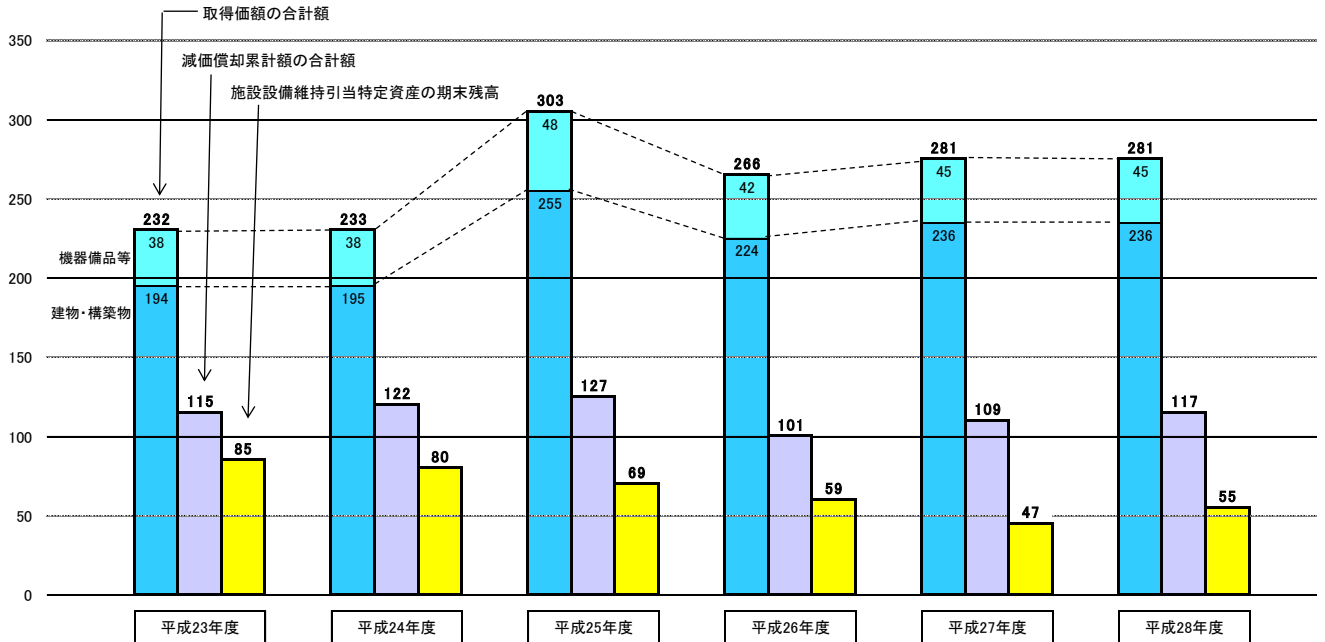
### 【3】貸借対照表の構成(経年比較)

(単位：億円)



### 【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額及び引当特定資産の保有状況(経年比較)

(単位：億円)

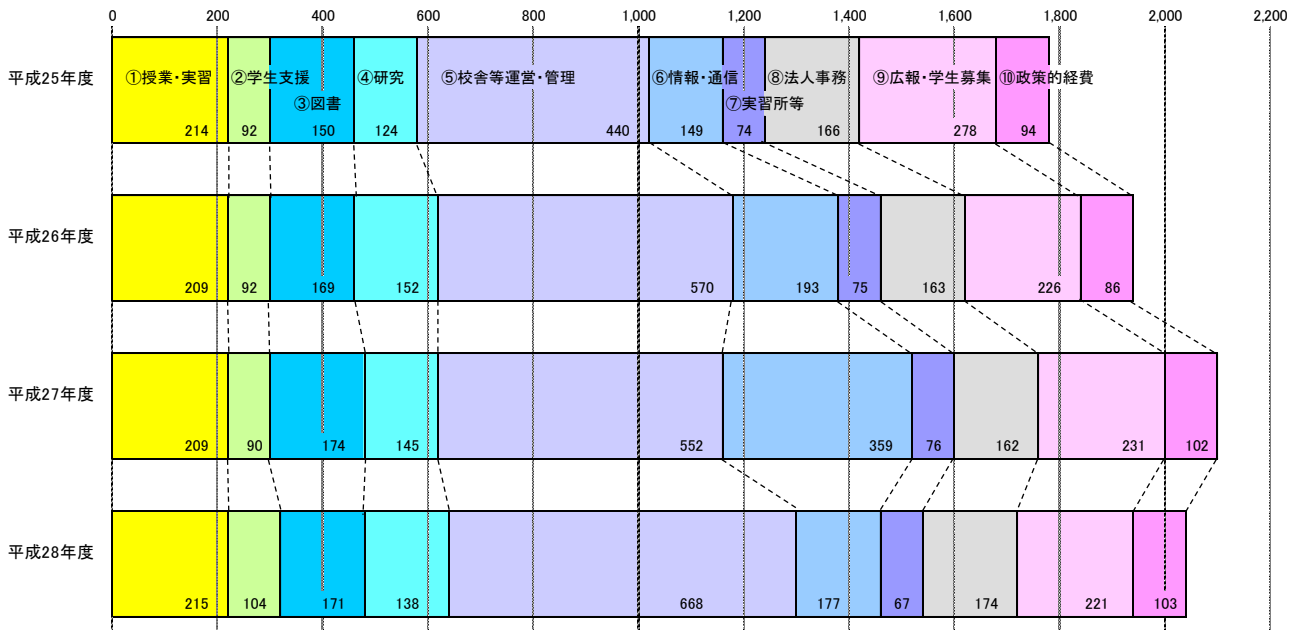




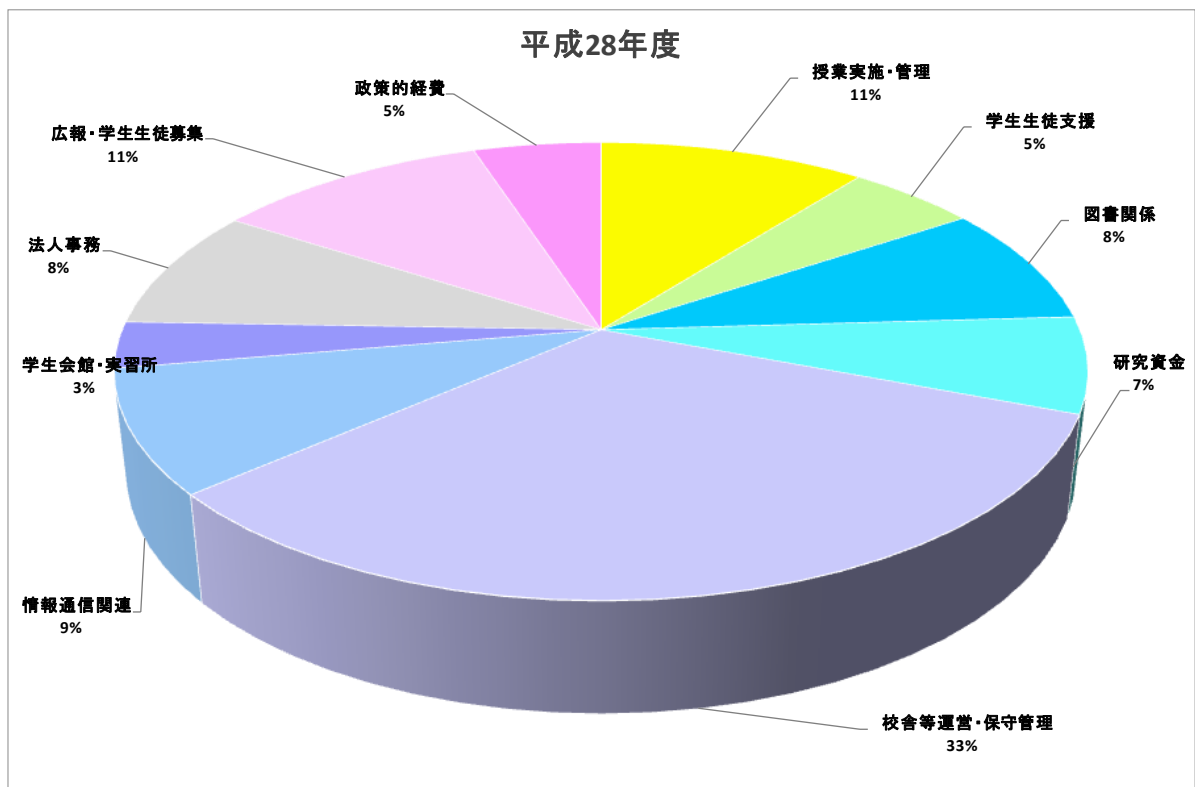
## 【5】資金支出の使途別内訳(経年比較)

… 教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、及び設備関係支出を対象とし、うち創立120周年記念整備事業に係る支出を除く。

(単位：百万円)



- ① 授業・実習等、教育活動の実施 … 各学科・課程等の経常経費、中高各教科の経費、学務部教務課・中高事務部の履修・成績管理等に要した支出。
- ② 学生・生徒支援 … 各種奨学金(給付及び貸与)、資格取得等の支援、就職支援(キャリアセンター)・学生生活支援(学生支援センター)等に要した支出。
- ③ 図書関係 … 図書資料等の購入費、及び図書館の運営に係る支出。
- ④ 研究関係 … 研究用予算の執行額、各研究所の支出額。
- ⑤ 校舎等、施設・設備の運営、保守・管理 … 各キャンパスの警備、清掃、設備管理に係る委託費。設備・機器の保守点検費用。校舎等修繕費用。電気・ガス・水道料金。
- ⑥ 情報・通信設備・システムの整備・運営 … 情報システムの整備費用、情報ソフト・機器の購入・保守管理費用、情報センターの経費に係る支出。
- ⑦ 実習所、学生会館、及び国際交流会館の運営
- ⑧ 法人部門の事務経費
- ⑨ 学園広報、学生・生徒募集に係る経費 … 広告掲載料、学園広報用冊子・DVD等の作成費用、オープンキャンパス等開催費用、学生・生徒の募集、及び入学試験の実施に要した支出。
- ⑩ 政策的経費 … 教学・教育改革、男女共同参画推進、地域連携・社会貢献、創立120周年記念事業等に要した支出。



## V データ編

### 1. 学園の概要

#### (1) 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校を設置しています。

#### (2) 教育の趣旨

平成 28 年度も、“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

#### (3) 設置する学校及び所在地

##### ① 大学

【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

##### ② 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東 1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

##### ③ 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

##### ④ 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園中学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

#### (4) 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置 実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学(4年制)文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院(博士課程)文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立100周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕150周年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立110周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会学部人間社会学専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立120周年記念体育館竣工式(12月1日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式(1月11日) 実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立120周年記念館竣工式(2月10日)
平成26(2014)年 4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了
平成28(2016)年 3月	大坂上校地 第3館竣工式(3月24日)

## (5) 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(平成28年5月1日現在)

## ① 実践女子大学

(人)

学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
<b>文学部</b>										
国文学科	110	9	458	9	143	110	127	136	516	
英文学科	110	9	458	10	142	126	124	147	539	
美学美術史学科	90	2	364	3	97	95	94	120	406	
文学部合計				22	382	331	345	403	1,461	
<b>生活科学部</b>										
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	280	-	93	79	70	90	332
	食物科学専攻	75	-	300	-	78	85	86	86	335
	健康栄養専攻	40	-	160	-	46	40	42	51	179
生活環境学科	80	2	324	2	98	98	100	109	405	
生活文化学科	生活心理専攻※1	40	2	164	0	44	37	38	47	166
	幼児保育専攻	45	-	180	-	52	47	49	51	199
現代生活学科※2	60	-	180	1	64	43	37	-	144	
生活科学部合計				3	475	429	422	434	1,760	
<b>人間社会学部</b>										
人間社会学科	100	-	400	1	※3 314	121	113	115	1,022	
現代社会学科	100	-	400	2		121	118	120		
人間社会学部合計				3	314	242	231	235	1,022	
合 計				28	1,171	1,002	998	1,072	4,243	

※1 平成26年度入学生から名称変更（生活文化専攻→生活心理専攻）

※2 平成26年度に設置 ※3 人間社会学部は学部一括募集

## ② 実践女子大学大学院

(人)

	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計
<b>文学研究科</b>							
国文学専攻(博士後期課程)	3	9	0	0	1	1	2
国文学専攻(博士前期課程)	10	20	2	2	3		5
英文学専攻(修士課程)	6	12	1	1	1		2
美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	1	1	1	1	3
美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	6	6	8		14
文学研究科合計			10	10	14	2	26
<b>生活科学研究科</b>							
食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	1	1	2	0	3
食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	1	1	0		1
生活環境学専攻(修士課程)	6	12	0	0	0		0
生活科学研究科合計			2	2	2	0	4
<b>人間社会研究科</b>							
人間社会専攻(修士課程)	7	14	1	1	0		1
合 計			13	13	16	2	31



③ 実践女子大学短期大学部

(人)

学科・コース名		入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科		80	160	103	103	95	198
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	73	73	59	132
	国際コミュニケーションコース			47	47	57	104
		180	360	223	223	211	434

④ 実践女子学園中学校高等学校

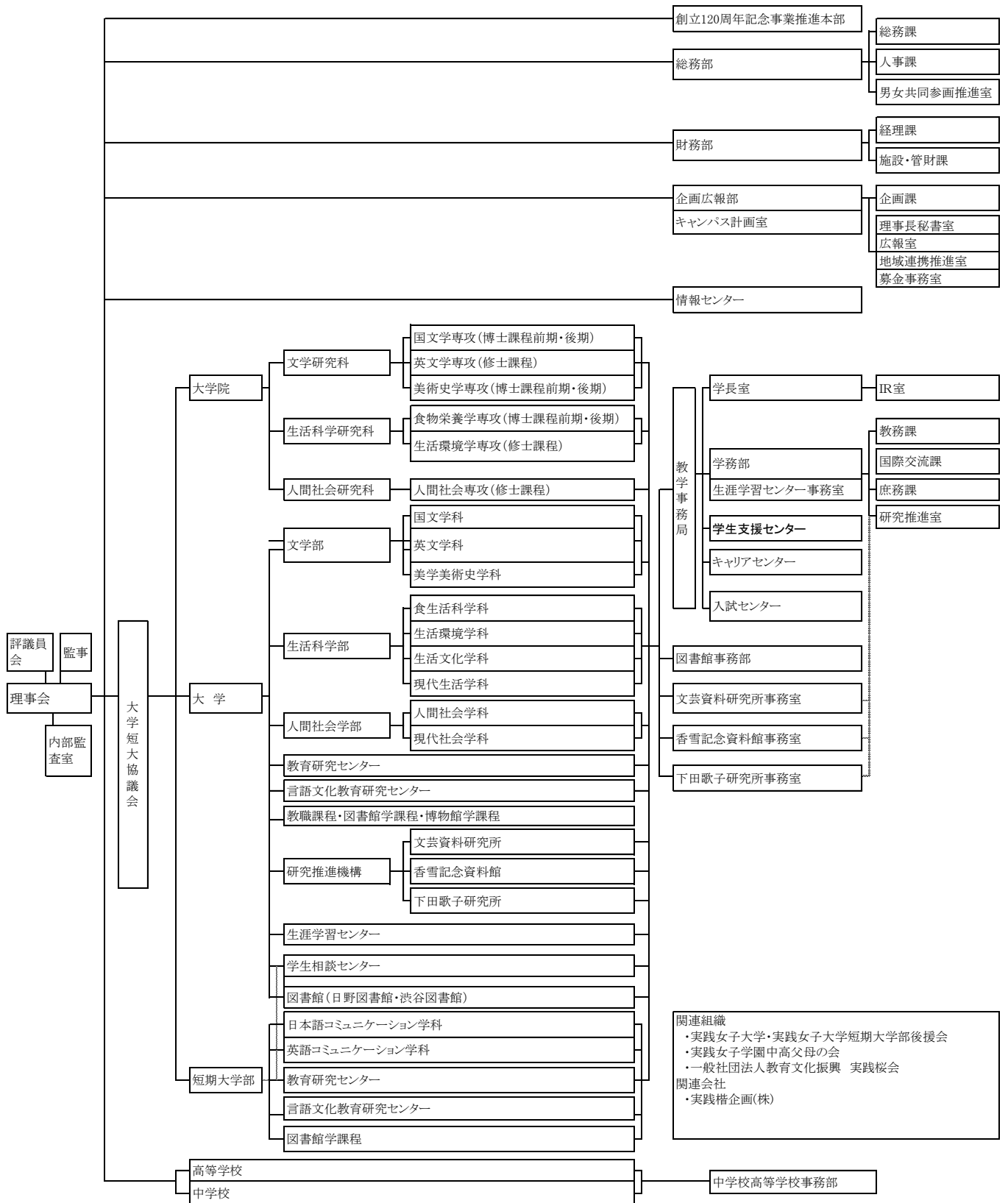
(人)

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	233	240	233	706
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	25	36	40	101
	計	280	280	280	258	276	273	807
高等学校	一般学級	240	240	240	238	254	224	716
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	27	17	29	73
	計	280	280	280	265	272	253	790
合計								1,596

学生・生徒数合計	6,304人
----------	--------

(6) 組織

[学園組織図 (平成 28 年 4 月)]



(7) 役員・評議員

① 役員概要

定員数 理事 12～15人、監事 2人（基準日：平成29年3月31日）

区分(担当)	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (ガバナンス統括)	井原 徹	常 勤	平成20年4月1日常務理事就任 平成21年4月1日理事長就任
副理事長 (創立120周年記念事業推進、高等教育改革)	田島 眞	常 勤	平成25年4月1日副理事長就任 (実践女子大学・実践女子短期大学部学長)
常務理事・事業理事 (総務・人事・労務、総合企画、危機管理)	安達 勉	常 勤	平成21年4月1日事業理事就任 平成22年9月29日常務理事就任
理 事 (中等教育統括・改革)	嶋野 恵子	常 勤	平成22年4月1日理事就任 (実践女子学園中学校高等学校校長)
理 事 (研究、FD・自己点検評価(大学)、 国際交流、図書)	栗原 敦	常 勤	平成27年4月1日理事就任 (大学文学部長)
理 事 (高大連携、入試、情報、 社会貢献・地域連携、新学部設置構想)	城島 栄一郎	常 勤	平成25年4月1日理事就任 (大学生生活科学部長)
理 事 (教学GD推進、学生、広報、 男女共同参画推進、ハラスメント防止)	広井 多鶴子	常 勤	平成25年4月1日理事就任 (大学人間社会学部長)
理 事 (短期大学部改革、 FD・自己点検評価(短期大学部))	高瀬 真理子	常 勤	平成27年4月1日理事就任 (短期大学部長)
理 事 (キャリア形成支援、SD、福利厚生)	串崎 扶美子	常 勤	平成27年4月1日理事就任 (キャリアセンター部長)
理 事 (財務、校舎・施設設備等整備)	森 洋治	常 勤	平成28年4月1日理事就任 (財務部長)
理 事 (教学事務統括、研究推進支援)	新藤 豊久	常 勤	平成28年4月1日理事就任 (教学事務局長、学長室部長)
理 事 (ガバナンス改革)	池田 章子	非常勤	平成15年4月4日理事就任 (ブルドックソース株式会社代表取締役社長)
理 事 (卒業生との連携)	鈴掛 まゆみ	非常勤	平成28年5月28日理事就任 (一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長)
理 事 (ガバナンス改革、法務)	吉益 信治	非常勤	平成8年4月10日理事就任 (第一芙蓉法律事務所弁護士)
理 事 (ガバナンス改革)	鈴木 賢二	非常勤	平成27年4月1日理事就任 (日野自動車株式会社取締役副社長)
常勤監事	長島 敏市	常 勤	平成24年4月1日常勤監事就任
監 事	池田 勝	非常勤	平成28年4月1日監事就任

平成28年度決算承認に係る理事会開催日（平成29年5月27日）までの役員異動状況

(平成29年3月31日退任)

副理事長	田島 眞	常 勤	学長
常務理事	安達 勉	常 勤	常務理事
理 事	嶋野 恵子	常 勤	中学校高等学校校長
理 事	栗原 敦	常 勤	文学部長
理 事	広井 多鶴子	常 勤	人間社会学部長
理 事	鈴木 賢二	非常勤	理事
常勤監事	長島 敏市	常 勤	常勤監事
監 事	池田 勝	非常勤	監事

(平成29年4月1日就任)

理 事 長	井原 徹	常 勤	理事長
副理事長	城島 栄一郎	常 勤	学長
常務理事	難波 雅紀	常 勤	副学長
常務理事	山本 章正	常 勤	常務理事
常務理事	森 洋治	常 勤	常務理事
理 事	高橋 基之	常 勤	中学校高等学校校長

理事	池田 三枝子	常勤	文学部長
理事	秋田 修	常勤	生活科学部長
理事	谷内 篤博	常勤	人間社会学部長
理事	高瀬 真理子	常勤	短期大学部長
理事	新藤 豊久	常勤	企画広報部長
理事	池田 勝	非常勤	理事
常勤監事	安達 勉	常勤	理事
監事	山田 明男	非常勤	監事

## ② 評議員の概要

定員数 27～34人（基準日：平成29年3月31日）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
佐藤 悟	国文学科教授（主任）	上原 信幸	企画広報部長
稲垣 伸一	英文学科教授（主任）	寺沢 白雄	学務部研究推進担当部長
宮崎 法子	美学美術史学科教授（主任）	荘司 伸一	学務部長
細川 優	食生活科学科教授（主任）	串崎 扶美子	キャリアセンター部長
高田 典夫	生活環境学科教授	影山 輝國	国文学科教授（生涯学習センター長）
本間 洋子	生活文化学科教授	土居 道子	図書館事務部図書担当部長
竹内 美香	人間社会学科教授（主任）	鈴掛 まゆみ	（一社）教育文化振興実践桜会理事長
谷内 篤博	現代社会学科教授（主任）	佐藤 順子	（一社）教育文化振興実践桜会役員
数野 昌三	現代社会学科教授	久保 きみ子	（一社）教育文化振興実践桜会役員
小林 修	日本語コミュニケーション学科教授	片山 久子	（一社）教育文化振興実践桜会役員
武内 一良	英語コミュニケーション学科教授（主任）	浅野 薫	（一社）教育文化振興実践桜会役員
松尾 昇治	短期大学部図書館学課程教授 （短期大学部教育研究センター長）	大島 康二	日野市役所 企画部長
原田 正彦	高等学校教諭（教頭）	渡邊 功	東京急行電鉄㈱ 取締役専務執行役員
島野 卓生	中学校教諭（教頭）	眞島 和己	中央大学 学事部長
松下 寿久	高等学校教諭（広報部部长）	池田 章子	ブルックソックス㈱代表取締役社長
依田 泰	高等学校教諭（キャリア教育部部長）	橋 剛彦	大学・短期大学部後援会会長
周東 正紀	総務部長	山本 崇重	中高父母の会会長

平成28年度決算承認に係る評議員会開催日（平成29年5月27日）までの評議員異動状況

（平成29年3月31日退任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
佐藤 悟	国文学科教授（主任）	小林 修	日本語コミュニケーション学科教授
本間 洋子	生活文化学科教授	武内 一良	英語コミュニケーション学科教授（主任）
谷内 篤博	現代社会学科教授（主任）	依田 泰	高等学校教諭（キャリア教育部部長）

（平成29年4月1日就任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
山内 博之	国文学科教授（主任）	大塚 みさ	日本語コミュニケーション学科教授（主任）
細江 容子	生活文化学科教授	藤原 正道	英語コミュニケーション学科教授（主任）
松浦 常夫	人間社会学科教授	宇治 玲子	高等学校教諭（キャリア教育部部長）

（平成29年5月26日退任）

氏名	主な現職等
橋 剛彦	大学・短期大学部後援会会長

（平成29年5月27日就任）

氏名	主な現職等
岡崎 芳子	大学・短期大学部後援会会長



## (8) 教職員数

(平成 28 年 5 月 1 日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 准 教 授 ・ 特 任 教 授	合 計	助 手	
大 学	学長	1						1		
	文学部	国文学科		10	2		1		13	2
		英文学科		6	4	1	1		12	2
		美学美術史学科		6	3	1	1		11	3
		文芸資料研究所		1					1	
	生活科学部	食生活科学科		14	5	2			21	19
		生活環境学科		9	1		1		11	8
		生活文化学科		8	5	1	1		15	4
		現代生活学科		3	2	1			6	1
	人間社会学部	人間社会学科		5	5				10	2
		現代社会学科		6	4	1			11	2
	教職課程			3					3	2
	図書館学課程			2					2	1
	博物館学課程						1		1	
大学教育研究センター							2	2		
言語文化教育研究センター			1	2				3		
学長付							1		1	
小計		1	74	33	7	6	3	124	46	
短 期 大 学 部	学長	(1)						(1)		
	日本語コミュニケーション学科		4	3				7	1	
	英語コミュニケーション学科		4	2	2			8	1	
	図書館学課程		1					1		
小計		(1)	9	5	2	0	0	16	2	
教員・助手 計		1	83	38	9	6	3	140	48	

(注) 学長は大学・短期大学部を兼務。

中学校・高等学校教員

	校長	校長補佐	教頭	教諭	合計
高等学校	1	(1)	1	43	45
中学校	(1)	1	1	47	49
小計	1	1	2	90	94

(注) 校長・校長補佐は、高等学校・中学校を兼務。

職員数

	事務系	契約	合計
職員数	91	30	121

以上、教職員数総合計 403 人

## (9) 関係する会社

(平成 29 年 2 月 28 日現在)

実践楷企画株式会社

- ① 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-24-7
- ② 代表取締役 周東 正紀
- ③ 設立年月日 平成 13 年 3 月 1 日 (平成 22 年 10 月 1 日社名変更)
- ④ 従業員数 11 名
- ⑤ 主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営、損害保険代理店業務、その他
- ⑥ 資本金額 2,000 万円
- ⑦ 出資割合 100%
- ⑧ 売上高 31,249 万円

## 2. 各種一覧表

### (1) 特別事業計画

#### ① 学生の英語力向上・グローバル化推進

申請単位	事業計画名	活動内容
大学言文センター	実践グローバル・プロジェクト—全学生の実践的英語力向上を目指して—	学生が「自らが発する英語に自信を持ち、多様化した英語に対応できる能力」を身に着けることを目標に「英語使用機会の拡充」と「教材の提供」に取り組みました。インテグレートッド・イングリッシュでは英語に対する抵抗感が少なくなり、大部分の学生が自然に英語を発するようになるなど成果をあげています。
短大言文センター	短期大学部学生の英語力向上	プレイスメントテストを実施し、適切な習熟度別クラス分けと、英語力の変化の正確な把握をすることが可能になりました。TOEIC-IP 試験の年 4 回学内開催により、受験者が延べ人数 200 名を超え、7 名が TOEIC 550 点以上のスコアにより奨学金を支給されました。
学務部	英語力向上プロジェクト	今年度は 85 名が SKYPE 英会話レッスンを受講、146 名が学内 TOEIC を受験しました。(いずれも延べ人数) 学内 TOEIC の結果では、最高得点 830 点の学生や、1 年間で 185 点上昇した学生など、スコア向上の成果が出ています。 リーフレットの配布や、修学就職支援フェアでの保護者向け説明、常磐祭での Skype 英会話レッスン体験等の広報活動により、前期から後期で説明会参加者が倍増するなど学生の関心も高まっています。

#### ② 学生の情報スキル向上

申請単位	事業計画名	活動内容
情報センター	情報スキル向上	MOS 講座の受講資格数は 326 名となり、学内 MOS 試験も含めて延べ 369 名の MOS 資格取得者を輩出しました。1 名は「MOS 世界学生大会 2017」の入賞者に選出されています。情報リテラシー科目で養ったスキルを独学で更に磨き、受験する学生も増えてきているなど、成果をあげています。

#### ③ 高大連携

申請単位	事業計画名	活動内容
文学部	入学前教育の充実と高大連携	入学前教育は主要 5 教科の復習テストである e ラーニングを実施し、受講者アンケートも好評でした。TOEIC Bridge の受験は、遠隔地からの入学者にも受験しやすく、入学者へのよい刺激となっています。今後は、動機付けと結果の確認を課題とし、評価方法の確立を目指します。
生活科学部	オーダーメイド方式による高等学校への出前授業の展開	対象 12 県延べ 1,509 校に対し資料送付や一部訪問による広報により、6 数校で出前授業を実施しました。学科に対する高校生の認知度が上昇し、高校からの問い合わせも増えるなどの効果が見られています。
短期大学部	短期大学部学生のための e-ラーニングを利用した補習教育の実施	学習習慣の涵養と基礎学力の向上を目指し e ラーニングを導入しました。学科特性に配慮した学習内容の変更や、キャリア教育とも連携した就職対策としての動機付け、学生支援体制の強化などにより、継続して取り組んでいきます。

#### ④ 学生を主体とした地域・社会連携

申請単位	事業計画名	活動内容
学長室	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との大学連携協定に基づく実践女子大学としてのオリンピック・パラリンピック連携活動	授業における連携講座の実施と組織委員会とのタイアップは予定通り進行了しました。「高大連携フォーラム」や「女子大生の視点から考えるフォーラム」なども多くの学生・高校生が参加しています。オリンピック・パラリンピックを通じて学生の社会人基礎力を高め、新たなキャリア教育の形を築くよう、さらに発展させていきます。

生活科学部	日野駅周辺のにぎわい創出に向けた取り組み	学生の新しい着想やエネルギーを日野駅周辺の活性化に役立てるため、各学科の学生が大学での学びに関連した事業やイベントに主体的に参加しました。学生が社会人との協働の機会を作ることもでき、日野駅周辺のにぎわいの創出につながっています。
	地域と世帯が協働する「災害時におけるダイエット・トリアージ・システム」の構築	災害時の食料支援に関するダイエット・トリアージ・システムの構築を目指し、「ダイエット・トリアージ・カード」を開発しました。今後は改訂版を作成し地域との連携のなかでダイエット・トリアージ・カードを利用したダイエット・トリアージ・システムの構築に努めます。

⑤ 教育の質保証

申請単位	事業計画名	活動内容
学長室	学生の学修成果及び学習行動調査のためのアセスメントテストの実施	PROG テストにより学生の学力的汎用的能力を測定しています。結果データは学生に対する「解説会」を実施する他、FD 活動と位置づけ学科へのフィードバックを重点的に行いました。結果データが教育改善の一助として活用されるよう学内へ一層の働きかけを図り継続していきます。

⑥ 教職支援

申請単位	事業計画名	活動内容
学長室 (教職課程)	教員志望学生等の人材育成のための教育	教員試験の対策講座や、合格体験報告会の開催により教員試験に合格できる実力の養成を目指しました。「課程通信」も2回発行し、教職への意欲と関心を高めています。公立・私立学校への合格者が12名、教職大学院進学者が2名となった他、非正規職で教育現場に就く者も数名いるなど、着実に合格・就職の実績を伸ばしています。

(2) 共同研究・受託研究

学科等	氏名	企業名	研究課題
現代社会学科	斎藤 明	電気通信普及財団	訪日外国人観光旅行者の旅行商品購買意思決定プロセスにおける情報探索メディアと訪問後の情報共有行動に関する構造モデル構築
国文学科	佐藤 悟	国文学研究資料館	草双紙を中心とした近世挿絵史の構築
食生活学科	松島 照彦	武田薬品工業	機能的栄養素が脂肪蓄積と燃焼に及ぼす作用機序についての細胞生物学的研究
研究推進室	-	西武信用金庫	渋谷地域を中心とした産業振興（広尾商店街ほか）と成果公表に関する助成（大学として受贈）
現代社会学科	斎藤 明	日本ソーホー協会	「企業家的資質・能力」開発を目的とした企業家育成学習コンテンツ開発
生活環境学科	塚原 肇	中日本エクシス	高速道路のサービスエリア及びパーキングエリアにおける若者向けの食用土産品に関する研究
生活文化学科	長崎 勤	アサヒグループホールディングス	希釈タイプ飲料「カルピス」の発達支援ツールとしての有用性の探索的評価
食生活科学科	白尾 美佳	APAコーポレーション	食品中水溶性ケイ素の機能性に関する研究

(3) 学内研究助成（平成 28 年度決算 37,457 千円）

① 平成 28 年度教育研究振興基金助成金支給者一覧（平成 28 年度決算 1,120 千円）

所属	身分	氏名	研究課題	
文学部	美学美術史学科	教授	宮崎 法子	明代文人山水画様式の確立と展開に関する研究
生活科学部	生活文化学科	教授	細江 容子	ウーマンズ・イニシアチブのための教育構想－女性の視点での起業による地域創生－
人間社会学部	現代社会学科	教授	高木 裕子	過去5年以上にわたり実施してきている国立シンガポール大学等々の海外大学との国際間連携教育プロジェクト

② 平成 28 年度 蓼沼教育研究基金助成金支給者一覧（平成 28 年度決算 99 千円）

所属	身分	氏名	研究課題
生活科学部 生活環境学科	教授	榎 究	入店行動に及ぼす端末情報と現地情報の相互作用

③ 平成 28 年度 研究助成（平成 28 年度決算 36,238 千円）

所属	氏名	研究課題
美学美術史学科	下山 肇	和モダンテイストのまちづくり ～女子大生発案による日野駅周辺活性化に対する産学官連携事業の実践
現代社会学科	斎藤 明	「海外旅行者の旅行商品購買意思決定プロセスと情報行動の関係に関する統合的概念モデル構築」
食生活科学科	松島 照彦	皮膚線維芽細胞への紫外線障害とコラーゲン合成に対し食品成分が及ぼす分子生物学的解析
食生活科学科	松島 照彦	培養脂肪細胞の脂肪蓄積に対し食品成分および機能性栄養素が与える影響の検討
食生活科学科	松島 照彦	カイロミクロン apoB48 の産生に対し食品成分および機能性栄養素が与える影響の検討
食生活科学科	細川 優	近赤外線蛍光定量的検出器を用いた食品成分および体成分の分析と、食品学的、栄養学的応用
食生活科学科	澤山 茂	3D 測定レーザ顕微鏡による食品の微細構造解析と相互作用評価
生活文化学科	渡辺 敏	幼児の空間認知に関する研究
現代生活学科	菅野 元行	食品廃棄物からバイオガス・バイオエタノール生産
現代生活学科	野津 喬	食料生産と再生可能エネルギー事業が両立する新たな農業経営の推進に関する研究
現代生活学科	野津 喬	食の高付加価値化に貢献する「休眠品種」の探索及び活用に関する基礎的研究
英語コミュニケーション学科	武内 一良	国際体験を通じたコミュニケーション力の推進

(4) プロジェクト研究所（平成 28 年度決算 11,472 千円）

区分	研究所名	設置期間	所長所属	所長
新規	教育効果測定研究所	2016.4.1-2019.3.31	人間社会学科	粟津 俊二
継続	異文化理解プロジェクト研究所	2014.4.1-2017.3.31 ※2018.3.31 まで延長	人間社会学科	阿佐美 敦子
継続	アート・コミュニケーション研究所	2014.4.1-2017.3.31 ※2018.3.31 まで延長	美学美術史学科	椎原 伸博
継続	産学教育連携研究所	2015.4.1-2018.3.31	現代生活学科	犬塚 潤一郎
継続	女性キャリア形成研究所	2015.4.1-2018.3.31	人間社会学科	竹内 美香
継続	生活科学研究所	2015.4.1-2018.3.31	現代生活学科	野津 喬

(5) 文芸資料研究所研究員及び個別研究テーマ

職名	氏名	所属	個別研究テーマ
所長	横井 孝	国文学科	源氏物語および紫式部集の文献学的研究
所員	上野 英子	文学部	室町期源氏物語本文の研究
研究員	池田 三枝子	国文学科	渡来文化の受容基盤となる人的ネットワークについて —奈良時代を中心に—
	影山 輝國	国文学科	論語義疏の研究
	佐藤 悟	国文学科	桃林堂蝶麿の研究
	島 高行	英文学科	世紀転換期イギリスにおける小説の古典化の問題
特別研究員	大井 三代子	本学非常勤講師	新聞小説と挿絵
	田中 登	関西大学	古筆切の研究
	別府 節子	出光美術館	古筆切の研究
	クリストフ・マルツ	日仏会館フランス事務所所長・フランス国立東洋言語文化研究院教授	大津絵の研究
	日比谷孟俊	慶應義塾大学教授	吉原の研究
	土屋 順子	元大妻女子大学非常勤講師	近世前期の仏書及び小説の整理と分類
	松原 哲子	本学非常勤講師	初期草双紙の基礎的研究
	山口 みなみ	本学非常勤講師	①実践女子大学図書館蔵『七人の孫』調査 ②ガエリアントとしてのシリア —生成の過程を探る—

## (6) MOS 講座実施・学内 MOS 試験実施

MOS 講座実施	夏期 Word	夏期 Excel	冬季 Word	冬季 Excel	合計
MOS 講座実施日	8/22 から 4 日間	8/23 から 4 日間	2/8 から 4 日間	2/9 から 4 日間	
受講者数	89	97	63	77	326
受験者数	83	91	58	73	305
合格者数※1	76	85	57	68	286
合格率 (対受講者)	85.4%	87.6%	90.4%	88.3%	87.7%
合格率 (対受験者)	91.6%	93.4%	98.3%	93.2%	93.8%

※1 個人受験申込除く

学内 MOS 試験実施	実施日	受験者数	合格者数	合格率
第 1 回	2016 年 7 月 30 日 (土)	10	8	80%
第 2 回	2016 年 10 月 29 日 (土)	11	10	91%
第 3 回	2017 年 1 月 13 日 (金)	77	65	84%
合計		98	83	85%

## (7) 大学・短期大学部公開講座

## 【渋谷キャンパス】

学部・学科	日時	タイトル	参加者数
文学部英文学科	10 月 15 日 (土)	「文学」から離れて文学を考える「事実」と「フィクション」の間	40 名
文学部国文学科	10 月 29 日 (土)	宮沢賢治生誕 120 年記念 宮沢賢治の愉しみ・研究の現在とこれから	200 名
人間社会学部	12 月 3 日 (土)	どうする? どうなる? 女性のキャリア 仕事×育児の時代	30 名

## 【日野キャンパス】 生活科学部共通テーマ「暮らしを楽しむ・暮らしを考える」

学部・学科	日時	タイトル	参加者数
現代生活学科	10 月 1 日 (土)	CSR 女性会議	137 名
生活環境学科	10 月 1 日 (土)	超快眠法	40 名
食生活科学科	10 月 22 日 (土)	スパイス・ハーブを使って食生活を豊かに	32 名
生活文化学科	11 月 18 日 (金)	社会の中で大人は支え合えるのか	7 名

## (8) 香雪記念資料館展示・講演会

## 【展覧会企画】企画展示室

展覧会名	会期	主催	入館者数
第16回 学祖・下田歌子展 —皇室と下田歌子—	2016年4月4日～ 6月3日	香雪記念資料館	788
新収蔵品展 (展示室1)	2016年7月4日～ 8月7日	香雪記念資料館	868
中国美術史入門展 (展示室2) —東洋考古と複製絵画—		美学美術史学科 博物館学課程	
1797年、江戸の文化人大集合! —佐藤一斎収集書画の世界—	2016年10月10日～12月10日	香雪記念資料館	1,411
中国美術史入門展 —複製絵画と明清の陶磁器—	2017年1月10日～ 2月1日	美学美術史学科 博物館学課程	306
		合計入館者	3,373

## 【講演会】

名 称	講師	実施日等	主催
儒学者佐藤一斎の家族愛	鈴木 隆一 佐藤一斎顕彰会会長	2016年10月15日	香雪記念資料館



【展覧会企画】下田歌子記念室

展覧会名	会期	主催	入館者数
特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし(前期)	2016年4月4日～8月7日	香雪記念資料館	1,869
特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし(後期)	2016年10月10日～2月1日	香雪記念資料館	1,717
		合計入館者	3,586

(9) 香雪記念資料館寄贈一覧

作品No.	題名	作者名(生没年)		材質・員数
1	大和絵人物図	川崎 小虎 (1886～1977)	20世紀	絹本着色 1幅
2	唐美人図	蔦谷 龍岬 (1886～1933)	大正3年 (1914)	紙本墨画淡彩 1幅
3	日雇いの母	朝倉 摂 (1922～2014)	昭和28年 (1953)	紙本着色 1面
4	部屋	朝倉 摂 (1922～2014)	昭和32年 (1957)	布 着色 1面
5	神話の廃墟	朝倉 摂 (1922～2014)	昭和39年 (1964)	布 着色 1面
6	神話の廃墟	朝倉 摂 (1922～2014)	昭和39年 (1964)頃	板貼 着色 1面
7	神話の廃墟	朝倉 摂 (1922～2014)	昭和39年 (1964)頃	板貼 着色 1面
8	トナカイと時計	朝倉 摂 (1922～2014)	不明	布 着色 コラージュ 1面
9	スケッチ・舞台美術下絵	朝倉 摂 (1922～2014)		
10	竹林茅屋図	白井 雨山 (1864～1928)	大正6年 (1917)	紙本墨画 1幅
11	芦雁図	奥原 晴湖 (1837～1913)	明治45年 (1912)以前	絹本墨画淡彩 1幅

(10) 下田歌子研究所寄贈一覧

資料形態	書名(題名、内容)	資料形態	書名(題名、内容)
書簡	下田歌子差出書簡	図書	国際寫真情報
図書	女子の修養	写真	関係者写真
通学証明書	実践女子専門学校の通学証明書	絵	顕彰碑の絵
図書	日本刺繍講話	写真	顕彰碑の写真
図書	毛糸とレース編物	書簡	下田歌子宛書簡
図書	和服裁縫(プリント収録本)	墨入れ 他	下田歌子差出書簡及び墨入れ
図書	和服裁縫細目(プリント収録本)	書簡	書簡2通
図書	新手芸ドローン・ウォーク	卒業アルバム	アルバム 想ひ出 2596
卒業アルバム	実践女子専門学校技芸科 第八回卒業記念	色紙	湊川懐古
図書	国際画報	扁額	守芳院殿四百回忌に参して



### 3. 入学試験結果

#### (1) 2017年度入学試験結果(大学)

《一般入試》

【Ⅰ期2科目型】※募集人員はⅠ期3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	20	52	47	23	2.0	174.0	141.0	153.1	200	
	英文学科	110	30	119	116	63	1.8	170.0	130.0	141.8	200	
	美学美術史学科	90	20	58	55	36	1.5	166.0	108.0	131.2	200	
	計	310	70	229	218	122	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	40	255	240	66	3.6	186.0	145.0	158.6	200	
	計	200	40	255	240	66	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	197	185	37	5.0	190.0	166.0	174.1	200
		食物科学専攻	75	14	59	48	24	2.0	175.0	124.0	141.2	200
		健康栄養専攻	40	10	53	48	16	3.0	191.0	149.0	165.5	200
	生活環境学科	80	20	57	52	29	1.8	182.0	130.0	150.2	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	17	14	注① 16	1.3	162.0	101.0	129.2	200
		幼児保育専攻	45	12	24	22	3	7.3	188.0	152.0	166.7	200
	現代生活学科	60	16	30	28	19	1.5	189.0	104.0	128.4	200	
	計	410	98	437	397	144	-	-	-	-	-	
合計	920	208	921	855	332	-	-	-	-	-		

注①：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から5名、合格最低点109.0点)

【Ⅰ期3科目型】※募集人員はⅠ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	20	80	74	37	2.0	249.0	192.0	216.7	300	
	英文学科	110	30	54	49	26	1.9	265.0	198.0	221.8	300	
	美学美術史学科	90	20	41	39	29	1.3	242.0	142.0	194.3	300	
	計	310	70	175	162	92	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	40	168	156	56	2.8	276.0	216.0	234.9	300	
	計	200	40	168	156	56	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	62	60	11	5.5	270.0	233.0	247.7	300
		食物科学専攻	75	14	35	32	注① 21	2.0	243.0	184.0	211.1	300
		健康栄養専攻	40	10	24	22	注② 10	3.7	221.0	207.0	212.8	300
	生活環境学科	80	20	20	17	11	1.5	216.0	172.0	193.5	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	18	15	注③ 19	1.2	211.0	149.0	187.4	300
		幼児保育専攻	45	12	27	23	9	2.6	255.0	212.0	227.4	300
	現代生活学科	60	16	29	27	23	1.2	226.0	135.0	187.7	300	
計	410	98	215	196	104	-	-	-	-	-		
合計	920	208	558	514	252	-	-	-	-	-		

注①：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から4名、合格最低点187.0点。健康栄養専攻から1名、合格最低点は非公表です。)

注②：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から4名、合格最低点228.0点)

注③：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から6名、合格最低点152.0点)

【Ⅱ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	10	62	46	25	1.8	170.0	130.0	143.0	200	
	英文学科	110	20	154	135	30	4.5	177.0	148.0	157.3	200	
	美学美術史学科	90	6	46	34	16	2.1	165.0	131.0	147.1	200	
	計	310	36	262	215	71	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	20	265	230	22	10.5	182.0	156.0	163.4	200	
	計	200	20	265	230	22	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	10	108	94	10	9.4	181.0	159.0	166.0	200
		食物科学専攻	75	7	44	41	21	2.0	156.0	107.0	124.8	200
		健康栄養専攻	40	4	25	22	4	5.5	162.0	139.0	149.5	200
	生活環境学科	80	10	48	36	12	3.0	172.0	141.0	157.0	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	7	22	19	13	1.5	170.0	126.0	145.9	200
		幼児保育専攻	45	7	36	27	9	3.0	166.0	140.0	149.2	200
	現代生活学科	60	8	41	32	12	2.7	162.0	127.0	139.8	200	
計	410	53	324	271	81	-	-	-	-	-		
合計	920	109	851	716	174	-	-	-	-	-		

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点		
文学部	国文学科	110	10	118	109	20	5.5	155.0	136.0	145.0	200		
	英文学科	110	5	73	66	5	13.2	158.0	152.0	154.2	200		
	美学美術史学科	90	4	46	44	8	5.5	153.0	139.0	146.0	200		
	計	310	19	237	219	33	-	-	-	-	-		
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	130	120	5	24.0	173.0	158.0	163.8	200		
	計	200	5	130	120	5	-	-	-	-	-		
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	32	30	8	3.8	181.0	169.0	175.4	200	
		食物科学専攻	75	2	27	25	3	8.3	172.0	171.0	171.3	200	
		健康栄養専攻	40	2	11	9	2	4.5	注①	注①	注①	200	
	生活環境学科	80	4	24	22	8	2.8	173.0	143.0	157.5	200		
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	25	24	注②	15	1.7	145.0	117.0	127.4	200
		幼児保育専攻	45	3	13	12	5	2.4	147.0	133.0	138.8	200	
	現代生活学科	60	3	56	52	18	2.9	173.0	131.0	147.1	200		
	計	410	19	188	174	59	-	-	-	-	-		
合計	920	43	555	513	97	-	-	-	-	-			

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

注②：第2志望合格者含む（幼児保育専攻から1名、合格最低点は非公表です。）

### 《センター試験利用入試》

【Ⅰ期2科目型】※募集人員はⅠ期3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	15	105	105	35	3.0	168.0	132.1	148.4	200	
	英文学科	110	15	-	-	-	-	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	15	119	119	73	1.6	175.8	118.6	139.9	200	
	計	310	45	224	224	108	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	30	464	464	187	2.5	187.0	134.0	148.2	200	
	計	200	30	464	464	187	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	184	184	56	3.3	193.4	156.0	166.3	200
		食物科学専攻	75	12	120	119	70	1.7	167.2	126.0	144.0	200
		健康栄養専攻	40	5	75	75	22	3.4	183.8	143.2	155.9	200
	生活環境学科	80	8	106	106	33	3.2	179.6	140.2	156.3	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	50	50	36	1.4	170.4	103.0	124.4	200
		幼児保育専攻	45	3	24	24	3	8.0	171.2	151.2	158.3	200
	現代生活学科	60	7	82	82	48	1.7	167.8	107.0	125.3	200	
	計	410	54	641	640	268	-	-	-	-	-	
合計	920	129	1,329	1,328	563	-	-	-	-	-		

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅰ期3科目型】※募集人員はⅠ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	15	89	89	31	2.9	253.0	193.5	213.0	300	
	英文学科	110	15	195	195	107	1.8	270.1	178.3	206.1	300	
	美学美術史学科	90	15	71	71	28	2.5	273.0	177.9	210.1	300	
	計	310	45	355	355	166	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	30	396	395	161	2.5	272.2	192.2	211.3	300	
	計	200	30	396	395	161	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	16	100	97	30	3.2	279.8	226.0	247.0	300
		食物科学専攻	75	12	74	72	41	1.8	272.9	163.4	206.4	300
		健康栄養専攻	40	5	38	38	12	3.2	276.0	215.6	229.9	300
	生活環境学科	80	8	39	39	12	3.3	262.0	203.0	220.5	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	3	40	40	29	1.4	255.5	151.7	189.1	300
		幼児保育専攻	45	3	15	15	4	3.8	230.7	206.9	213.2	300
	現代生活学科	60	7	46	46	25	1.8	239.2	152.0	182.7	300	
	計	410	54	352	347	153	-	-	-	-	-	
合計	920	129	1,103	1,097	480	-	-	-	-	-		

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期】傾斜配点方式（英文学科・生活環境学科を除く）

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	10	40	40	28	1.4	202.3	141.4	167.2	250	
	英文学科	110	5	46	46	23	2.0	170.8	130.2	142.5	200	
	美学美術史学科	90	5	38	36	15	2.4	191.7	151.5	166.9	250	
	計	310	20	124	122	66	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	15	111	111	16	6.9	216.0	190.2	196.5	250	
	計	200	15	111	111	16	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	5	70	70	5	14.0	214.1	207.2	211.0	250
		食物科学専攻	75	3	46	46	20	2.3	205.0	175.3	185.3	250
		健康栄養専攻	40	2	29	29	2	14.5	注①	注①	注①	250
	生活環境学科	80	4	23	23	7	3.3	161.0	146.0	153.5	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	24	24	13	1.8	178.8	151.6	167.4	250
		幼児保育専攻	45	2	12	12	4	3.0	184.4	173.6	177.9	250
	現代生活学科	60	3	33	33	13	2.5	210.0	161.0	176.0	250	
	計	410	21	237	237	64	-	-	-	-	-	
合計	920	56	472	470	146	-	-	-	-	-		

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅲ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	英文学科	110	5	25	25	5	5.0	161.2	147.2	152.3	200	
	美学美術史学科	90	2	23	23	7	3.3	158.4	140.0	149.1	200	
	計	310	7	48	48	12	-	-	-	-	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	51	51	5	10.2	173.0	161.0	166.8	200	
	計	200	5	51	51	5	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	27	27	3	9.0	172.8	163.0	168.3	200
		食物科学専攻	75	2	23	22	2	11.0	注①	注①	注①	200
		健康栄養専攻	40	1	14	14	1	14.0	注①	注①	注①	200
	生活環境学科	80	2	16	16	4	4.0	169.0	149.0	156.7	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	23	23	12	1.9	169.0	117.6	132.4	200
		幼児保育専攻	45	2	2	2	1	2.0	注①	注①	注①	200
	現代生活学科	60	2	45	45	14	3.2	162.0	131.0	141.0	200	
	計	410	13	150	149	37	-	-	-	-	-	
合計	920	25	249	248	54	-	-	-	-	-		

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

《公募推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	5	6	6	5	1.2	
	英文学科	110	4	5	5	4	1.3	
	美学美術史学科	90	2	0	0	0	-	
	計	310	11	11	11	9	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	5	9	9	4	2.3	
	計	200	5	9	9	4	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	8	30	30	8	3.8
		食物科学専攻	75	10	11	11	6	1.8
		健康栄養専攻	40	4	13	13	4	3.3
	生活環境学科	80	6	5	5	5	1.0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	1	1	1	1.0
		幼児保育専攻	45	3	11	11	10	1.1
	現代生活学科	60	5	1	1	1	1.0	
	計	410	38	72	72	35	-	
合計	920	54	92	92	48	-		

《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	1	0	0	0	-	
	英文学科	110	1	0	0	0	-	
	美学美術史学科	90	1	0	0	0	-	
	計	310	3	0	0	0	-	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	1	2	2	1	2.0	
	計	200	1	2	2	1	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	1	0	0	0	-
		食物科学専攻	75	1	0	0	0	-
		健康栄養専攻	40	1	0	0	0	-
	生活環境学科	80	1	1	1	1	1.0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	1	1	1	1	1.0
		幼児保育専攻	45	1	1	1	1	1.0
	現代生活学科	60	1	0	0	0	-	
	計	410	7	3	3	3	-	
合 計		920	11	5	5	4	-	

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	1	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	
	計	310	-	1	0	0	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	若干名	1	1	0	
	計	200	-	1	1	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	0	0	0	
合 計		920	-	2	1	0	

【社会人入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	
	計	310	-	0	0	0	
学社人部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	若干名	0	0	0	
	計	200	-	0	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	1	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	1	0	0	
合 計		920	-	1	0	0	



《AO入試》

【Ⅰ期】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	5	8	4	4	4	
	英文学科	110	4	5	3	3	3	
	美学美術史学科	90	12	20	17	17	17	
	計	310	21	33	24	24	24	
学社人 部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	5	38	5	5	5	
	計	200	5	38	5	5	5	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	10	7	6	6	6
		健康栄養専攻	40	4	17	4	4	4
	生活環境学科	80	8	21	20	20	20	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	5	4	4	4
		幼児保育専攻	45	4	29	12	12	12
	現代生活学科	60	4	3	2	2	2	
	計	410	34	82	48	48	48	
合 計		920	60	153	77	77	77	

【Ⅱ期】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-	
	英文学科	110	-	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	3	5	3	3	3	
	計	310	3	5	3	3	3	
学社人 部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	-	-	-	-	-	
	計	200	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	2	2	1	1	1
		健康栄養専攻	40	1	21	2	2	2
	生活環境学科	80	4	7	6	6	6	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	2	2	2	2
		幼児保育専攻	45	2	15	6	6	6
	現代生活学科	60	2	2	2	2	2	
	計	410	13	49	19	19	19	
合 計		920	16	54	22	22	22	

【Ⅲ期】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-
	英文学科	110	-	-	-	-	-
	美学美術史学科	90	-	-	-	-	-
	計	310	-	-	-	-	-
学社人 部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	-	-	-	-	-
	計	200	-	-	-	-	-
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-
		食物科学専攻	75	-	-	-	-
		健康栄養専攻	40	-	-	-	-
	生活環境学科	80	-	-	-	-	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	-	-	-	-
		幼児保育専攻	45	-	-	-	-
	現代生活学科	60	2	4	4	4	4
	計	410	2	4	4	4	4
合 計		920	2	4	4	4	4

【Ⅳ期】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	国文学科	110	5	1	1	1	1
	英文学科	110	-	-	-	-	-
	美学美術史学科	90	-	-	-	-	-
	計	310	5	1	1	1	1
学社人 部会間	人間社会学科/現代社会学科	200	-	-	-	-	-
	計	200	-	-	-	-	-
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-
		食物科学専攻	75	-	-	-	-
		健康栄養専攻	40	-	-	-	-
	生活環境学科	80	-	-	-	-	-
	生活文化学科	生活心理専攻	40	-	-	-	-
		幼児保育専攻	45	-	-	-	-
	現代生活学科	60	-	-	-	-	-
	計	410	-	-	-	-	-
合計	920	5	1	1	1	1	

(2) 2017 年度入学試験結果 (短期大学部)

《一般入試》

【Ⅰ期1科目型】※募集人員はⅠ期2科目型と合わせた人数

倍率=受験者/合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	15	23	22	14	1.6	84.0	54.0	62.9	100
英語コミュニケーション学科 観光ビジネスコース 国際コミュニケーションコース	100	15	3	3	2	1.5	注①	注①	注①	100
			2	2	1	2.0	注①	注①	注①	100
合計	180	30	28	27	17	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅰ期2科目型】※募集人員はⅠ期1科目型と合わせた人数

倍率=受験者/合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	15	5	5	注①	2	5.0	注②	注②	200
英語コミュニケーション学科 観光ビジネスコース 国際コミュニケーションコース	100	15	14	13	6	2.2	145.0	133.0	138.0	200
			6	6	3	2.0	162.0	132.0	143.7	200
合計	180	30	25	24	11	-	-	-	-	-

注①：第2志望合格者含む (観光ビジネスコースから1名、合格最低点は非公表。)

注②：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【大学一般Ⅰ期併願】※募集人員はⅠ期1、2科目型と合わせた人数

倍率=受験者/合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	15	44	41	31	1.3	189.0	95.0	122.5	200
英語コミュニケーション学科 観光ビジネスコース 国際コミュニケーションコース	100	15	30	28	11	2.5	173.0	132.0	147.9	200
			37	34	20	1.7	171.0	132.0	143.8	200
合計	180	30	111	103	62	-	-	-	-	-

【Ⅱ期1科目型】※募集人員はⅡ期2科目型と合わせた人数

倍率=受験者/合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	3	18	13	5	2.6	84.0	65.0	71.2	100
英語コミュニケーション学科 観光ビジネスコース 国際コミュニケーションコース	100	3	6	4	2	2.0	注①	注①	注①	100
			3	0	0	-	-	-	-	100
合計	180	6	27	17	7	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅱ期2科目型】※募集人員はⅡ期1科目型と合わせた人数

倍率=受験者/合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	3	6	5	2	2.5	注①	注①	注①	200
英語コミュニケーション学科 観光ビジネスコース 国際コミュニケーションコース	100	3	7	7	3	2.3	163.0	157.0	160.0	200
			10	7	1	7.0	注①	注①	注①	200
合計	180	6	23	19	6	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

## 《センター試験利用入試》

【Ⅰ期1科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	25	25	19	1.3	92.0	56.0	67.4	100	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	2	2	0	-	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	3	3	0	-	-	-	-	100
合計	180	8	30	30	19	-	-	-	-	-	

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅰ期2科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	9	9	4	2.3	155.0	115.0	125.9	200	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	15	15	4	3.8	157.4	139.4	148.7	200
			国際コミュニケーションコース	11	11	4	2.8	167.6	144.2	155.0	200
合計	180	8	35	35	12	-	-	-	-	-	

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期1科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	4	4	4	1.0	62.0	54.0	58.3	100	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	1	1	1	1.0	注①	注①	注①	100
			国際コミュニケーションコース	2	2	2	1.0	注①	注①	注①	100
合計	180	5	7	7	7	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期2科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	3	3	2	1.5	注①	注①	注①	200	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	3	3	2	1.5	注①	注①	注①	200
			国際コミュニケーションコース	5	5	3	1.7	141.0	132.4	136.4	200
合計	180	5	11	11	7	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅲ期1科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅲ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	11	11	4	2.8	93.0	71.0	81.8	100	
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	1	1	1	1.0	注①	注①	注①	100
			国際コミュニケーションコース	1	1	0	-	-	-	-	100
合計	180	4	13	13	5	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅲ期2科目型】※募集人員はセンター試験利用入試Ⅲ期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	2	4	4	2	2.0	注①	注①	注①	200	
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	2	2	0	-	-	-	-	200
			国際コミュニケーションコース	6	6	2	3.0	注①	注①	注①	200
合計	180	4	12	12	4	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

\*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

## 《公募推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	5	1	1	1	1.0	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	4	4	1	4.0
			国際コミュニケーションコース	3	3	1	3.0
合計	180	10	8	8	3	-	

## 《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	2	0	0	0	-	
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	0	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	0	-
合計	180	4	0	0	0	-	

《自己推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	2	3	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	2	1	2.0
			国際コミュニケーションコース	1	0	-
合計	180	4	6	3	1	-

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	-
合計	180	-	0	0	0	-

【社会人入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	1	1	1	1.0
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	-
合計	180	-	1	1	1	-

《AO入試》※募集人員はⅠ・Ⅱ・Ⅲ期を合わせた人数

【Ⅰ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	インリ-者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	20	17	17	17
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	14	14	14
			国際コミュニケーションコース	3	3	3
合計	180	25	37	34	34	34

【Ⅱ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	インリ-者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	7	5	5	5
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	3	3	3
			国際コミュニケーションコース	3	3	3
合計	180	25	13	11	11	11

【Ⅲ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	インリ-者数	志願者数	受験者数	合格者数
日本語コミュニケーション学科	80	10	10	6	6	6
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	8	2	2
			国際コミュニケーションコース	5	1	1
合計	180	25	23	9	9	9

《グローバル入試》

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	2	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	-
合計	180	7	0	0	0	-

《コンピテンシー入試》

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
日本語コミュニケーション学科	80	10	0	0	0	-
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	-
合計	180	15	0	0	0	-

(3) 2017 年度入学試験結果 (大学：編入学)

《編入学試験》  
【一般編入学】

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	3	2	2	0	
	英文学科	3	1	0	0	
	美学美術史学科	若干名	0	0	0	
	計	6	3	2	0	
会人 学 部 社	人間社会学科	若干名	1	1	0	
	現代社会学科	若干名	1	1	0	
	計	-	2	2	0	
生活 科 学 部	食生活科学科	管理栄養士専攻	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	
	生活環境学科	若干名	1	1	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	1	1	1
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	若干名	0	0	0	
	計	-	2	2	2	
合 計		6	7	6	2	

【内部編入学】

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	6	5	5	5	
	英文学科	6	6	6	6	
	美学美術史学科	若干名	0	0	0	
	計	12	11	11	11	
会人 学 部 社	人間社会学科	若干名	0	0	0	
	現代社会学科	若干名	1	1	1	
	計	-	1	1	1	
生活 科 学 部	食生活科学科	管理栄養士専攻	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	
	生活環境学科	若干名	1	1	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	若干名	1	1	1	
	計	-	2	2	2	
合 計		12	14	14	14	



【編入学指定校推薦入学】

学部・学科・専攻		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	6	0	0	0	
	英文学科	6	1	1	1	
	美学美術史学科	若干名	0	0	0	
	計	12	1	1	1	
会人 学問 部社	人間社会学科	-	-	-	-	
	現代社会学科	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	-	-	-	
		食物科学専攻	-	-	-	
		健康栄養専攻	-	-	-	
	生活環境学科	若干名	1	1	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	若干名	1	1	1
		幼児保育専攻	-	-	-	-
	現代生活学科	-	-	-	-	
	計	-	2	2	2	
合 計		12	3	3	3	

(4) 2017 年度入学試験結果 (大学院)

研究科・専攻	志願者等	内部			一般		社会人		外国人		計	
		I 期	II 期	III 期	I 期	II 期	I 期	II 期	I 期	II 期		
文学研究科	国文学専攻 (博士後期)	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	国文学専攻 (博士前期)	志願者	2	0	-	0	0	0	0	0	0	2
		合格者	2	0	-	0	0	0	0	0	0	2
	英文学専攻 (修士)	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
美術史学専攻 (博士後期)	志願者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	
	合格者	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	
美術史学専攻 (博士前期)	志願者	6	3	-	0	1	0	0	0	0	10	
	合格者	6	3	-	0	0	0	0	0	0	9	
人間社会 研究科	人間社会専攻 (修士)	志願者	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		合格者	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
生活科学 研究科	食物栄養学専攻 (博士後期)	志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食物栄養学専攻 (博士前期)	志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活環境学専攻 (修士)	志願者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		志願者	8	3	0	0	1	0	1	0	0	13
		合格者	8	3	0	0	0	1	0	0	12	

(5) 2017年度入学試験結果(中学校)

■一般学級

	第1回	第2回	第3回	一般入試合計	帰国1	帰国2	帰国合計	一般学級合計
募集人数	90	80	50	220	合計20		20	240
志願者数	174	319	369	862	18	11	29	891
受験者数	160	137	74	371	17	2	19	390
合格者数	141	127	68	336	16	2	18	354
倍率	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1

合格者数は、追加合格を含む。 倍率＝受験者数/合格者数

■グローバルスタディーズクラス(GSC)

	一般入試	帰国1	帰国2	帰国合計	GSC合計
募集人数	合計40				40
志願者数	20	23	10	33	53
受験者数	20	23	6	29	49
合格者数	18	23	6	29	47
倍率	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0

合格者数は、追加合格を含む。 倍率＝受験者数/合格者数

■得点状況(一般入試)

	科目	配点・時間	全受験生		合格者	
			最高点	平均点	合格者平均点	合格者最低点
第1回	国語	100点・50分	87	63	64	
	算数	100点・50分	88	44	47	
	社会	50点・30分	41	26	28	
	理科	50点・30分	35	20	21	
	4科合計		228	153	159	122
第2回	国語	100点・50分	86	53	54	
	算数	100点・50分	100	51	54	
	社会	50点・30分	46	28	29	
	理科	50点・30分	43	23	24	
	4科合計		249	155	161	101
第3回	国語	100点・50分	90	64	65	
	算数	100点・50分	90	45	48	
	社会	50点・30分	40	28	29	
	理科	50点・30分	41	27	28	
	4科合計		229	163	170	114
GSC	国語	100点・50分	80	62	65	
	算数	100点・50分	100	56	59	
	英語	100点・50分	62	32	36	
	社会	50点・30分	43	32	32	
	理科	50点・30分	32	24	24	
	4科(3科)合計		230	165	174	113

\* 合否判定は4教科(3教科)の合計点により、各科目の基準点は設けていないため、科目ごとの合格最低点は非公表

\* 帰国生入試は、学科試験・面接の総合判定のため学科試験のみの得点は非公表

#### 4. 平成 28(2016)年度卒業生及び修了生数

##### (1) 大学・大学院・短期大学・中学校高等学校

###### 【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	平成 28 年 9 月卒業生	
文学部	国文学科	126	1	
	英文学科	124	2	
	美学美術史学科	104	4	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	90	0
		食物科学専攻	83	1
		健康栄養専攻	51	-
	生活環境学科	95	5	
	生活文化学科	生活文化専攻	46	0
		幼児保育専攻	51	0
人間社会学部	人間社会学科	108	3	
	現代社会学科	110	1	
合 計		988	17	

###### 【大学院】

###### ■修了生数

専攻名			修了生数	満期退学	平成 28 年 9 月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	1	-	-
		博士前期課程	1	-	-
	英文学専攻	修士課程	1	-	-
		美術史学専攻	博士後期課程	1	-
		博士前期課程	2	-	3
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	-	-	-
		博士前期課程	-	-	-
	生活環境学専攻	修士課程	-	-	-
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	-	-	-
合 計			6	-	3

###### ■学位授与数

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	2	-	3
博士（食物栄養学）	-	-	-
修士（文学）国文学専攻	1		
修士（文学）英文学専攻	1		
修士（文学）美術史学専攻	2		
修士（食物栄養学）	-		
修士（生活科学）	-		
修士（人間社会）	-		
合 計	6		

###### 【短期大学部】

学科・コース	卒業生数	平成 28 年 9 月卒業生	
日本語コミュニケーション学科	83	2	
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	54	0
	国際コミュニケーションコース	50	2
合 計	187	4	

###### 【中学校・高等学校】

区分	人数
中学校	272
高等学校	254
合 計	526

**(2) 平成 28(2016)年度留年者数・中退率****【実践女子大学留年者数・中退率】**

学部	H28. 5. 1 在学者数	H29. 5. 1 留年者数*	H29. 5. 1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	4, 243	40	53	1. 25
文学部	1, 461	25	28	1. 92
生活科学部	1, 760	8	11	0. 63
人間社会学部	1, 022	7	14	1. 37

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

**【大学院留年者数】**

専攻	H28. 5. 1 在学者数	H29. 5. 1 留年者数
大学院全体	31	3
文学研究科	26	3
生活科学研究科	4	-
人間社会研究科	1	-

**【短期大学留年者数・中退率】**

学科・コース名	H28. 5. 1 在学者数	H29. 5. 1 留年者数*	H29. 5. 1 退学・ 除籍者数	中退率	
短大全体	434	8	28	6. 45	
日本語コミュニケーション学科	198	4	14	7. 07	
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	132	2	8	6. 06
	国際コミュニケーションコース	104	2	6	5. 77

## 5. 卒業生進路状況及び就職状況

### (1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

平成28年度(平成29年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学部)

平成29年5月1日現在

#### 【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数 (就職率(2))	進学者数	就職率(1)
			就職	進学	その他			
大 学	文 学 部	354	317 (89.2%)	19 (5.4%)	18 (5.1%)	297 (88.7%)	19 (5.4%)	93.7%
	生活科学部	416	399 (95.9%)	4 (1.0%)	13 (3.1%)	391 (94.9%)	3 (0.7%)	98.0%
	人間社会学部	218	208 (95.4%)	4 (1.8%)	6 (2.8%)	203 (94.9%)	3 (1.4%)	97.6%
	大 学 計	988	924 (93.5%)	27 (2.7%)	37 (3.7%)	891 (92.7%)	25 (2.5%)	96.4%
短 大	短 大 計	187	143 (76.4%)	28 (15.0%)	16 (8.6%)	134 (84.3%)	27 (14.4%)	93.7%
合 計		1175	1067 (90.8%)	55 (4.7%)	53 (4.5%)	1025 (91.5%)	52 (4.4%)	96.1%

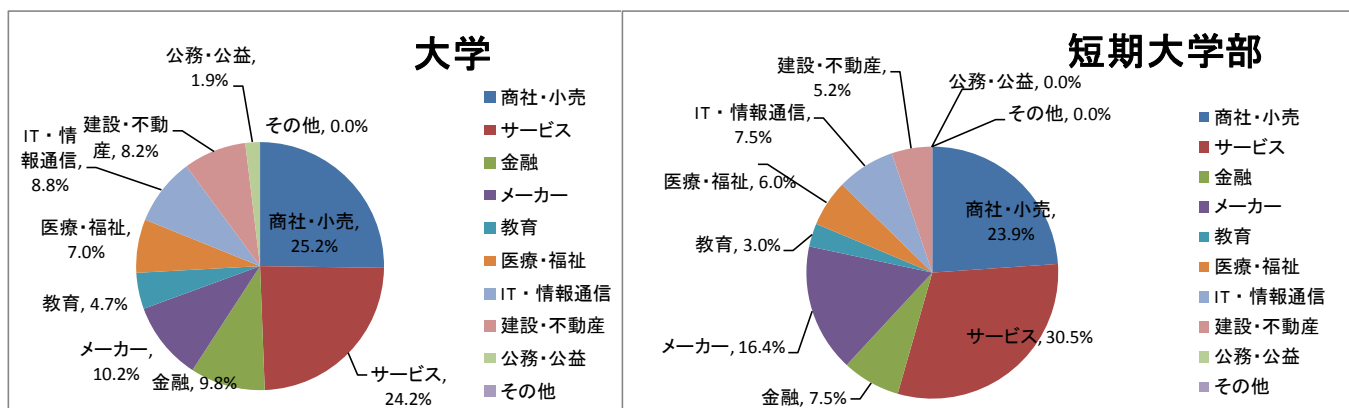
※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出しています。

※就職率(1)は就職希望者数に対する就職者数で算出しています。【就職者数/進路希望(就職)】

※就職者欄 下段の割合(%)就職率(2)は、卒業生数から進学者数を引いた人数に対する就職者数で算出しています。【就職者数/(卒業生数-進学者数)】

#### 【業種別就職状況】

	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
商社・小売	70 (23.6%)	106 (27.2%)	49 (24.0%)	225 (25.2%)	32 (23.9%)	257 (25.1%)
サービス	74 (25.0%)	95 (24.3%)	46 (22.7%)	215 (24.2%)	41 (30.5%)	256 (25.0%)
金融	33 (11.1%)	18 (4.6%)	36 (17.7%)	87 (9.8%)	10 (7.5%)	97 (9.5%)
メーカー	26 (8.8%)	49 (12.5%)	16 (7.9%)	91 (10.2%)	22 (16.4%)	113 (11.0%)
教育	13 (4.4%)	26 (6.6%)	3 (1.5%)	42 (4.7%)	4 (3.0%)	46 (4.5%)
医療・福祉	12 (4.1%)	41 (10.5%)	9 (4.4%)	62 (7.0%)	8 (6.0%)	70 (6.8%)
IT・情報通信	39 (13.2%)	19 (4.9%)	20 (9.9%)	78 (8.8%)	10 (7.5%)	88 (8.6%)
建設・不動産	24 (8.1%)	29 (7.4%)	20 (9.9%)	73 (8.2%)	7 (5.2%)	80 (7.8%)
公務・公益	5 (1.7%)	8 (2.0%)	4 (2.0%)	17 (1.9%)	0 (0.0%)	17 (1.7%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)



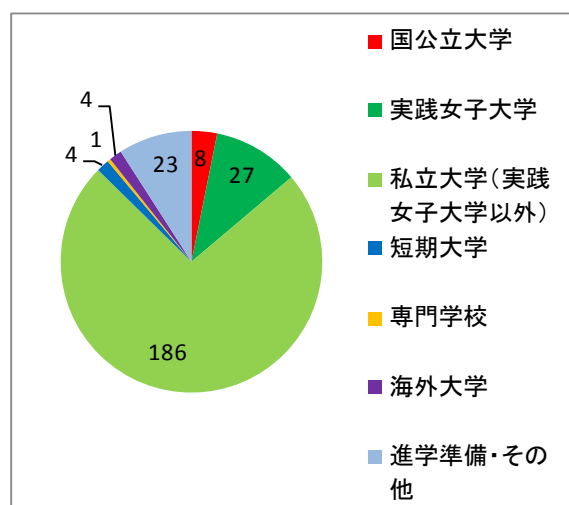


(2) 高等学校卒業生進学状況

平成28年度 高等学校卒業生進学状況 (卒業生254名)

平成28年度高等学校卒業生進学状況

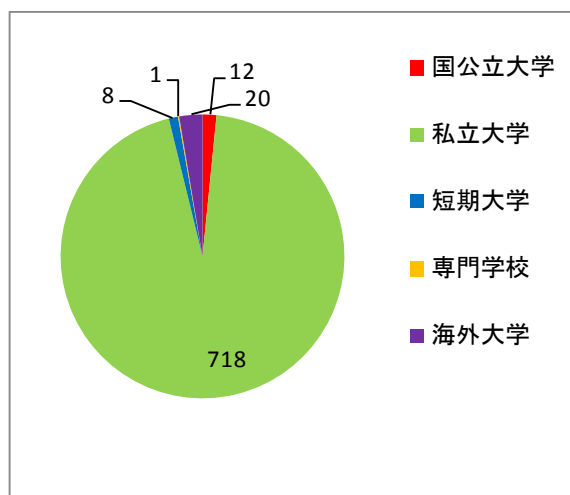
	人数	%
国公立大学	7	2.8
実践女子大学	40	15.7
私立大学(実践女子大学以外)	166	65.4
短期大学	3	1.2
専門学校	4	1.6
海外大学	5	2.0
進学準備・その他	29	11.3
就職	0	0.0
合計	254	100.0



平成28年度大学等合格状況

【合格実績】

	人数	%
国公立大学	9	1.5
私立大学	568	94.7
短期大学	10	1.7
専門学校	5	0.8
海外大学	8	1.3
合計	600	100.0



【大学学問分野系統別合格実績】

	人数	%
人文科学	155	26.9
社会科学	144	25.1
理学	25	4.3
工学	44	7.6
農学	31	5.4
医療・保健	55	9.5
家政	33	5.7
芸術	18	3.1
総合・新領域	72	12.5
合計	577	100.1

